

事務事業名	特別支援教育の推進	所属部	教育部	課長名	秋武 典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 6		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 20 年度～ 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則 立川市特別支援学級臨時指導員派遣要綱		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市肢体不自由等の児童及び生徒に係る介助実施要綱、立川市学校介助員派遣事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 特別支援学級に臨時指導員を配置し、生活面・学習面の介助等を行うほか、通常の学級に在籍している肢体不自由等の児童・生徒を介助員や看護師の配置等により支援する。また、障害に関する理解啓発や関係機関との連携に取り組む。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市立小・中学校数	校	28	28	28			
	イ 市内小・中学校の児童・生徒数(各年5/1)	人	12,379	12,375	12,410			
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行い、能力や可能性を最大限に伸ばす。	ウ 特別支援学級に在籍する児童・生徒(各年5/1)	人	179	187	205			
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 特別支援学級臨時指導員の活動	延べ時間	48,886	46,594				
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	イ 学校介助員の活動	延べ時間	4,644	5,726				
	ウ 通常の学級介助員の活動	延べ時間	8,592	7,498				
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
④ 令和2年度実績(事業活動) ・第3次特別支援教育実施計画を策定した。・臨時指導員や介助員、医療的ケアを行う看護師を学校に配置した。・教育支援相談員を配置し、学校や事業所等への助言、教員の専門性向上を図った。・関係部署・機関の連携強化と情報共有を推進するための連絡会を開催(コロナ禍下の会議自粛により3回のうち2回中止)。・言語聴覚士が学校を訪問する「ことばの相談事業」を実施。・特別支援教育の理解啓発講演会を実施。	ア 人的支援に係る賃金及び介助員事業委託料	千円	80,292	76,493				
	イ 教育支援相談員による学校支援	回	120	114				
	ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,018	870	676			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	81,304	81,944	92,435			
	事業費計(A)	千円	82,322	82,814	93,111	0	0	0	
	予算額(B)	千円	91,632	92,753	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	89.8%	89.3%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.77 2.70 0.00	1.26 2.70 0.00	1.23 2.70 0.00				
	正規職員分	千円	6,930	11,340	11,070	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	9,450	11,340	11,340	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	16,380	22,680	22,410	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	98,702	105,494	115,521	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)児童・生徒の教育的ニーズに合わせ、臨時指導員や介助員を配置して支援するとともに、看護師派遣による医療的ケアを実施した。支援機関や保護者、市民等を対象とした障害者の生活設計をテーマとする講演会を実施し、障害に対する正しい知識の普及と理解の促進に取り組んだ。 (改革・改善)関係部署・機関の連携強化と情報共有を推進するための連絡会のメンバーに、児童館と児童保育所を所管している子ども育成課を加え、さらなる連携強化を図った。 (課題・反省点)引き続き、市民等への障害に関する理解啓発に取り組む必要があり、障害福祉課が実施する講演会等との連携した取組も検討する。また、自閉症・情緒障害特別支援学級開級後の学級の運営支援が必要。併せて、教員の指導力・対応力の向上が求められている。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

第2次発達支援計画との整合を図りながら、特別支援教育の推進に向け、第3次特別支援教育実施計画に基づき、事業の充実や理解啓発に取り組むとともに、事業の進捗を評価する。

事務事業名	特別支援教育等施設管理	所属部	教育部	課長名	秋武 典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 7		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 19 年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市立第七小学校に隣接している旧錦児童館を、特別な支援を必要とする児童の指導場所として転用。平成24年度の当課創設以来、特別支援教育施設として維持管理を所管してきた。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	七小ことばの教室利用児童数(年間実人数)	人	34	23					
	イ	七小特別支援教室利用児童数(年間実人数)	人	22	—					
	ウ	指導担当教員	人	6	3					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設・建物を快適かつ安全に維持することで、児童の学習環境が整い、安定した指導・支援が行える。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	年間使用日数	日	189	85					
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	ことばの教室利用児童数(年間実人数)	人	34	23					
	イ	特別支援教室利用児童数(年間実人数)	人	22	—					
④ 令和2年度実績(事業活動) ・言語障害のある児童等の指導場所「ことばの教室」として使用。同教室は7月29日に校舎内に移転した。コロナ禍による休校でも教員は出勤して利用していた。 ・発達障害等のある児童等の指導場所「七小キラリは、平成31年7月に七小仮校舎内に移転した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0					
		地方債	千円	0	0					
		その他	千円	57	0					
		一般財源	千円	1,136	325					
		事業費計(A)	千円	1,193	325	0	0	0	0	
		予算額(B)	千円	1,206	553	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.9%	58.8%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.03 0.00	0.02 0.03 0.00					
正規職員分		千円	540	180	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	105	126	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	645	306	0	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,838	631	0	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 施設・建物を適正に管理することで通級機能を維持した。 (課題・反省点) 建物の用途が学校の教育施設ではなく普通財産であることから、校舎と一体での管理が行えず効率的でない。	コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 第七小学校校舎の大規模改修完了後の令和2年8月からは、当施設で実施してきた「ことばの教室」「七小キラリ」は校舎内に移転し、当施設の活用を終了した。併せて、施設管理は行政管理部総務課に移管した。	(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	小学校特別支援教育振興	所属部	教育部	課長名	秋武 典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	就学相談係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>知的障害特別支援学級7校、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校、特別支援教室キヲリを全19校に設置し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況等に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童が、その能力や可能性を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級設置校長会の開催…3回(うち書面開催2回) 特別支援教室担当者連絡会の開催…2回 特別支援教室専門員連絡会の開催…2回(うち書面開催1回) 自閉症・情緒障害特別支援学級開設準備委員会の開催…3回 自閉症・情緒障害特別支援学級開設準備委員会作業部会の開催…3回 	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	小学校数	校	19	19	19			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	特別支援学級(知的・情緒固定)の設置校数	校	7	7	8			
	イ	特別支援教室設置校数	校	19	19	19			
ウ	通級指導学級(難聴・言語障害)設置校数	校	2	2	2				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	特別支援学級(知的・情緒固定)在籍児童数(5/1現在)	人	128	120	137				
イ	特別支援教室利用児童数(5/1現在)	人	313	342	346				
ウ	通級指導学級(難聴・言語障害)利用児童数(5/1現在)	人	97	105	99				
	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	7,420	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	7,586	22,593	8,667			
	事業費計(A)		千円	7,586	30,013	8,667	0	0	0
	予算額(B)		千円	8,859	40,281	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	85.6%	74.5%	—	—	—	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.73 0.10 0.00	0.96 0.10 0.00	0.88 0.12 0.00			
		正規職員分	千円	6,570	8,640	7,920	0	0	0
会計年度任用職員等		千円	350	420	504	0	0	0	
人件費計(C)		千円	6,920	9,060	8,424	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	14,506	39,073	17,091	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
<p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)特別支援教室キヲリの利用者が令和3年3月1日現在374人(前年同時期の約1.3%減)となった。自閉症・情緒障害特別支援学級開設準備委員会を設置して検討し、令和3年度に第二小学校に設置する準備が整った。特別支援教室の巡回指導教員の連絡会を2回、専門員の連絡会を2回(うち書面開催1回)開催し、課題共有や情報交換を行いながら、市全域で統一感のある指導に努めた。</p> <p>(課題・反省点)自閉症・情緒障害特別支援学級の設置を求める声がある。</p>		(2)事業の方針																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持			○	低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持			○																		
	低下																					
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																						
令和3年度に開設する自閉症・情緒障害特別支援学級の指導・運営を支援するとともに、今後の学級設置の方向性について検討を行う。																						

事務事業名	小学校就学奨励	所属部	教育部	課長名	秋武 典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 2 事業番号 5		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費規則		
			立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費支給要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、教育に係る学用品や通学費、給食費、校外活動参加費等の経費の一部を補助する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 各年度3/1対象児童数(22条の3を含む)	人	246	250				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、認定区分に応じた経済的支援を行うことにより、学習機会の確保と負担軽減を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 認定件数	件	203	199				
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 就学奨励費受給率	%	82.5	79.6				
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) ・特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ・他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ・通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者に補助。 ・コロナ禍における経済支援のため、要保護および認定I世帯を対象に、臨時学用品・通学用品費を支給。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	1,440	1,335	1,690			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	6,468	5,911	10,768			
	事業費計(A)	千円	7,908	7,246	12,458	0	0	0	
	予算額(B)	千円	11,062	10,711	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	71.5%	67.7%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.20 0.00	0.11 0.20 0.00	0.21 0.20 0.00				
	正規職員分	千円	990	990	1,890	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,690	1,830	2,730	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	9,598	9,076	15,188	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																						
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)特別支援学級在籍児童等の世帯に対し、学校教育に係る費用の一部(給食費、校外活動費等)を支給した (改革・改善)3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新に向け、関係自治体と共通仕様を協議した。 (課題・反省点)引き続き立川市に住所のある方に対し、申請時における収入証明書の添付を不要とする「申請手続きの簡素化」が求められている。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

事業の内容(対象者、支給項目、支給額等)については、国の基準に沿って実施しているが、社会の経済動向を反映した増額改定が続いているほか、新たな支給項目の設定も行われるなどしており、動向に注視していく。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新を期に、より効率性の高い事務のあり方を検討する。

事務事業名	中学校特別支援教育振興	所属部	教育部	課長名	秋武 典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	就学相談係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 2 事業番号 4		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 知的障害特別支援学級3校、特別支援教室プラスを全9校に設置し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況等に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 中学校数	校	9	9	9			
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 特別支援学級(知的固定)の設置校数	校	3	3	3			
	イ 特別支援教室等設置校数	校	4	7	9			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 特別支援学級(知的固定)在籍生徒数(5/1現在)	人	51	67	68			
	イ 特別支援教室等利用生徒数(5/1現在)	人	74	101	126			

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	504	0	0			
		都支出金	千円	3,496	2,000	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	18,208	15,791	5,007			
	事業費計(A)	千円	22,208	17,791	5,007	0	0	0	
	予算額(B)	千円	26,787	20,559	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	82.9%	86.5%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.78 0.05 0.00	0.81 0.05 0.00	0.77 0.06 0.00				
	正規職員分	千円	7,020	7,290	6,930	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	175	210	252	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,195	7,500	7,182	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	29,403	25,291	12,189	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)知的障害特別支援学級の在籍生徒数はおおむね横ばいだが、特別支援教室プラス利用生徒数は、中学校での順次導入に伴い増加傾向にある。令和3年度に2校で開設する特別支援教室の開設準備を行った。 (改革・改善)授業時間数の確保等のため、合同宿泊学習を廃止した。 (課題・反省点)特別支援教室の巡回グループの見直しを含めた対応策の検討が必要。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和3年度には、一中・二中において特別支援教室事業を開始し令和3年4月に全校設置が完了。中学校では、小学校にはない進路指導など特有の教育的ニーズがあるため、ニーズを的確にとらえた指導を行っていく。

事務事業名	中学校就学奨励	所属部	教育部	課長名	秋武 典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 2 事業番号 5		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費規則		
			立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費支給要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特別支援学級に在籍する生徒等の保護者等に対し、教育に係る学用品や通学費、給食費、校外活動参加費等の経費の一部を補助する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 各年度3/1対象生徒数(22条の3を含む)	人	113	79				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、認定区分に応じた経済的支援を行うことにより、学習機会の確保と負担軽減を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 認定件数	件	89	67				
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 就学奨励費受給率	%	78.8	84.8				
	イ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円 1,122	1,440	1,756			
		都支出金	千円 0	0	0			
		地方債	千円 0	0	0			
		その他	千円 0	0	0			
		一般財源	千円 3,668	5,213	8,706			
		事業費計(A)	千円 4,790	6,653	10,462	0	0	0
		予算額(B)	千円 6,113	11,541	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	% 78.4%	57.6%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.15 0.00	0.09 0.15 0.00	0.16 0.15 0.00			
	正規職員分	千円	810	810	1,440	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	525	630	630	0	0	0
	人件費計(C)	千円	1,335	1,440	2,070	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	6,125	8,093	12,532	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)特別支援学級在籍生徒等の世帯に対し、学校教育に係る費用の一部(給食費、校外活動費等)を支給した (改革・改善)3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新に向け、関係自治体と共通仕様を協議した。 (課題・反省点)引き続き立川市に住所のある方に対し、申請時における収入証明書の添付を不要とする「申請手続きの簡素化」が求められている。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

事業の内容(対象者、支給項目、支給額等)については、国の基準に沿って実施しているが、社会の経済動向を反映した増額改定が続いているほか、新たな支給項目の設定も行われるなどしており、動向に注視していく。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新を期に、より効率性の高い事務のあり方を検討する。

事務事業名	教育委員会運営	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	庶務係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市教育委員会会議規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ 教員数(正規)(5月1日現在)	人	698	713	728				
	ウ 職員数(正規)(5月1日現在)	人	168	170	158				
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア 教育委員会定例会・臨時会開催回数	回	25	28	25				
	イ 上記会議での議案審議件数	件	42	54	54				
ウ 教育委員による学校訪問校数	校	9	4	10					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教育委員会定例会で学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定する。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア 定例会で議案を可決した割合	%	100.0	100.0	100.0				
	イ 定例会の傍聴者数	人	75	102	102				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。	ウ 教育委員会の3活動のうちA評価以上の活動	活動数	-	3	3				
	④令和2年度実績(事業活動)								
教育委員会定例会開催、教育委員会活動・施策の点検・評価、学校訪問			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0					
	千円	0	0	0					
	千円	0	0	0					
	千円	0	0	0					
	千円	7,052	6,874	7,152					
	千円	7,052	6,874	7,152	0	0	0		
	千円	7,183	7,190	—	—	—	—		
	%	98.2%	95.6%	—	—	—	—		
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.80 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00					
	千円	7,200	8,820	8,820	0	0	0		
	千円	0	0	0	0	0	0		
千円	7,200	8,820	8,820	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	14,252	15,694	15,972	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 月2回、教育委員会の定例会にて議案審議等を行っており、本市の教育委員会は責任のある執行体制のもとで、円滑かつ実効性のある教育行政を推進している。教育委員による活動も積極的に行われており、PTAや地域とも連携して行っている。教育委員会研修を2回実施し、教育委員の研鑽の場とすることで、最新の教育課題についての今後の方向性を学ぶことができた。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 教育行政・教育委員会に対する市民の期待に応えるため、地域と連携しながら教育行政を推進していく。また、学校訪問等による現場の状況把握、研修会等の参加により幅広い視野を身につけることで、多様化する教育課題へ対応していく。また、教育委員会研修では、教育委員だけでなく学校現場の教職員にも参加してもらい、最新の教育課題とその今後の方向性について学んでいく。			

事務事業名	教育委員会事務局運営		所属部	教育部		課長名	小林 直弘						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		係名	庶務係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 立川市教育委員会会議規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 教育委員会事務局の庶務担当課として、事務局運営全般を担うとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく、委員会の権限に属する事務を処理する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	事務局職員数(正規)(5月1日現在)	人	113	115	111			
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	行政財産使用料徴収団体数	団体	7	7	7			
	イ	教育委員会表彰者数(11月)	人・団体	16	8				
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事務局運営が円滑に進むようにする。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	教育委員会の19施策のうちA評価以上の施策	施策	-	14	19			
	イ								
ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
地方債		千円	0	0	0				
その他		千円	0	0	0				
一般財源		千円	2,809	1,399	1,635				
	事業費計(A)	千円	2,809	1,399	1,635	0	0	0	
	予算額(B)	千円	2,930	1,564	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	95.9%	89.5%	—	—	—	—	
④ 令和2年度実績(事業活動) 教育委員会事務の総合調整、教育委員会事務局職員の人事管理、教育委員会の財産管理、教育委員会表彰の実施等	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.70 1.00 0.00	2.00 1.00 0.00	2.00 1.00 0.00			
		正規職員分	千円	15,300	18,000	18,000	0	0	0
		会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	0	0	0
	人件費計(C)	千円	18,800	22,200	22,200	0	0	0	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	21,609	23,599	23,835	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 教育委員会事務局の運営は、適時的確な事務執行により、遅滞なく円滑に行われている。また、事務費・従事職員数は必要最低限となっており、効果的・効率的に運営されている。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
保護者や住民及び議会の期待や関心が高いため、その期待等に応えるべく、引き続き円滑な事務局運営に取り組んでいくとともに、「第3次学校教育振興基本計画」に基づき、引き続き効果的・効率的な事務執行をしていく。																										

事務事業名	学校運営支援事務	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 1		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法施行令第1条・第5条		
市長公約	主要施策		学校保健安全法第11条		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学齢簿管理システム及び就学援助・就学奨励支援システムの保守及び管理を行う。児童・生徒の学籍の管理を行い、入学案内、就学時健康診断等の通知を発送する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ 生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 学齢簿の管理や就学時健康診断、入学案内の通知等により、就学年齢の児童・生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 入学通知書発行枚数(小学校)	通	1,390	1,449	1,449			
	イ 入学通知書発行枚数(中学校)	通	1,487	1,444	1,444			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 学齢簿の適切な管理により、児童・生徒が適切に義務教育を受けることができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市立小学校入学者	人	1,425	1,431	1,456			
	イ 市立中学校入学者	人	1,240	1,284	1,250			

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	7,019	6,777	8,696			
	事業費計(A)		千円	7,019	6,777	8,696	0	0	0
予算額(B)		千円	7,315	7,130	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	96.0%	95.0%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.07 0.00 0.00	1.35 0.05 0.00	1.35 0.05 0.00				
	正規職員分	千円	9,630	12,150	12,150	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	210	210	0	0	0	
人件費計(C)		千円	9,630	12,360	12,360	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	16,649	19,137	21,056	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 学齢簿管理システムを活用し、児童・生徒の学籍の管理を適切に行った。 就学援助・就学奨励システムにより経済的に就学困難な世帯に適切に援助を行った。		成果 向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

法律により定められた事業であり、学齢児童生徒が義務教育を受けるために、必要不可欠である。学齢簿及び就学援助・就学奨励システムを適切に管理し、児童・生徒の就学の手続きや就学援助・奨励制度の効果的・効率的な運営を迅速かつ正確に行う。令和4年1月より開始する三市共同システムへのスムーズな移行のための準備を進める。

事務事業名	適応指導教室事業		所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業番号 5
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成10年度～ 年度	根拠 法令等	立川市教育支援センター設置運営要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 不登校及び不登校傾向の児童・生徒に対し、個別や小集団での指導を行い、児童・生徒の教育機会の確保に取り組む。令和3年1月に「適応指導教室」から「教育支援センター」に名称変更した。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市立小・中学校 児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 不登校及び不登校傾向の児童・生徒の支援及び教育機会の確保につながる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	通室児童数	人	14	9				
	イ	通室生徒数	人	47	24				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 不登校対策が充実することで、児童・生徒の教育機会の確保につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	在籍小学校に復帰した児童数	人	0	3				
	イ	在籍中学校に復帰した生徒数	人	4	1				
④令和2年度実績(事業活動) 個別や小集団での指導を行うとともに、外部講師による英語、理科、音楽等について体験型講義を行うことで、学習のみならずコミュニケーション力の醸成を図った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,580	2,235	2,450			
		事業費計(A)	千円	2,580	2,235	2,450	0	0	0
		予算額(B)	千円	2,903	2,894	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	88.9%	77.2%	—	—	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.32 2.00 0.00	0.32 2.00 0.00	0.32 2.00 0.00			
正規職員分		千円	2,880	2,880	2,880	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	7,000	8,400	8,400	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	9,880	11,280	11,280	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	12,460	13,515	13,730	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に○)	
(事業の成果)教育支援センターにおいて学習や集団生活への適応に資する指導により、少人数ではあるが児童・生徒が再び在籍校で楽しい学校生活を送ることができた。 (改善・見直し)児童・生徒に対し、1人1台タブレットPCが配布され、教育支援センター内で利活用できるよう、ネットワーク環境を整備した。 (課題・反省点)タブレットPC等を活用した、児童・生徒への遠隔支援、学校と関係機関との連携の支援等の機能強化を図っていく必要がある。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
成果 向上 維持 低下	○
(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 更なる不登校対策の充実に向け、「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会性を身に付け、将来的に社会的自立につながる支援をしていくため、令和3年1月に「適応指導教室」から「教育支援センター」に名称変更した。令和3年度は教育支援センターの機能強化を含めた多角的な支援の実施について、庁内において検討し、令和4年度以降の実施を目指す。	

事務事業名	教育事業事務		所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業番号 10
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	小学校学習指導要領					
	年度～年度		中学校学習指導要領					
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校支援員やスクールソーシャルワーカー等の配置や中学校部活動運営委員会に対する事業委託、教員用教科書や指導書の購入等、学校や学級の運営に対する様々な支援を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630					
	イ 市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校や学級の運営に対する様々な支援を通じて、児童・生徒の教育環境の充実を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 延べ学校支援員配置数	人	124	108						
	イ スクールソーシャルワーカー活動時間数	時間	2,355	2,589						
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校や学級の運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活の充実につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 支援した学校数	校	28	28						
	イ スクールソーシャルワーカー活動時間数	時間	2,355	2,589						
④令和2年度実績(事業活動) 学校支援員や学校図書館支援指導員、理科観察実験支援員、スクールソーシャルワーカー等の配置など人的支援を行ったほか、小学校教科用図書の採択替に伴い指導書を購入した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	国庫支出金	千円	3,030	0	0				
		都支出金	千円	15,705	14,466	18,480				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	97,310	98,048	118,998				
		事業費計(A)	千円	116,045	112,514	137,478	0	0	0	
		予算額(B)	千円	131,751	131,794	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	88.1%	85.4%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.30 0.60 0.50	1.30 0.60 0.50	1.20 0.60 0.50				
正規職員分		千円	11,700	11,700	10,800	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	2,850	3,520	3,520	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	14,550	15,220	14,320	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	130,595	127,734	151,798	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に○)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 地域人材や専門的な知識・技能を有する人材を活用し、学校支援員等の配置や各種事業等を実施したことにより、学校や学級の運営が安定し、児童・生徒の学校生活の充実につながった。 (改革・改善) スクールソーシャルワーカーの活用を促進するため、指導主事等とともに全校を訪問する等、周知を図った。 (課題・反省点) 不登校等、学校生活に適応が困難な児童・生徒数が増加傾向にあり、在籍校への復帰や将来的な社会的自立に向けた支援など、在籍校や教育支援センター、関係機関と連携した柔軟な支援策を講ずることが求められている。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるようにするには、安定した学校・学級運営のための支援は不可欠であり、これからの様々な形で学校支援に取り組んでいく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	働き方改革事業	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	教職員係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 13		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教職員一人ひとりの心身の健康保持と誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の質の向上を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小・中学校 教員数(5月1日現在)	人	698	705	708		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の長時間労働を是正する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	副校長補佐配置時間数	時間	12,683	22,105			
	イ	スクール・サポート・スタッフ配置時間数	時間	26,196	31,755			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 授業改善のための教材研究の時間や児童・生徒に接する時間を確保することにより、効果的な教育活動を持続的に行うことができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(H31年度は1～3月のみ)	%	12.2	21.7			
	イ							

(2) 事業のコスト

①事業費 副校長及び教員の業務負担を軽減するため、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ及び中学校部活動指導員を配置した。また、小中学校に設置したタイムレコーダーにより、教員の勤務時間の把握を行った。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	54,775	73,323	83,014			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	6,271	828	4,762			
	事業費計(A)		千円	61,046	74,151	87,776	0	0	0
予算額(B)		千円	78,752	87,815	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	77.5%	84.4%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.17 0.10 0.30	1.17 0.10 0.30	0.87 0.10 0.30				
	正規職員分	千円	10,530	10,530	7,830	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	800	1,020	1,020	0	0	0	
人件費計(C)		千円	11,330	11,550	8,850	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	72,376	85,701	96,626	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)副校長及び教員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備につながった。また、出退勤管理システムにより、適正な出退勤管理をすることができた。(課題・反省点)学校への人的支援を行うことにより、副校長及び教員の負担軽減を図っているものの、時間外労働を行う教員をより減少させる取組が求められている。																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

副校長補佐、スクール・サポート・スタッフ等の配置について、より効果的な活用方法を検討、実施していく。

事務事業名	学校共同事務室運営		所属部	教育部		課長名	前田 元						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	教職員係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	14
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成29年度～ 年度		根拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教職員の給料や旅費などの事務について、市内3か所に設置した共同事務室において処理を行う。また、各学校の学校事務室には共同実施支援職員(都事務非常勤職員)を配置する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小・中学校 教員数(5月1日現在)	人	698	705	708			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教員が児童・生徒と接する時間を確保し、効率的な事務体制を確立する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	学校共同事務室数	室	1	3				
	イ	共同事務室対象校数	校	9	28				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校事務全般の効率化により、副校長、教員の負担を軽減することができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(H31年度は1～3月のみ)	%	12.2	21.7				
	イ								

(2) 事業のコスト

①事業費 平成30年度に開設した南部地区の共同事務室(第一小学校)に加え、北部地区の2か所(大山小学校、立川第六中学校)に新たに共同事務室を設置し、各学校で行っていた事務の一部を共同実施した。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	396	1,585	1,972			
	事業費計(A)	千円	396	1,585	1,972	0	0	0	
	予算額(B)	千円	437	1,778	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	90.6%	89.1%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	4,680	4,680	2,700	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,680	4,680	2,700	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	5,076	6,265	4,672	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 給与、旅費事務などの共同処理に加え、私費会計の標準化を推進し、教員の負担を軽減することができた。 (課題・反省点) 学校事務を共同実施することにより、効率的に業務が行えるようになったものの、学校と学校共同事務室の連絡体制の構築や学校共同事務室間の業務平準化が必要である。		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和3年度は、市内北部の2つの共同事務室の職員数が、経過措置終了により、それぞれ7人から5人に減員となる。業務分担の見直しなど、学校共同事務室の適正化が必要となる。

事務事業名	学校間ネットワーク構築・運用事業		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	15
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度	根拠 法令等	第3期教育振興基本計画										
	平成30年度～ 年度		立川市第2次学校教育振興基本計画										
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>学校情報セキュリティの確保、教員の校務事務の効率化に向け、学校間ネットワーク構築及び統合型校務支援システムを導入・運用する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学校情報セキュリティを確保するとともに、教員の事務作業を効率化する。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>学校情報セキュリティが向上し、教員の負担軽減につながる。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>令和2年6月にプロポーザル方式により事業者を選定した。各種帳票の検討、要件定義等を経て、令和2年度中に全学校・教育委員会内に校務用端末を整備した。1月から仮運用を開始し、管理職研修や各学校での教職員向け研修を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	学校数	校	28	28	28			
	イ	児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410			
	ウ	教職員(5月1日現在)	人	722	724	723			
	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	教職員用コンピュータ台数	台	829	1,250	1,250			
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	学校ICT教育推進検討委員会開催数	回	1	1	2			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	9,475	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	100,295	221,369			
	事業費計(A)	千円	0	109,770	221,369	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	109,772	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%		100.0%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.33 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	2,970	7,650	7,650	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,970	7,650	7,650	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,970	117,420	229,019	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)			
各種帳票の検討、要件定義等を経て、令和2年度中に全学校・教育委員会内に校務用端末を整備した。1月から仮運用を開始し、管理職研修や各学校での教職員向け研修を行った。学校情報セキュリティの確保、教員の校務事務の効率化を目指し、新校務システムへのスムーズな移行を進めた。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
令和3年4月から本稼働を実施し、校務支援サポータによる訪問支援を開始する。円滑な運用に向けて、学校情報セキュリティの確保、教員の校務事務の効率化を実現するため、ヘルプデスク等教職員への支援体制を確立する。			

事務事業名	小学校・中学校就学援助		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学務係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2・3	目 2	事業番号 2
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法第19条					
市長公約	主要施策 ○		立川市教育委員会就学援助規則					
			立川市教育委員会就学援助費支給要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内在住で、国公立の小中学校に在籍している児童・生徒の保護者に対し、所得に応じた必要な援助を行い、児童・生徒が義務教育を受ける権利を保障する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童生徒数(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205			
	イ	要保護(国公立・市外含む)	人	190	177	177			
	ウ	準要保護(国公立・市外含む)	人	1,584	1,591	1,591			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者に必要な援助をすることで、児童・生徒が教育を受ける権利を保障する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	要保護(立川市立学校)	人	190	177	177			
	イ	準要保護(立川市立学校)	人	1,571	1,582	1,582			
	ウ	立川市立以外認定者	人	13	9	9			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 所得格差が学力格差につながらないようにする。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	認定率	%	14.5	14.5	14.5			
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 就学援助制度の周知、申請受付、認定、支給を行った。三市共同開発中の就学援助新システムの導入に向けた協議をすすめた。新型コロナウイルス感染症による家計負担を軽減するため、学校休業中の給食費相当額を支給し、学習支援を目的に1人12,000円を支給した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	1,144	44	1,784			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	157,973	160,199	193,781				
		事業費計(A)	千円	159,117	160,243	195,565	0	0	0
		予算額(B)	千円	195,980	223,671	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	81.2%	71.6%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.96 0.95 0.00	1.46 0.95 0.00	1.46 0.95 0.00				
	正規職員分	千円	8,640	13,140	13,140	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,325	3,990	3,990	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	11,965	17,130	17,130	0	0	0
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	171,082	177,373	212,695	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				コスト	
(事業の成果) 通常の支給のほか新型コロナウイルス感染症に関する支援として、学校休業中の給食費相当額の支給や学習支援一時金12,000円を就学援助認定児童(1,124人)、生徒(644人)に支給した。				削減 維持 増加	
(改革・改善) 令和2年度から認定基準を世帯総収入から世帯総所得に見直しを行うことで、判定に課税データを使用できるようになり、申請受付から認定までの事務が軽減された。当初の就学援助受付期間を1か月延長し、郵送申請も可とした。				向上 維持 低下	
				○	
				(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童・生徒の就学の機会の確保するため、就学にかかる経済的な負担を軽減し、誰もが均等に教育を受ける権利を保障するために必要な制度であり、今後も必要な援助を行う。また、必要な世帯に必要な支援が行き届くよう引き続き周知に努めていく。

事務事業名	小学校・中学校教育費父母負担軽減補助金			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	学務係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	2	事業番号	3
基本事業名	学校運営の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	教育費父母負担軽減補助金交付要綱										
	昭和47年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 小学校第6学年の日光移動教室、中学校第3学年の修学旅行参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた保護者に対し、経済的負担軽減のため児童一人当たり5,000円、生徒一人当たり14,000円を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	対象学年児童数(5/1)	人	1,471	1,433	1,441					
	イ	対象学年生徒数(5/1)	人	1,266	1,249	1,249					
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	支給人数(児童)	人	1,241	0	1,240					
	イ	支給人数(生徒)	人	995	87	1,020					
	ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 就学援助費等を受給していない世帯の経済的負担を軽減し、経済的理由による日光移動教室・修学旅行不参加を生じさせない。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	支給率(児童)	%	84.4	0.0	86.1					
	イ	支給率(生徒)	%	78.6	7.0	81.7					
	ウ										
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 日光移動教室・修学旅行への参加機会を確保し、学習の機会を保障する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
		① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0				
地方債			千円	0	0	0					
その他			千円	0	0	0					
一般財源			千円	20,135	1,218	20,480					
事業費計(A)		千円	20,135	1,218	20,480	0	0	0			
予算額(B)	千円	20,572	20,670	—	—	—	—				
執行率(A)/(B)	%	97.9%	5.9%	—	—	—	—				
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.10 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00						
	正規職員分	千円	180	720	720	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	350	0	0	0	0	0			
人件費計(C)	千円	530	720	720	0	0	0				
③総事業費(A)+(C)	千円	20,665	1,938	21,200	0	0	0				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					コスト 削減 維持 増加				
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため日光移動教室は全校中止となったため、補助金を交付しなかった。 修学旅行を実施した1校については、就学援助費等を受給していない世帯に生徒一人当たり14,000円を支給し、経済的負担を軽減することによって、参加機会を確保することができた。					成果	向上			
						維持		○	
					低下				
					(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業は、経済的理由によって日光移動教室・修学旅行への児童・生徒の参加の機会が失われないように今後も継続して実施していく。									

事務事業名	教育ICTシステム構築・運用事業		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	16
基本事業名	教育環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和2年度～令和7年度		根拠法令等	学習指導要領									
市長公約	主要施策			第3期教育振興基本計画									
			立川市第3次学校教育振興基本計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 「1人1台端末」の早期実現や、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	学校数	校	—	28	28			
	イ	児童・生徒数(5月1日現在)	人	—	12,375	12,410			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) すべての児童・生徒に個別最適化された学びを保障するために、「1人1台端末」等、学校ICT環境を整備する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	児童・生徒用タブレットPC台数	台	—	8,376	12,876			
	イ	児童・生徒用タブレットPCリース台数	台	—	8,376	12,876			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) ICTの活用により、多様な児童・生徒一人ひとりに最適な教育環境を整備する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	児童・生徒用タブレットPC台数/児童・生徒数	%	—	67.7	100.0			
	イ	校内LAN整備校数	校	—	29	29			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	62,426	0		
		都支出金	千円	0	489	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	44	237,860		
	事業費計(A)		千円	0	62,959	237,860	0	0
予算額(B)		千円	0	70,028	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%		89.9%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	0	8,550	8,550	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	0	8,550	8,550	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	71,509	246,410	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 小学4年生から中学3年生の児童・生徒1人1台及び教職員のタブレットPC等を9,100台整備した。端末を適切に維持管理するとともに、オンラインサポートやヘルプデスクの設置により、ICTを活用した教員と児童・生徒とのコミュニケーションや授業等をサポートした。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和3年度に4,500台導入することで「1人1台端末」を実現する。引き続き保守業者と連携してオンラインサポートやヘルプデスクを円滑に運用し、教員の支援を行うことで、全ての子どもたちの学びを保障できるICT環境を実現する。

事務事業名	小学校維持管理	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 2		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度	根拠 法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 小学校19校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令に則り維持管理を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ 学校数	校	19	19	19			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 児童の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 委託件数	件	36	38	36			
	イ 維持管理に関する学校要望件数	件	126	102	100			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 維持管理に関する学校要望達成率	%	99.2	100.0	95.0			
	イ							

(2)事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 学校施設の維持管理 ・学校警備委託 ・エレベーター、給排水設備、消防用設備、GHPエアコン等保守点検委託 ・便所、窓ガラス、プール清掃委託 ・植栽管理委託ほか	①事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	2,308	3,009	2,190			
		都支出金	千円	755	2,771	478			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	379,691	367,269	437,228				
	事業費計(A)	千円	382,754	373,049	439,896	0	0	0	
	予算額(B)	千円	413,900	429,709	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	92.5%	86.8%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.53 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	13,770	10,350	10,350	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	13,770	10,350	10,350	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	396,524	383,399	450,246	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																						
(事業の成果) 校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を厳守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できた。																						
(改革・改善) 現場の意見を聴き、仕様書の見直し等を行うことにより実態に合わせた維持管理を行った。																						
(課題・反省点) 施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書の内容について、実態に合わせたものへの見直しを行う必要がある。																						
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2)事業の方針																				
施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。また、施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持	○																				
低下																						
		(廃止・休止の場合は記入不要)																				

事務事業名	小学校・中学校運営		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	1	事業番号	3
基本事業名	教育環境の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度		根拠法令等	学校教育法第5条									
市長公約	主要施策 ○			立川市立学校管理運営規則									
			立川市校長契約事務専決規定										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学校が地域と連携するための交際費用、児童・生徒用の机・いすの更新等、学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境の整備を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 学校数 イ 児童・生徒(5月1日現在) ウ 教職員(5月1日現在)	校 人 人	28 12,379 722	28 12,375 724	28 12,410 723					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 小・中学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・生徒・教職員が学習・教育活動に専念することができる環境を整備する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 消耗品費 イ 備品購入費 ウ 燃やせるごみ排出量	千円 千円 kg	25,784 16,908 55,827	24,859 5,039 66,099	23,603 2,584 未定					
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒・教職員が学習・教育活動に専念することができる良好な教育環境を整備する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 管理備品購入数 イ 机の購入数 ウ いすの購入数	個 台 脚	466 381 381	67 652 603	未定 未定 未定					
④ 令和2年度実績(事業活動) 消耗品等の購入、備品等の更新を行った。学校給食の牛乳パックのリサイクルについては、リサイクル業者の回収、リサイクルを開始した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 82 95,586	0 0 0 157 86,746	0 0 0 80 82,976			
		事業費計(A)		千円	95,668	86,903	83,056	0	0	0
		予算額(B)		千円	101,670	93,328	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)		%	94.1%	93.1%	—	—	—	—
		② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.71 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	15,390	5,490	5,490	0	0	0	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	15,390	5,490	5,490	0	0	0	
	③ 総事業費(A)+(C)		千円	111,058	92,393	88,546	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 学校運営が適切に行えるように、児童・生徒用の机・いす等の更新を行った。(改革・改善) 備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入手務を学務課で行うようにした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。(課題・反省点) 備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用しているが限界に近づいている。印刷機等の学校運営に係る高額備品は学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上 維持 低下	○	
	(廃止・休止の場合は記入不要)		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。			

事務事業名	小学校施設営繕	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 4		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度	根拠法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校施設として不具合が生じている個所を学校関係者より聴取するなどして把握し、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また学校運営に多大な影響を及ぼす破損個所等については、優先的に至急対応する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ 学校数	校	19	19	19			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 修繕及び営繕工事を行うことで、児童にとって安全で快適な小学校施設を維持する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 営繕に関する要望件数	件	27	20	24			
	イ 工事件数	件	14	18	14			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 営繕に関する実施率	%	100.0	100.0	100.0			
	イ 施設不備による事故発生件数	件	0	0	0			

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 施設維持に関する施設修繕及び工事 ・各種学校施設修繕 ・第三小学校体育館床改修工事ほか なお、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなくなった工事は、令和3年度へ繰越を行った。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	71,535	78,769	100,458			
		事業費計(A)	千円	71,535	78,769	100,458	0	0	0
	予算額(B)	千円	114,876	87,439	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	62.3%	90.1%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.57 0.00 0.00	1.87 0.00 0.00	1.87 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	14,130	16,830	16,830	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	14,130	16,830	16,830	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	85,665	95,599	117,288	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 小学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための修繕や営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。 (改革・改善) 現場の意見を聴き、重要度・必要性を判断し優先順位をつけて修繕、工事を行った。 (課題・反省点) 施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。今後も施設状況を把握し、修繕、小規模な改修工事を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上		○																
	維持																		
	低下																		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。

事務事業名	小学校・中学校普通教育振興		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度		根拠法令等	学校教育法第5条									
市長公約	主要施策 ○			立川市立学校管理運営規則									
			立川市校長契約事務専決規定										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>児童・生徒がより良い環境で学習することができるよう、小・中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を整備し、物的な部分で教育内容の充実を図る。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童・生徒がより良い環境で学習することができるよう、小・中学校の教育に必要な物品等を整備する。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>良好な教育環境を整備する。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>児童の学習環境整備に必要な消耗品や備品の購入を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	学校数	校	28	28	28			
	イ	児童・生徒(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205			
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	一般教材備品購入額(理振法分除く)	千円	11,062	9,286	10,794			
	イ	一般教材備品購入数(理振法分除く)	個	184	172	未定			
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	一般教材備品学校要望数充足度(小学校高額備品分)	%	43.6	78.3	未定			
イ	一般教材備品学校要望数充足度(中学校高額備品分)	%	52.2	—	—				
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	864	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	276,042	279,652	167,712			
	事業費計(A)	千円	276,906	279,652	167,712	0	0	0	
	予算額(B)	千円	283,337	295,392	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	97.7%	94.7%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.56 0.00 0.00	1.22 0.00 1.00	1.22 0.00 1.00				
	正規職員分	千円	23,040	10,980	10,980	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	2,000	2,000	0	0	0	
人件費計(C)	千円	23,040	12,980	12,980	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	299,946	292,632	180,692	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)学校教育に必要な物品等の整備により、児童・生徒・教職員により良い学習環境を提供することができた。 (改革・改善)備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で一括で行うこととした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。 (課題・反省点)備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用しているが限界に近づいているため、学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。			

事務事業名	小学校・中学校普通教育振興(学校図書館管理運営事業)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等	学校図書館法									
市長公約	主要施策 ○			立川市第3次子ども読書活動推進計画									
			立川市第2次学校教育振興基本計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学校図書館蔵書管理システムの運用、保守を適切に行い、学校図書館を効率的に活用する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	学校数	校	28	28	28				
	イ	児童・生徒(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205				
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学校図書館システム導入校	校	28	28	28				
	イ	図書購入冊数	冊	16,674	8,701	未定				
ウ										
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校図書館の充実を図り、児童の読書力を高め、読書活動を推進する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	図書館貸出延冊数(H31分はH31.4～R2.1末分)	冊	310,922	323,143	未定				
	イ	貸出延人数(H31分はH31.4～R2.1末分)	人	140,992	218,037	未定				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	ウ	学校図書館図書標準達成校数	校	28	28	未定				
④ 令和2年度実績(事業活動) 児童・生徒用図書を購入し、学校図書館を充実を図った。市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、児童・生徒の読書環境を整備した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	18,600	0	0				
		一般財源	千円	19,212	17,434	17,063				
		事業費計(A)	千円	37,812	17,434	17,063	0	0	0	
		予算額(B)	千円	37,841	17,462	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.8%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.32 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00				
正規職員分		千円	2,880	3,060	3,060	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,880	3,060	3,060	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	40,692	20,494	20,123	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果)平成31年度に文部科学省が定める「学校図書館図書標準」を全校達成し、今年度も維持することができた。 (課題・反省点)全校達成した「学校図書館図書標準」を維持していくための予算確保が課題となっている。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、児童・生徒の読書環境を整備するとともに、全校達成した「学校図書館図書標準」を維持していく。													

事務事業名	小学校・中学校普通教育振興(理科教育設備整備事業)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2・3	目 2	事業番号 1
基本事業名	教育環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度	根拠 法令等	理科教育振興法 理科教育設備整備費等補助金交付要綱					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 理科教育を通じて、児童・生徒に科学的な知識、技能等を習得させるため小・中学校における理科教育の設備を整備し教育環境の充実を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	学校数	校	28	28	28			
	イ	児童・児童(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	理振法教材備品購入費	千円	4,451	4,546	4,740			
	イ	理振法教材備品購入数	個	128	117	未定			
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	理振法教材整備の充足度(小学校)	%	53.1	53.1	未定				
イ	理振法教材整備の充足度(中学校)	%	47.8	48.8	未定				
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒の科学的知識、技能を習得させ、工夫創造の能力を養うため、小・中学校の理科教育に必要な物品等を整備する。									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。									
④令和2年度実績(事業活動) 各小・中学校の要望に基づき、理科教育教材備品を計画的に整備した。									
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,225	1,935	2,370			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,226	2,611	2,370			
		事業費計(A)	千円	4,451	4,546	4,740	0	0	0
		予算額(B)	千円	4,740	4,740	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	95.9%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	540	3,960	3,960	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	540	3,960	3,960	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	4,991	8,506	8,700	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)理科教育に必要な物品等の整備により、児童・生徒・教職員により良い学習環境を提供することができた。 (改革・改善)備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で一括で行うこととした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。 (課題・反省点)備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用しているが限界に近づいているため、学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っているが限界に近づいている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。																										

事務事業名	児童・生徒保健衛生(環境衛生検査)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学校保健係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	2
基本事業名	教育環境の充実		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	学校保健安全法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学校保健安全法の環境衛生基準に基づく検査を行い、児童・生徒に適切で良好な環境を維持する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 小学校数	校	19	19	19					
	イ 中学校数	校	9	9	9					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教室、給食関連施設、プールなどが、適切な環境に維持される。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 検査回数	回	17	9	16					
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 適切な環境により児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 指導・改善回数	回	17	9	16					
	イ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 学校保健安全法の環境衛生基準に基づく検査(照度、室内空気、学校給食室、飲料水、プール水質検査、ダニアレルゲン検査、騒音検出検査他)のうち、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響で実施時期を変更し、実施可能で必要な検査を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	4,529	2,499	4,813				
		事業費計(A)	千円	4,529	2,499	4,813	0	0	0	
		予算額(B)	千円	4,676	4,345	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	96.9%	57.5%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.32 0.00 0.00	0.22 0.20 0.00	0.22 0.20 0.00				
正規職員分		千円	2,880	1,980	1,980	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	840	840	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,880	2,820	2,820	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,409	5,319	7,633	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 検査項目も多く、専門家による実施が必要であることから、委託事業として実施している。学校薬剤師による検査項目では、担当する学校の検査を受け持つことで、よりきめ細やかな検査が行われ、指導も行うことができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
適正な検査を行うことが必要であり、今後も委託先である学校薬剤師会と連携を密に図り適切な対応を行う。																										

事務事業名	小学校施設改修事業		所属部	教育部		課長名	小林 直弘	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		係名	施設係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1 款	10 項	2 目	4 事業番号 1
基本事業名	教育環境の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	昭和38年度～ 年度							
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学校関係者等から学校施設整備の工事要望を確認し、工事計画を立案して、学校施設の改修工事を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ	学校数	校	19	19	19			
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	工事件数	件	20	11	12			
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	工事実施率	%	95.0	55.0	95.0			
イ									
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)	良好な教育環境を整備する。								
④ 令和2年度実績(事業活動)	第二小学校プール改修工事、小学校受変電設備改修工事(幸小学校・柏小学校・若葉台小学校)、幸小学校北校舎非常階段塗装改修工事等を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなくなった工事は、令和3年度へ繰越を行った。								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	66,330	13,000	58,463			
		都支出金	千円	46,956	0	112,400			
		地方債	千円	71,000	0	421,500			
		その他	千円	293,768	84,686	0			
		一般財源	千円	40,366	31,184	343,674			
	事業費計(A)	千円	518,420	128,870	936,037	0	0	0	
	予算額(B)	千円	755,992	316,764	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	68.6%	40.7%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.52 0.00 0.00	1.18 0.00 0.00	1.18 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	4,680	10,620	10,620	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,680	10,620	10,620	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	523,100	139,490	946,657	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。 (改革・改善) 教育環境の変化等を常に把握し、学校施設の整備を行った。 (課題・反省点) 教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められていることから、計画的な改修工事が必要である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、個別に工事計画の立案を検討するなどして、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。																										

事務事業名	小学校統合建替事業	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	主査
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 4 事業番号 3		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成28年度～令和3年度	根拠法令等	平成27年9月の教育委員会において決定した「けやき台小学校と若葉小学校の統合方針」		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 けやき台小学校と若葉小学校を平成30年4月に統合し、新たな学校を設立した。平成30年度に旧けやき台小学校を解体し、平成31年度から新校舎の建設工事に着手し、令和3年4月に新校舎に移転する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	ア 若葉台小学校の児童数	人	669	632	582						
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
	ア 小学校統合及び校舎の建替えに関する説明会	回	2	-	-						
	イ 「わかばっ子」の発行	回	2	1	1						
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 若葉台小学校を設立し、学校を適正規模とする。より良い教育環境を整備するため、新校舎を建設する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
	ア 新校舎建設工事進捗状況	%	17.0	100.0	-						
	イ										
	ウ										
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 小規模校のデメリットを解消し、児童により良い教育環境を提供する。	(2) 事業のコスト									
		④令和2年度実績(事業活動) 令和元年7月に着手した新校舎の建設工事が完了し、新校舎へ引越を行った。また、情報誌「わかばっ子」を発行した。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	14,040	293,441	0			
				都支出金	千円	67,651	579,632	0			
地方債				千円	535,700	2,083,600	0				
その他				千円	0	200,000	0				
一般財源				千円	147,576	268,826	10,548				
事業費計(A)				千円	764,967	3,425,499	10,548	0	0	0	
予算額(B)	千円			904,858	3,524,336	-	-	-	-		
執行率(A)/(B)	%	84.5%	97.2%	-	-	-	-				
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.13 0.00 0.00	1.13 0.01 0.00	1.13 0.01 0.00						
	正規職員分	千円	10,170	10,170	10,170	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	0	42	42	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	10,170	10,212	10,212	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	775,137	3,435,711	20,760	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 若葉台小学校新校舎建設工事が完了し、より良い教育環境を整備した。 (改革・改善) 工事は安全第一で近隣住民に配慮しながら行った。 (課題・反省点) 安全第一で近隣住民に配慮した工事を行うことが課題である。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 旧若葉小学校敷地の仮設校舎の解体工事については、新校舎建設工事と同様に安全第一で近隣住民に配慮しながら行った。小学校統合建替事業は令和3年度で完了したため、事業廃止とする。			

事務事業名	中学校維持管理	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 2		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度	根拠 法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 中学校9校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令に則り維持管理を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
	イ 学校数	校	9	9	9			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 生徒の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 委託件数	件	32	30	30			
	イ 維持管理に関する学校要望件数	件	63	91	77			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 維持管理に関する学校要望達成率	%	98.0	100.0	95.0			
	イ							

(2)事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 学校施設の維持管理 ・学校警備委託 ・エレベーター、給排水設備、消防用設備、GHPエアコン等保守点検委託 ・便所、窓ガラス、プール清掃委託 ・植栽管理委託ほか	①事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	1,426	1,062	1,440			
		都支出金	千円	0	1,074	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	159,184	150,247	191,659			
	事業費計(A)	千円	160,610	152,383	193,099	0	0	0	
	予算額(B)	千円	180,138	184,779	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	89.2%	82.5%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.50 0.00 0.00	1.12 0.00 0.00	1.12 0.00 0.00			
正規職員分		千円	13,500	10,080	10,080	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	13,500	10,080	10,080	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	174,110	162,463	203,179	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を厳守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できた。		向上 維持 低下
(改革・改善) 現場の意見を聴き、仕様書の見直し等を行うことにより実態に合わせた維持管理を行った。		○
(課題・反省点) 施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書の内容について、実態に合わせたものへの見直しを行う必要がある。		

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへ見直しを行う必要がある。また、施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。

事務事業名	中学校施設営繕	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 4		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度	根拠 法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校施設として不具合が生じている個所を学校関係者より聴取するなどして把握し、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また学校運営に多大な影響を及ぼす破損個所等については、優先的に至急対応する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
	イ 学校数	校	9	9	9			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 修繕及び営繕工事を行うことで、生徒にとって安全で快適な中学校施設を維持する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 営繕に関する要望件数	件	15	17	16			
	イ 工事件数	件	7	4	6			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 営繕に関する実施率	%	100.0	100.0	100.0			
	イ 施設不備による事故発生件数	件	0	0	0			

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 施設維持に関する施設修繕及び工事 ・各種学校施設修繕 ・第七中学校体育館床改修工事ほか なお、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなくなった工事は、令和3年度へ繰越を行った。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	4,427	0	0			
		一般財源	千円	41,482	41,414	89,933			
		事業費計(A)	千円	45,909	41,414	89,933	0	0	0
	予算額(B)	千円	76,496	44,871	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	60.0%	92.3%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.57 0.00 0.00	1.82 0.00 0.00	1.82 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	14,130	16,380	16,380	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	60,039	57,794	106,313	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 中学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための修繕や営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。 (改革・改善) 現場の意見を聴き、重要度・必要性を判断し優先順位をつけて修繕、工事を行った。 (課題・反省点) 施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。今後も施設状況を把握し、修繕、小規模な改修工事を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。

事務事業名	中学校施設改修事業		所属部	教育部		課長名	小林 直弘	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		係名	施設係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1 款	10 項	3 目	4 事業番号
基本事業名	教育環境の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>学校関係者等から学校施設整備の工事要望を確認し、工事計画を立案して、学校施設の改修工事を行う。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生徒にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>良好な教育環境を整備する。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>中学校防犯カメラシステム改修工事(第四中学校～第九中学校)、第八中学校プール改修工事等を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなくなった工事は、令和3年度へ繰越を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
	イ	学校数	校	9	9	9			
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	工事件数	件	18	6	6			
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	工事実施率	%	85.7	85.7	95.0			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	81,024	0	0			
		都支出金	千円	127,502	2,400	77,200			
		地方債	千円	126,000	0	289,400			
		その他	千円	65,861	60,799	0			
		一般財源	千円	53,379	68,426	107,711			
	事業費計(A)	千円	453,766	131,625	474,311	0	0	0	
	予算額(B)	千円	685,716	237,626	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	66.2%	55.4%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.52 0.00 0.00	0.57 0.00 0.00	0.57 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	4,680	5,130	5,130	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,680	5,130	5,130	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	458,446	136,755	479,441	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。 (改革・改善) 教育環境の変化等を常に把握し、学校施設の整備を行った。 (課題・反省点) 教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められていることから、計画的な改修工事が必要である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、個別に工事計画の立案を検討するなどして、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。																										

事務事業名	教育情報紙発行事務	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	庶務係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 1 事業番号 4		
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和26年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市の学校教育や社会教育に関する最新の話題や取組などを情報提供する市民向けの教育情報紙「たっち」を年3回作成し、全戸配布する。また、市の教育行政の歩みや実績を掲載する「立川の教育」を作成し、関係機関等に配布する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市の教育に関する最新の情報等を提供する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民に開かれた教育行政を推進する。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>教育情報紙「たっち」を作成し、「広報たちかわ」に折込み全戸配布した。(3回:6/10、11/10、2/10) 「立川の教育」を作成し、関係機関等に配布した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577			
	イ	世帯(1月1日現在)	世帯	92,288	93,435			
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	教育情報紙「たっち」発行回数	回	3	3	3		
	イ	教育情報紙「たっち」印刷部数	部/回	94,700~95,200	95,500~96,000	96,000		
	ウ	「立川の教育」作成部数	冊	360	360	360		
	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	教育情報紙「たっち」発行回数	回	3	3	3		
イ	「立川の教育」作成部数	冊	360	360	360			
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	168	219	234			
	事業費計(A)	千円	168	219	234	0	0	0
	予算額(B)	千円	187	230	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	89.8%	95.2%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.36 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	3,240	3,690	3,690	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	3,240	3,690	3,690	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,408	3,909	3,924	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																			
(事業の成果)																					
教育情報紙「たっち」は、本市の学校教育や社会教育の情報を市民に伝える唯一の紙媒体となっている。また、「立川の教育」は、本市の教育行政の実績を年度ごとに記録する重要な資料となっている。作成にかかる人員や事業費は必要最低限となっており、引き続き継続した取組が必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針																			
教育に対する市民の関心が高いため、よりタイムリーな情報提供ができるよう取り組んでいく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(廃止・休止の場合は記入不要)																					

事務事業名	地域学校連携事業(学校運営協議会等)		所属部	教育部		課長名	前田 元	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係	
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業番号 12
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度	根拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
市長公約	主要施策		立川市学校運営協議会設置規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>学校運営協議会を小中学校全校に設置し、地域の特色を生かした学校運営を推進する。また、立川市民科の取組等を通して、地域と連携した教育活動を実施する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ	市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
	ウ								
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携による教育力の向上を図る。</p>	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学校運営協議会開催数	回	104	92				
	イ								
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実や次代のまちを担う人材の育成につながる。</p>	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	1,565	1,150				
	イ								
<p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>小中学校の全校に設置した学校運営協議会において、学校の円滑な運営について協議を行うとともに、教育課程の編成及び学校経営について承認を行った。また、小学校において認知症サポーター養成講座を実施した。</p>	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	8,351	2,585	5,725			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	8	0	0			
		一般財源	千円	6,550	4,875	7,282			
		事業費計(A)	千円	14,909	7,460	13,007	0	0	0
		予算額(B)	千円	21,592	13,252	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	69.0%	56.3%	—	—	—	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.72 0.00 1.00	0.72 0.00 1.00	0.30 0.00 1.00			
正規職員分		千円	6,480	6,480	2,700	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	1,500	2,000	2,000	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	7,980	8,480	4,700	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	22,889	15,940	17,707	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に○)			
(事業の成果)地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実につながった。		(2) 事業の方針	
成果	向上	コスト	
	維持	削減	維持
	低下	増加	
		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

コミュニティ・スクールと地域学校協働本部を一体的に推進し、地域や市内外の多様な資源を授業や児童・生徒への支援等に積極的に導入し、地域と連携した教育活動を展開していく。

事務事業名	地域学校連携事業(地域学校協働本部事業)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	生涯学習係						
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上			予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	12
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠 法令等	社会教育法										
市長公約	主要施策			立川市学校支援ボランティア事業実施要綱										
				立川市地域学校協働本部事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域と学校が相互に連携・協働を推進するために、地域学校コーディネーターを中心に各学校へ「地域学校協働本部事業」を実施。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	18歳以上の市民(1/1現在)	人		157,963				
	イ	市立小学校数	校		19	19			
	ウ	市立中学校数	校		9	9			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域学校協働本部事業により、地域と学校の連携・協働を推進する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域学校協働本部設置校	校		28	28			
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校を核とした地域コミュニティを形成し、社会全体で子どもの「学び」や「生きる力」を育み地域基盤を構築する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域学校協働本部事業実施数	件		128				
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円		796	5,786		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		3,653	2,894		
	事業費計(A)	千円	0	4,449	8,680	0	0	0
	予算額(B)	千円		8,680	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%		51.3%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人		0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00		
	正規職員分		千円	0	6,210	6,210	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	0	6,210	6,210	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	10,659	14,890	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
地域と学校を繋げる役割の地域学校コーディネーターの周知を広げ、多くの地域住民に学校と関わりを持ってもらうことにより、学校が地域の学びの核になるように進める。また、学校の運営・企画を考えるコミュニティ・スクール(学校運営協議会)と実際に実行する地域学校協働本部との連携を進めていく。																														

事務事業名	学校支援ボランティア事業		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	生涯学習係	
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 2	事業番号 17
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法					
市長公約	主要施策 ○		立川市学校支援ボランティア事業実施要綱					
			立川市地域学校協働本部事業実施要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校が必要とする支援に協力する市民を募集・登録し要請に応じ派遣する「学校支援ボランティア登録事業」と、市内全小・中学校に地域学校コーディネーターを配置し、地域と学校が相互に連携・協働する「地域学校協働本部事業」を実施。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	18歳以上の市民(1/1現在)	人	157,250	157,963					
	イ	市立小学校数	校	19	19	19				
	ウ	市立中学校数	校	9	9	9				
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	登録説明会参加者数	人	12	0					
	イ	ボランティア派遣校数	件	18	14					
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ボランティア登録者数	人	64	62					
イ	ボランティア派遣者数(延べ)	人	58	33						
ウ	学校支援地域本部実施校	校	28	28						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 多くの地域住民がボランティアとして市立小・中学校を支援する。	③結果 (どのような結果に結び付けるか)									
	学校を核とした地域コミュニティを形成し、社会全体で子どもの「学び」や「生きる力」を育み地域基盤を構築する。									
	④令和2年度実績(事業活動)									
	学校支援ボランティアの登録・派遣事務 地域学校コーディネーターの登録・連絡会開催 地域学校協働本部事業事務(都補助金の対応ほか)									
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	2,061	1,485	2,244			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	1,030	749	1,122			
		事業費計(A)	千円	3,091	2,234	3,366	0	0	0	
予算額(B)		千円	3,677	3,666	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	84.1%	60.9%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	7,650	7,650	7,650	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	7,650	7,650	7,650	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	10,741	9,884	11,016	0	0	0		

(2) 事業のコスト

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																											
(事業の成果) 学校支援ボランティア事業については、学校の要望に応えられないこともあったが、令和2年度も継続派遣に加え新規で4件のボランティア派遣を行った。 地域学校コーディネーターは全校配置を行っており、地域と学校との協働を進めるため、地域学習館運営協議会への参加など、活動の幅を広げた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(課題・反省点) コロナ禍において活動の縮小がやむ得なかった。活動の周知を強化していく必要がある。																											

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

「学校が必要とする支援」に応じるよりよい手段となるように関係部署と調整・連携していく。
 地域学校コーディネーターを中心とした「学校を核とした地域づくり」を目指すために、地域学校協働本部事業とコミュニティ・スクール(学校運営協議会)や地域学習館との連携等を推進していく。

事務事業名	子どもの安全安心事務	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 6		
基本事業名	児童・生徒の安全・安心の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠 法令等	立川市防犯ブザー貸与要綱		
市長公約	主要施策 ○		立川市防犯カメラの設置及び運用に関する条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>新小学校1年生に防犯ブザーを貸与し、全児童および地域の関係者等へ通学路を記載した地域安全マップを配布する。また、小学校の通学路を点検し、必要な対策を検討する。さらに、小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>防犯ブザーや地域安全マップ配布、防犯カメラ設置等により、犯罪や事故を抑止する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>・防犯ブザー貸与、地域安全マップの作成・配布 ・小学校6校で通学路の合同点検を実施し、危険箇所等をマップに反映させた。 ・通学路に設置した防犯カメラの保守</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	防犯ブザー貸与対象者数(4月1日現在)	人	1,475	1,483	1,500			
	イ	市立小中学校数	校	28	28	28			
	ウ	通学路安全対策実施校	校	6	6	7			
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	防犯ブザー貸与者数	人	1,426	1,454	1,500			
	イ	地域安全マップ印刷枚数	枚	11,460	11,500	10,000			
ウ	点検実施箇所	箇所	10	22	55				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	通学路防犯カメラ設置台数(累計)	台	98	98	98				
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	134	124	154			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,938	2,979	3,250			
	事業費計(A)	千円	3,072	3,103	3,404	0	0	0	
	予算額(B)	千円	3,618	3,881	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	84.9%	80.0%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.66 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	5,940	5,670	5,670	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	5,940	5,670	5,670	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	9,012	8,773	9,074	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>児童・生徒が事件・事故に巻き込まれる事象が発生しており、防犯ブザーの貸与、地域安全マップによる危険箇所周知が必要である。また、道路管理者、警察、教育委員会等が通学路等を点検し、ボード設置などの対策に結び付けた。さらに、通学路の防犯カメラにより、地域ぐるみの防犯体制整備に寄与した。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>全小学校に設置した通学路防犯カメラ98台の性能維持のため保守点検を効率的に行う。平成27年に設置した防犯カメラの耐用年数到来に向け更新の検討を始める。また、立川市通学路安全プログラムに基づき通学路合同点検を実施し、児童の安全・安心の確保を行う。</p>																										

事務事業名	子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 6		
基本事業名	児童・生徒の安全・安心の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠法令等	立川市通学路安全対策検討委員会設置要綱(緑町地区) 立川市通学路安全対策検討委員会設置要綱(若葉町地区)		
市長公約	主要施策	立川市立学校設置条例			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 第五小学校と第十小学校の通学区域変更(緑町地区)、けやき台小学校と若葉小学校の統合による「交通ルール指導員」の配置や、交通標識等の設置等、必要な対策を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	第十小学校の児童数(4月7日現在)	人	342	361	379			
	イ	若葉台小学校の児童数(4月7日現在)	人	668	631	582			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	通学路安全対策検討委員会(緑町地区)開催回数	回	2	2	3			
	イ	通学路安全対策検討委員会(若葉町地区)開催回数	回	2	3	3			
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新たな通学路においても児童が安全に登下校できるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	通学区域変更説明会の開催回数	回	0	0	0			
	イ	学校統合に伴う通学路安全対策説明会の開催回数	回	0	0	0			
ウ									
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進する。	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	2,510	2,586	0			
地方債		千円	0	0	0				
その他		千円	0	0	0				
一般財源		千円	5,561	5,163	6,858				
事業費計(A)		千円	8,071	7,749	6,858	0	0	0	
予算額(B)		千円	8,342	8,662	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	96.8%	89.5%	—	—	—	—	
④令和2年度実績(事業活動) 通学路安全対策検討委員会を緑町地区2回、若葉町地区で3回開催した。新若葉台小学校への模擬登校を実施した。	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00			
		正規職員分	千円	3,600	4,410	4,410	0	0	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	3,600	4,410	4,410	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	11,671	12,159	11,268	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針																								
※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 緑町地区は、新小学一年生の登下校時に付き添い型の見守りを実施した。若葉町地区は、五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所「交通ルール指導員」を配置し、児童が安全に登下校できた。 (改革・改善) 緑町地区は、次年度から登校時は保護者が数か所で見守りを行うことになった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も、ハード・ソフト両面で、庁内関係課・警察・北多摩北部建設事務所等の協力を得ながら、安全対策を引き続き全市的に実行していく。 緑町地区・若葉町地区の交通ルール指導員配置については、実施から3年経過し事業縮小の方向も含め検討していく。																										

事務事業名	市民交流大学運営事業(周知・啓発)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習情報の発信			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等											
	平成19年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 たちかわ市民交流大学は、市民・団体・行政が企画する講座事業を展開している。より多くの市民に事業を周知し、学びを市民生活の向上に役立ててもらうことを目的に情報誌「きらり・たちかわ」を発行している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ	市民推進委員(3月31日現在)	人	31	31	31			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	情報誌発行部数	部	24,000	24,000				
	イ	編集会議・取材活動	回	21	16				
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	情報誌在庫数	部	400	2,450					
イ	情報誌編集市民(編集市民+原稿提供市民)	人	22	25					
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。市民の学習ニーズに即した学習情報を提供できる市民推進委員を増やす。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) 情報誌を発行して市民交流大学のPRや講座情報などを提供した。年4回・各回6,000部を発行、市民推進委員会と協働で取材・編集作業を行った。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	746	817	872			
事業費計(A)			千円	746	817	872	0	0	0
予算額(B)			千円	817	817	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	91.3%	100.0%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.20 0.00 0.00	0.90 0.00 0.25	0.90 0.00 0.25				
	正規職員分	千円	10,800	8,100	8,100	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	500	500	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	11,546	9,417	9,472	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)「きらり・たちかわ」の発行時期や配架場所等の問い合わせがあり、一定の認知度・期待度があることを確認できた。 (改革・改善)新規の配架場所を開拓した。講座やイベント時等の配布依頼をこまめに行った。 (課題・反省点)ある程度定着した読者は存在するが、読者数(配布数)の浮き沈みがあり、多くの市民の手に届ける工夫が必要。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き市民推進委員会との協働により、情報誌紙面がより良い内容となるよう検討し作成するとともに、より効果的に配布できるよう、場所・方法・部数を工夫してしていく。			

事務事業名	生涯学習活動推進事業		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 2	事業番号 4
基本事業名	学習情報の発信		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	教育基本法					
	平成19年度～ 年度							
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民の自主的な学習活動を支援するため、講座等の開催、団体・サークルや指導者等の人材及び施設などの情報提供を行う。また、生涯学習情報システムにより、施設利用の利便性を図るとともに、ホームページを活用した情報提供などを行う。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 学習相談件数	件	24	4					
	イ 施設予約システムアクセス数	件	377,680	352,779					
ウ 講座情報システムアクセス件数	件	-	-						
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ① 学習ニーズに応じた適切な選択ができ、自主的な学習活動が促進される。 ② 生涯学習活動に参加する市民が増加する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 社会教育関係団体新規登録数	団体	53	54					
	イ 施設利用件数	件	67,059	62,280					
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の知識や技術、学習成果を活用し、市民主体の生涯学習を推進する。	ウ 講座受講者数(市民・団体・行政)	人	77,067	22,110					
	④ 令和2年度実績(事業活動)								
講座、団体活動、指導者、施設などに関する情報提供を行った。									
(2) 事業のコスト	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	18	17	17			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	13,744	12,205	10,022				
	事業費計(A)	千円	13,762	12,222	10,039	0	0	0	
	予算額(B)	千円	14,273	14,041	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	96.4%	87.0%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.16 0.53 0.00	1.16 0.53 0.00	1.16 0.53 0.00			
正規職員分		千円	10,440	10,440	10,440	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	1,855	2,226	2,226	0	0	0	
人件費計(C)	千円	12,295	12,666	12,666	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	26,057	24,888	22,705	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 情報推進課と調整を行い、施設予約システム業務用ネットワーク構成の最適化(庁内ネットワークとの統合)を完了した。			
(課題・反省点) 庁内ネットワークとの統合にかかる現地調査時に各施設のLANケーブルの経年劣化が見受けられた。緊急性の高い施設のケーブルは交換できたが、他の施設でも経年劣化による断線が発生するおそれがあるため、注視しておく必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持 低下	○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
講座の効率性・発展的な実施のために関連事業担当者との連携を図るとともに、情報周知を拡大して講座受講者数の増加を目指す。 庁内ネットワークとの統合により業務用端末のネットワーク管理を情報推進課が行っているが、安定的運用のため機器管理とネットワーク管理を情報推進課に集約する方向で検討・協議を進める。			

事務事業名	社会教育関係団体等の育成事業			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	生涯学習係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	1	事業番号	2
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	社会教育法										
	昭和38年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 PTA活動の活性化のため、小・中PTA連合会運営の支援、PTA広報講座(各PTAの広報委員を対象に広報に関する基礎講座)の実施、PTA委員研修事業の委託などを行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童・生徒数(5/1現在)	人	12,379	12,375	12,400				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	広報講座延べ回数	回	3	0					
	イ	研修会延べ回数	回	2	0					
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	広報講座延べ参加者数	人	43	0					
イ	研修会延べ参加者数	人	272	0						
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 広報講座や委員研修事業などを通して、各校のPTAが連携しPTA活動が充実することで、児童・生徒の教育環境が向上する。	②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	220	0	224				
		事業費計(A)	千円	220	0	224	0	0	0	
		予算額(B)	千円	222	224	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.1%	0.0%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00				
正規職員分		千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,720	4,500	4,724	0	0	0		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもたちの教育環境の向上とPTA自身の地域活動への参加が図られる。	2 評価の部									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					コスト 削減 維持 増加				
(事業の成果) コロナ禍で小学校PTA連合会、中学校PTA連合会ともに活動が出来なかった。現状の確認等を各連合会会長とメールや電話等で連絡し調整を支援した。					向上 維持 低下				
(課題・反省点) コロナ禍で会議等の事業がほとんどできなかった。数回リモートでの会議をしたが、Wi-Fiや機器、場所等の問題があり参加が出来なかった。講座についても今後オンラインでの開催等を考慮する必要がある。					○				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 広報講座は働き方の変革等でPTA役員の負担が多く、また、広報に絞っての講座としてではなく、広く保護者や子ども向けとしPTAの活動の理解へ繋げる講座へ移行していく。委員研修事業など直接的な支援について、ニーズに応じた事業内容を継続的に実施するために、小中学校PTA連合会との連携を続け、事業内容の検証・改善を行う。また、PTA活動の充実につながる学習情報を紹介するなど、PTAの人材育成や活動支援につながる連携や協力を引き続き行っていく。									

事務事業名	市民交流大学運営事業(企画運営委員会等事務)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等	たちかわ市民交流大学企画運営委員会設置要綱										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 たちかわ市民交流大学の事業方針や運営全般について、関係団体や公募市民、学識経験者、行政職員で構成する企画運営委員会にて検討する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	企画運営委員(3月31日現在)	人	11	11	11			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民主体の生涯学習の推進に向け、市民交流大学事業の効果的な方針の策定や評価を企画運営委員会によって行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	企画運営委員会開催数	回	9	5	4			
	イ	延べ出席者数	人	75	47				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民企画、団体企画、行政企画講座の連携のもと、市民主体の生涯学習を推進する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	企画運営委員会出席率	%	75.8	85.5				
	イ								

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	277	172	189			
	千円	277	172	189	0	0	0
	千円	369	369	—	—	—	—
%	75.1%	46.6%	—	—	—	—	
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	人	0.83 0.00 0.00	0.83 0.00 0.00	0.83 0.00 0.00			
	千円	7,470	7,470	7,470	0	0	0
千円	0	0	0	0	0	0	
千円	7,470	7,470	7,470	0	0	0	
千円	7,747	7,642	7,659	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)たちかわ市民交流大学の事業方針の策定や評価等を行った。 (改革・改善)企画運営委員会と生涯学習推進審議会について、所掌事項や構成員に類似する部分があるため、あり方を検討した。 (課題・反省点)方針や評価について生涯学習推進計画との整合性を図る必要がある。市民交流大学事業から派生する課題について、十分に検討する時間を確保したい。		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

企画運営委員会と生涯学習推進審議会が、それぞれの会議体としての長所を活かし役割分担をし、生涯学習社会の実現を目指す。企画運営委員会は、市民交流大学全体の統括や講座事業の総合調整を担い、方針や評価については、期間も含めて生涯学習推進計画と連携させていく。

事務事業名	市民交流大学運営事業(市民企画講座)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	たちかわ市民交流大学市民推進委員会交付金交付要綱										
	平成19年度～	年度		たちかわ市民交流大学の運営に関するパートナーシップ協定書										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生涯学習社会の実現に向け、市民主体の市民企画講座をたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、市民参画組織の市民推進委員会が市民目線で展開する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577						
	イ	市民推進委員(3月31日現在)	人	31	31	31					
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	市民企画講座実施数	件	43	28						
	イ										
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。市民の学習ニーズに即した学習機会を提供できる市民推進委員を増やす。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	市民企画講座延べ受講者数	人	2,866	996						
	イ	市民企画講座運営者数(3月31日現在)	人	58	61						
	ウ										
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民による市民ニーズに即した講座を開催することで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
		① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0				
地方債			千円	0	0	0					
その他			千円	0	0	0					
一般財源			千円	4,028	2,723	4,585					
事業費計(A)		千円	4,028	2,723	4,585	0	0	0			
予算額(B)	千円	4,585	2,723	—	—	—	—				
執行率(A)/(B)	%	87.9%	100.0%	—	—	—	—				
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.34 0.15 0.00	0.99 0.15 0.25	0.99 0.15 0.25						
	正規職員分	千円	12,060	8,910	8,910	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	525	1,130	1,130	0	0	0			
人件費計(C)	千円	12,585	10,040	10,040	0	0	0				
③総事業費(A)+(C)	千円	16,613	12,763	14,625	0	0	0				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)市民企画講座と講座を担う市民推進委員会やその構成部(講座事業部、情報広報部、総務部)の運営を支援した。 (改革・改善)講座の実施会場の地域的な偏りについては、同じ講座を違う学習館で開催する等、市民の学習機会の公平性が意識されてきた。講座運営に関わる様式を見直し、配布した。 (課題・反省点)新規入会者もあったが、コロナ禍により通常活動が難しく、講座を企画する委員の偏りは続いている。市民ニーズに即した講座の提供をするためにも改善が必要と考える。				成果 向上 維持 低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民と行政が真に協働して講座を実施する仕組みは、他自治体を見ても画期的である。今後も、市民力で作る生涯学習社会の実現のため、講座の内容面の充実とともに事業の発展を目指していく。市民推進委員会は発足して13年が経過し、委員の高齢化が進んでいる。市民目線の講座を届けるためにも、講座運営の方法を見直して負担を減らしたり効果的な宣伝を行ったりすることで、活動しやすい環境づくりや新規入会者の増加につながるよう支援していく。

事務事業名	市民交流大学運営事業(団体企画講座)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係		
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1 款	10 項	4 目	2 事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等	たちかわ市民交流大学公募型団体企画型講座事業実施要綱						
市長公約	主要施策 ○			たちかわ市民交流大学団体企画型講座事業補助金交付要綱						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生涯学習社会の実現に向け、団体等が主体の講座をたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、活動の成果の発表と地域還元の場として展開するとともに、団体等の講座運営を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577						
	イ	団体(社会教育関係登録団体)	件	1,413	1,259	1,360					
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	団体企画型講座(公募型)実施数	件	12	8						
	イ	団体企画型講座(指定型)実施数	件	11	8						
ウ	団体企画型講座(連携型)実施数	件	1	0							
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
ア	団体企画型講座延べ受講者数	人	1,533	951							
イ											
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。学習成果を地域に還元し、学習機会を提供する団体・サークルを増やす。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市内の団体等が学習成果の地域還元を行うことで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。	④令和2年度実績(事業活動) 市内の団体や企業、生涯学習市民リーダーの会と協働して、16講座を開催し、延べ951人が参加した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止や延期となった講座もあり、市と包括連携協定を結んだ三井住友海上(株)と共催で開催予定だった連携型の講座は、令和3年4月に順延して開催した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0				
			一般財源	千円	213	89	250				
			事業費計(A)	千円	213	89	250	0	0	0	
			予算額(B)	千円	250	250	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	85.2%	35.6%	—	—	—	—				
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.03 0.13 0.00	0.76 0.13 0.25	0.76 0.13 0.25						
	正規職員分	千円	9,270	6,840	6,840	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	455	1,046	1,046	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	9,938	7,975	8,136	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)団体企画型講座として公募型、連携型、指定型の講座を開催するとともに、団体等の講座運営を支援した。 (改革・改善)平成31年度に公募型の募集要項を見直し、16団体(新規7団体)の応募があった。連携型講座の連携先として、国文学研究資料館、PLAY!、IKEAと調整を行った。 (課題・反省点)新規に講座を提案する団体を増やして事業の新陳代謝を促し、さらに多様な講座と活躍の場を提供したい。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 公募型については、広報手段等のあり方の検討を進め、市民力で進める講座のさらなる充実を図る。 指定型については、自立した講座運営が進む方向で生涯学習市民リーダーの会と調整する。 連携型については、包括連携協定を結んだ企業や団体をはじめ、様々な視点から連携を検討する。							

事務事業名	市民交流大学運営事業(行政企画講座)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	たちかわ市民交流大学庁内調整委員会設置要綱										
	平成19年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生涯学習社会の実現に向け、行政が行う市民啓発的な講座等を行政企画講座としてたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、庁内での横断的な連携・調整のもと展開する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	行政企画講座実施数	件	447	262					
	イ									
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生涯学習に対する意欲・関心を高め、自らの意思で自由に生涯にわたり学習できる市民を増やす。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	行政企画講座延べ受講者数	人	72,668	20,163					
	イ	市民の運営参加があった講座	件	200	160					
ウ										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 必要な講座が実施され、市民の学習機会が充実する。講座企画・運営に市民との協働を取り入れることで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和2年度実績(事業活動) 庁内各課で講座が企画・運営され、行政企画講座の市民との協働率は約61%だった。事務局が収集した情報を基に、各課に連携や市民参加を直接働きかけるとともに情報共有を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	0	0	0				
地方債			千円	0	0	0				
その他			千円	0	0	0				
一般財源			千円	0	0	0				
事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	0	
予算額(B)			千円	0	0	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.05 0.00 0.25	0.06 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	540	450	540	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	500	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	540	950	540	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	540	950	540	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)市民との協働を含み、庁内各課で講座が企画・運営された。 (改革・改善)庁内調整委員会は必要に応じて開催するものとし、事務局は、調査などにより講座の状況や市民参加が必要な部分を把握して直接働きかけ、市と市民とのコーディネーター役を担う。 (課題・反省点)市民企画講座、団体企画型講座と比べて、行政企画講座の方が実施数がより減少していることから、市民との協働率は増加した。「市民との協働」にすべての講座が馴染むわけではないが、市民や各団体がより参加しやすい講座企画・運営の方法、市民の生涯学習に対する意欲・関心を高められる学習ニーズ等について、検討する必要がある。				向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民企画講座、団体企画型講座など、市民力で進める講座との連携・調整を図るとともに、市民交流大学の重要なコンセプトのひとつである「交流」を意識した取り組みを引き続き進める。たちかわ市民交流大学庁内調整委員会は、必要に応じて会議を行う形を残しつつ、より効果のある実践的な形で運用し、情報提供のあり方の検討などを進める。市民交流大学事業の大きな目的の一つが「生涯学習からはじまるまちづくり」の推進であることから、講座事業の中で「学習者から実践者へ」という広がりへの意識を持ち、学ぶ意欲・関心の向上と学びの循環のしやすさの両立を目指していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	社会教育関係団体登録制度事務			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	生涯学習係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	2
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度		根拠 法令等	社会教育法 立川市社会教育関係団体登録要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会教育活動を行う市内団体の生涯学習関連施設の使用料を減額・免除するとともに、社会教育関係団体に関心のある市民に紹介することなどにより、社会教育活動の支援・促進を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	社会教育関係団体登録数	団体	1,426	1,259						
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア	社会教育関係団体登録数	団体	1,426	1,259						
	イ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 活動会場の提供などの支援により、自主的な学習活動を活性化させる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア	社会教育関係団体の学習館・学習など共用施設利用件数	件	26,265	17,508						
	イ	新規申請団体数	団体	53	54						
	ウ	登録取り消し団体数	団体	9	64						
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 社会教育関係団体の活動が活性化し、生涯学習から始まるまちづくりが進む。	④令和2年度実績(事業活動) 社会教育関係団体が生涯学習施設を利用する際の使用料を減額・免除し、環境整備を行った。3年に1度の更新年なので、書類の発送から審査、新登録証の発送を行った。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
				都支出金	千円	0	0	0			
地方債				千円	0	0	0				
その他				千円	0	0	0				
一般財源				千円	13	883	22				
事業費計(A)			千円	13	883	22	0	0	0		
予算額(B)			千円	22	924	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	59.1%	95.6%	—	—	—	—				
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.39 0.40 0.00	1.41 0.40 0.00	1.41 0.40 0.00						
	正規職員分	千円	12,510	12,690	12,690	0	0	0			
	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0			
人件費計(C)	千円	13,910	14,370	14,370	0	0	0				
③総事業費(A)+(C)		千円	13,923	15,253	14,392	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 生涯学習社会の実現のために、学習団体の支援を行った。また、市民に対しても団体を紹介するなど社会教育関係団体の活動の活性化に繋がった。 (課題・反省点) 社会教育関係団体の登録制度の目的および支援の意義について説明し、認識を高めてもらう必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 生涯学習社会の実現のために、学習全体の支援は必要不可欠である。一方、一律に免除・減額されている施設の使用料について、市全体の受益者負担の観点の中で、見直しの検討も必要ではないかという考え方も示されている。																										

事務事業名	生涯学習市民リーダー登録制度事務		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	生涯学習係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 2	事業番号 3
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法					
市長公約	主要施策		立川市生涯学習指導協力者登録要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学習や文化、スポーツなど、様々な分野の専門知識・経験・技術を持っている市民を登録し、市の活動支援や学習団体等の要望に応じ指導者として紹介するなど、生涯学習活動の活性化を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 団体等に知識や技術、学習成果を還元したいと考える市民を紹介することで、双方の生涯学習活動を活性化させる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市民リーダー主催講座延べ開催回数	回	10	7				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の知識や技術、学習成果を活用し、市民主体の生涯学習を推進する。	イ 市民リーダー主催イベント(作品展等)開催日数	日	8	7				
	ウ 関係会議等へのPR回数	回	7	5				
④ 令和2年度実績(事業活動) 「市民リーダー幹事会」「たしかわ市民講師フェア」「市民リーダー☆みんなの講座」「市民リーダー交流会」の企画・運営の支援、講座提案集「たとえば、こんな講座出来ます!」の発行	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 生涯学習市民リーダー延べ登録者数	人	161	162				
	イ 生涯学習市民リーダー延べ活用件数	件	107	85				
	ウ 生涯学習市民リーダー延べ活用者数	人	57	40				
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	69	95	121		
		事業費計(A)	千円	69	95	121	0	0
		予算額(B)	千円	94	97	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	73.4%	97.9%	—	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.75 0.02 0.00	0.65 0.02 0.00	0.65 0.02		
		正規職員分	千円	6,750	5,850	5,850	0	0
		会計年度任用職員等	千円	70	84	84	0	0
		人件費計(C)	千円	6,820	5,934	5,934	0	0
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,889	6,029	6,055	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 団体企画型講座や展示会へ690人の参加者があり、延べ85人の市民リーダーが、関係団体等で講師として活動した。			
(改革・改善) 団体企画型講座や展示会を市民リーダーの会が主体的に企画・運営できるよう、講座の講師や出展者を実行委員とした実行委員会を開催し、登録者同士の連携を図った。			
(課題・反省点) 団体企画型講座では、各地域学習館で1回ずつ講座を開催し、市民リーダーと地域学習館職員とのつながりを作り、円滑な講座運営ができるよう努めたが、まだ、団体として自立した講座運営に至らないため、事業は自身で企画・運営するものであるということをリーダー一人ひとりが自覚できるよう、意識付けが必要である。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針	
地域学校協働本部事業を含め、「市民の共学・協働に育まれたまちづくり」を目指す上で、地域人材の確保や育成は重要であるため、引き続き市民リーダーのPRを継続し、様々な分野の登録者の増加に努める。また、紹介冊子などを作成し、他課や関係団体へPRし、登録者の活用を広げる。また、登録者で構成する「生涯学習市民リーダーの会」とともに登録者同士の交流や他の団体・施設等との連携を図ることで、市民講師としてのスキルアップも図る。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
		維持	○
		低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	青春学級事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	柴崎学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 5		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和3年度～令和5年度	根拠法令等	社会教育法第20条、第22条 障害者差別解消法に伴う「障害者の生涯学習活動を支援」に関する閣議決定並びに通達		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>知的障害者が地域で自立した生活ができるよう、ボランティアとの交流を通じて、生涯学習活動を通じた仲間づくり、実際の生活に役立つ知識や技能の習得のための活動を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>ボランティアやゲスト講師・団体との交流を通して仲間づくりを進め、その信頼感の中で自立性や社会性を育む。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>学習することができる機会や場を確保。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>令和2年度は主な企画として隔年実施のバスハイクをはじめ、追加別コース、障害者スポーツ大会、年末のつどいなどの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止とした。既存コース・相談コーナーは、グループを分けて開催日をずらすなど安全を配慮して最小限の活動した。宿泊研修は隔年実施のため次回令和3年度実施予定。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	学級生(既存コース)	人	54	54			
	イ	学級生(追加別コース)	人	25	0			
	ウ	学級生(夜の相談コース)	人	12	8			
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	事業実施回数(既存)	回	21	22			
	イ	ボランティア登録数	人	15	15			
	ウ	事業実施回数(追加別コース)	回	22	25			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	学級生参加者数(既存コース)	人	655	650			
イ	ボランティア延べ参加者数	人	104	130				
ウ	学級生参加者数(追加別コース)	人	854	650				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	1,343	1,249	1,491		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	7,956	7,750	8,319		
	事業費計(A)	千円	9,299	8,999	9,810	0	0	0
	予算額(B)	千円	9,300	9,376	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	96.0%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	11,099	10,799	11,610	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)委託化により、障害者対象の活動が多様になり、活動範囲の拡大したこともあり、相談コーナーのように参加者への個別対応も進んでいる。</p> <p>(改革・改善)感染拡大防止の配慮し、既存コースはグループ分けし、個別に日を改めての参加。相談コーナーも事前に予約して参加させるなど最小限の活動とした。また、コロナ禍の日常生活の不安解消の一つとしてSNSや電話相談で参加者の生活環境の実態確認を行う等、事業の拡充を図る。</p> <p>(課題・反省点)委託化により、活動範囲の拡大による事業の充実度は増したが課題として、一部参加者の高齢化も見られるため、コロナ禍においては、参加者の健康管理を考慮し、内容を変更するなど事業の見直しを図る。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>委託化により、専門的なノウハウを事業に反映し、既存のコースと新たなコースを設け多様な活動ができることとなり、成人障害者及びその家族のニーズに応えられる質の高い事業を展開できるようになった。参加者の高齢化の課題もあるがさらに孤立しがちな成人障害者及びその家族のセーフティーネットとともに成人障害者の余暇の居場所として、夜の相談コーナー活動の利用促進等、事業の拡充を図る。</p>																										

事務事業名	高齢者対象事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	高松学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 6		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度	根拠法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策		立川市寿教室運営要綱		
			人生100年時代セカンドライフ応援事業実施要綱(都要綱)		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>地域学習館や学習等供用施設9会場で、実施。月3～4回「寿教室」を開設し、健康体操、コース、学習会等を実施。芸能フェスティバルとバスハイクを隔年で交互に実施。日頃の学習成果の発表と交流の場を提供している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>高齢者層の自主的な学習活動を促進し、仲間づくり・生きがいづくりとともに知識・技能を地域に還元してもらい、居場所の確保と健康維持を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>学びの成果を地域に還元してもらい、自主的な活動で80歳以降も元気に活躍してもらえる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	寿教室登録者数	人	750	547			
	イ	60歳以上の市民(1/1現在)	人	54,412	54,417			
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	寿教室開催日数	日	338	200			
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延べ参加者数	人	11,900	4,750			

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	2,248	1,392	2,999			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,124	695	1,084			
	事業費計(A)	千円	3,372	2,087	4,083	0	0	0	
	予算額(B)	千円	3,849	3,515	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	87.6%	59.4%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 2.23 0.00	0.90 2.23 0.00	0.90 2.23 0.00				
	正規職員分	千円	8,100	8,100	8,100	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	7,805	9,366	9,366	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	19,277	19,553	21,549	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針													
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上														
	維持			○											
	低下														
<p>(事業の成果)平均年齢が78.42歳から78.39歳とやや減だがコロナ禍でも高齢者が参加してくれている(改革・改善)コロナ禍で講師、会場都合等で中止にする寿もあったが2部制にする等工夫をし実施した寿もあった。手作りのパーテーションやフェイスシールドを活用して継続して活動できた寿もあった。入会していない高齢者への学習機会の提供が課題だが次年度予算に会員以外の事業を組み込み都支出金も増額予定。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>現在最大の課題はコロナ禍で大きく減少してしまった会員数の復活が課題。</p> <p>また、80歳以上の高齢者の参加プログラムの導入、男性会員が少ないのも課題。</p>		(廃止・休止の場合は記入不要)													

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

催物事業予算で60歳以上で開催していた事業や、ほとんどの参加者が高齢者の映画会等をここに移すことで都からの補助金を得る。寿教室の中で80歳以上限定で参加できる軽体操を45分間で導入。従来の健康体操の時間枠で強度の違う個々に適したプログラムを会場を新たに確保することなく実施。また寿教室と別に地域高齢者事業を新設し、寿会員以外も学習会等に参加できるようにする。男性を対象とした事業も検討していく。

事務事業名	成人対象事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	生涯学習係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 7		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>学習意欲のある成人市民を対象として、地域学習館を中心に、現代の課題をテーマとする社会変化に対応する事業、地域社会づくりのための事業を行政企画講座として実施する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民の学習要求に応え、幅広い学習の機会を提供する。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民に幅広い学習の機会を提供することにより、地域学習館を核としたコミュニティの形成に寄与するとともに「生涯学習からはじまるまちづくり」につながる。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>家庭教育(シリーズ発達障がい等)、立川市民科(新田砂川を訪ねて～砂川・栄・若葉・幸・上砂・一番・西砂等)、多文化共生・国際理解(四感で知る世界の諸文化等)、障害者理解(わかってほしいオストメイト等)、地域活性化(新春たかまつ落語会等)をテーマとした講座等の事業を開催した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 成人対象事業のべ定員	人	3,797	1,749				
	イ 18歳以上の市民	人	157,250	157,963				
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 講座事業数	件	58	48				
	イ 事業実施日数	日	125	182				
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 延べ参加者	人	3,394	1,613				
イ アンケートの「よかった」の割合	%	94.6	94.4					
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	359	176	425		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	1,075	1,041	1,502		
	事業費計(A)	千円	1,434	1,217	1,927	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,936	2,013	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	74.1%	60.5%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.71 1.51 0.00	1.41 1.51 0.00	1.41 1.51 0.00			
	正規職員分	千円	15,390	12,690	12,690	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	5,285	6,342	6,342	0	0	0
人件費計(C)	千円	20,675	19,032	19,032	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	22,109	20,249	20,959	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																						
(事業の成果) 社会の課題等に対応する事業である、家庭教育や多文化共生等の講座や地域社会づくりの事業を実施し、成人市民を中心に多くの方に参加いただき、幅広い学習の場を提供でき、コミュニティとして地域学習館等が寄与することができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					
(課題・反省点) 各地域学習館運営協議会発案の講座との連携調整が課題となりつつある。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																						
市民企画講座、行政企画講座、団体企画型講座と様々な形で講座が企画されている中、相互の調整と連携を図り、より有効に市民へ学習の機会を提供していく。「生涯学習からはじまるまちづくり」を具現化するとともに、「地域学校協働活動」の実現にむけて、社会の課題を子どもと共に学び、解決に取り組む大人の力を示していく仕掛けづくりが必要となっていく。																						

事務事業名	子ども対象事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	幸学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 8		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校教育以外に、地域社会において学習や体験の機会を提供し、積極的に学習する意欲と社会への関心を高めてもらうとともに「生きる力」を育んでいくことを目的とする。また、地域活性化講座として地域を学び地域住民とふれあう講座も行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 延べ定員数	人	454	330				
	イ 18歳以下の市民(1/1現在)	人	28,427	28,156				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 多くの子どもたちに学校教育以外の場で学習・体験をしてもらう。地域との絆づくりのきっかけを得る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 講座事業数	件	13	10				
	イ 講座事業実施日数	日	22	14				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校教育以外に地域社会において学習や体験の機会を提供し、子どもたちの「生きる力」につなげる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 延べ参加者数	人	394	235				
	イ アンケートの「よかった」の割合	%	93.7	88.5				

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	543	261	683			
	千円	543	261	683	0	0	0
千円	671	683	—	—	—	—	
%	80.9%	38.2%	—	—	—	—	
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.60 0.86 0.00	0.76 0.86 0.00	0.64 0.86 0.00			
	千円	5,400	6,840	5,760	0	0	0
	千円	3,010	3,612	3,612	0	0	0
千円	8,410	10,452	9,372	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	8,953	10,713	10,055	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 市民交流大学の講座の中で子どもだけで参加できる講座を作っているのはこの事業だけである。平成30年度から地域活性化講座としても実施し、より地域に密着する形で地域住民と協力して開催している。 (改革・改善) 令和2年度はYouTuberの仕事学ぶ講座を開催し、時代に即した企画を立てている。また、環境学習講座として立川市内では貴重なガニガラ田んぼでの田植えや稲刈り、脱穀、籾摺を体験してもらい、お米にちなんだ講座を行った。(課題・反省点) コロナ禍の中で中止する講座が多かった。感染症対策をしながらの実施で、労力がかかった。今後も感染状況に応じた企画と実施に努める。職員の社会状況の認知力を向上し、時代に即した工夫をしていく必要がある。	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

子どもの健やかな成長を支援する施策の展開は全国的な課題である。庁内の関係部署だけでなく、学校や自治会、地域学習館運営協議会等の地域における関係機関との連携を深め、地域教育の一助となるように企画・実施していく。

事務事業名	地域学習館まつり事業		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	錦学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	10
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度		根拠法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策			立川市地域学習館条例									
			立川市地域学習館条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 各地域学習館で活動を行うサークル等が、日頃の活動の成果を発表することで、相互の交流や親睦を深め、また新たな会員を増やす機会となっている。運営は各館でサークル等からなる実行委員会を立ち上げ、特色のあるまつりを企画している。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象:各館の利用者サークル・団体、一般参加者及び来館者日頃の活動の成果を発表でき、企画運営などを手掛けることで交流や親睦の場が設けられる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 参加団体数	団体	179	34				
	イ 広報掲載数	回	7	2				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が生涯にわたって自由に学習ができるよう、生涯学習への意欲と関心を高めます。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 参加者数	人	6,802	656				
	イ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	230	1,013	296		
	事業費計(A)	千円	230	1,013	296	0	0	0
	予算額(B)	千円	296	1,289	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	77.7%	78.6%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.32 1.60 0.00	1.37 1.60 0.00	1.37 1.60 0.00			
	正規職員分	千円	11,880	12,330	12,330	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	5,600	6,720	6,720	0	0	0
人件費計(C)		千円	17,480	19,050	19,050	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	17,710	20,063	19,346	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、みんなの錦まつり以外の各学習館まつりは、中止の運びとなりました。唯一開催したみんなの錦まつりは、事前申込制とし受付で検温、手指消毒を実施する等の感染防止対策をとり、例年より小規模で参加者数は減少しましたが、各サークル活動の様子を感じ取る場となることができました。 (改革・改善)運営が実行委員会主体となるよう、地運協、学習館からのサポートを行う等の連携を図る必要がある。 (課題・反省点)新型コロナ禍での開催となり開催規模等例年に比べて縮小開催となった。開催にあたっては、実行委員会、地運協と連携し安全安心の確保を前提に開催の有無を協議する必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 実行委員会、地運協と協力して運営を進めていくことで、地域の特性も持った事業を展開する。利用する団体と地域の団体等の交流を進めることで、地域の拠点としての存在感を高める。利用者の高齢化が進むことから、異なる世代の参加を促し、幅広い世代の利用に繋げる。 暫く新型コロナ禍が続くことが想定されることから、開催方法や規模など実行委員会、地運協と連携協議しながら行う必要がある。			

事務事業名	視聴覚事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	幸学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 11		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	社会教育法第5条		
市長公約	主要施策		文化芸術振興基本法第9条		
			立川市視聴覚ライブラリー運営要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 視聴覚教育の振興・充実により地域の文化的教養を高めるために、16ミリフィルム・映写機の貸し出し、DVDプレーヤー・プロジェクター・音響機材などの視聴覚設備の維持・管理を行っている。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 映写機器・フィルムの貸出、視聴覚設備の貸出や上映会等を通じて地域や団体の文化的教養を高める。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 16ミリフィルム・映写機等貸出団体延べ件数	件	9	0				
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高める。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 16ミリフィルム・映写機等利用映写会参加者数	人	302	0				
	イ							

(2) 事業のコスト

①事業費 DVDプレーヤー、プロジェクター、視聴覚設備の維持・管理を行った。幸学習館での栄寿教室や柴崎学習館で行っている平和事業等で良質な16ミリフィルムの上映会を行った。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	568	347	424			
	事業費計(A)	千円	568	347	424	0	0	0	
	予算額(B)	千円	572	424	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.3%	81.8%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.11 0.00	0.06 0.11 0.00	0.06 0.11 0.00				
	正規職員分	千円	540	540	540	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	385	462	462	0	0	0	
人件費計(C)	千円	925	1,002	1,002	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,493	1,349	1,426	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 成果指標として使われている数字は、ライブラリーの貸出しによる参加者数で、借りる団体の減少と共に少なくなっているが、学習館が行う映画会の参加者は増加している。平成30年度427→平成31年度491→令和2年度318(コロナの為減)(改革・改善)学習館で行う映画会の回数増やす方向だが、令和2年度はコロナの為開催あまりできなかった。(課題・反省点)平成26年度に視聴覚ライブラリーを柴崎学習館から幸学習館に移転した際、定例の映画会や映写機操作講習は廃止し、視聴覚ライブラリーはフィルム・映写機等機材の保存・貸出に限定した。16ミリフィルムを整理し、利用価値の高いフィルムを残した。その他の視聴覚機材についても、適切に維持・管理している。しかし、地域資料として重要なフィルムに経年劣化が見られることは課題。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)	成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上										
	維持			○							
	低下										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

16ミリ映写機については、メーカーが製造を中止しているため新規購入不可。機材は貴重なものであり、良質なコンテンツが多い16ミリフィルムの良さを市民の皆さんに知っていただくためにも、映画会等を行うなど現在保有している機器を十分に活用する必要があるが、修繕不能になった場合や、利用がなくなった場合は16ミリ映写機・フィルムの保守・管理について見直していく必要がある。16ミリ以外の機材については、今後も適切に維持・管理していく。

事務事業名	平和・人権学習事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	柴崎学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 12		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度	根拠法令等	日本国憲法		
市長公約	主要施策 ○		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
			立川市平和都市宣言、立川市人権学習事業実行委員会設置要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 講演会、パネル展示、映画会などで戦争と平和を考える機会を提供。人権問題は、人権擁護委員・障害者団体等よりなる人権学習事業実行委員会、事業の企画運営・PRなどを行う。定員半数等の感染防止対策を講じて事業を進める。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 戦争の悲惨さと平和の大切さを語り継ぐことで、平和意識の醸成をはかり、人権事業の実施により人権尊重の平和で豊かな社会の実現を目指す。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 平和事業の実施により平和意識の醸成をはかり、人権事業の実施により人権尊重の平和で豊かな社会の実現を図る。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 平和都市宣言を受け、人権尊重の平和で豊かな社会の実現を目指すため、関係機関や地域の協力を得て、立川空襲等をテーマに映画会、展示等の事業を、規模を縮小して実施した。人権学習事業は、人権学習事業実行委員会が計画していたが中止となった。また、中学生平和学習派遣事業については中止となったが、「私の戦争体験記2020」を発行し平和学習事業の充実を図った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	事業(展示会等除く)実施日数	日	33	30				
	イ	展示会等実施日数	日	34	35				
	ウ	人権学習事業実行委員会	回	4	2				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	事業(展示会等除く)延べ参加者数	人	739	590				
イ	展示会等実施日数	日	34	35					
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	121	0	187			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	896	333	1,115			
	事業費計(A)	千円	1,017	333	1,302	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,366	1,304	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	74.5%	25.5%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.63 0.50 0.00	0.63 0.50 0.00	0.63 0.50 0.00				
	正規職員分	千円	5,670	5,670	5,670	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,420	7,770	7,770	0	0	0		
		千円	8,437	8,103	9,072	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)コロナ禍、感染拡大防止に努めながら、平和人権学習事業において講演会・映画会等を実施。終戦記念日や東京空襲・立川空襲を中心に事業を展開し、多くの市民が参加した。人権学習事業についても継続することの重要性を考え、市民との協議で展示のみの縮小開催となったが、市民への平和意識の醸成に寄与する。</p> <p>(課題・反省点) 課題として、当時を体験された方の高齢化から講話等、今後は事業が展開できないことも想定され、貴重な体験等に関する資料について、研究者や市民団体を通じて資料保存を整備する必要がある。</p>		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

本市は平成4年3月に立川市平和都市宣言を出しており、近年、継続性の重要性も高まりつつあり、引き続き平和学習事業に力を入れる。立川空襲や砂川地区の空襲を体験している方の話を聞き取り、講座に生かす方法や庁内関係部署と連携して、事業を推進していく。人権学習事業についても実行委員会を中心とした市民感覚の事業展開を継続し12月の人権週間に人権啓発事業を実施する。

事務事業名	催物事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	西砂学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 13		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 音楽、映画、演劇等に関心のある方を対象に、気軽に楽しめるイベントを開催する。地域の学習館で開催することで、身近な場所で本物の文化に触れる機会を提供し、好奇心に応え、心豊かな暮らしを推進する。全ての年代に楽しめるものとする。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場で住民が様々な催し物に参加することで、地域における文化の振興を図り、また住民同士の一体感や文化的素養を高める。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域学習館で実施する生涯学習活動に、自分の意思で参加し、自らの文化的素養を高めることで、市民の人生の質が向上する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 成人対象にはクラシック・コンサート、ジャズ・コンサート、コーラス・高座等を実施。子ども対象には、親子コンサート、映画会、おはなし会、観劇会などを各地域学習館で行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 催物事業定員	人	1,480	920				
	イ 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 催物事業開催日数	日	21	16				
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 催物事業参加者数	人	1,136	520				
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
一般財源	千円	1,039	1,016	1,216				
事業費計(A)	千円	1,039	1,016	1,216	0	0	0	
予算額(B)	千円	1,330	1,266	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	78.1%	80.3%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 0.70 0.00	0.80 0.70 0.00	0.80 0.70 0.00			
	正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	2,450	2,940	2,940	0	0	0
人件費計(C)	千円	9,650	10,140	10,140	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	10,689	11,156	11,356	0	0	0	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 身近な場所で本物の文化に触れる機会の提供により、好奇心に応え、心豊かな暮らしを提供できた。また、催し物に参加することで、地域における文化の振興を図り、また住民同士の一体感や文化的素養を高めた。</p> <p>(課題・反省点) 講座の実施とともに、催物事業も学習館の重要な存在目的の一つである。今後とも、児童館、図書館、地域文化振興財団、市民交流大学市民推進委員等との連携や事業の調整を図り、より多彩な内容と効率的な事業の実施、参加者数の増加や参加者一人ひとりの満足度の向上に努める。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>地域を拠点とする学習館の特性を活かして、地域のだれもが、身近な場所で、しかも本物の文化に触れることができるような催物事業を展開していく。事業は、児童館・図書館等他の施設や音大・劇団等の文化団体、学習館を利用する団体など、様々な地域資源・人材との連携を図り、さらに地域学習館運営協議会にも意見を求めて実施しており、今後も市民の視点を忘れずに、また、新しい生活様式に沿って、新型コロナウイルス感染防止対策を万全に期して事業の展開に努めてゆく。</p>																					

事務事業名	地域学習館事業(柴崎学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	柴崎学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市地域学習館条例										
	昭和23年度～年度		立川市地域学習館条例施行規則										
市長公約	主要施策	○	立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	9	9			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	11	11	7			
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	78.8	68.3				
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域活性化講座参加者数	人	110	150				
	イ	地域活性化講座開催日数	日	3	4				
	ウ	地域活性化講座開催件数	件	3	4				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) コロナ禍、感染拡大防止に努めながら規模縮小して以下のとおり実施。 * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催 * 学習館まつりの実施 * 各種団体や地元住民等との交流等 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館・貸出停止区分の期間あり 4/8～5/31臨時休館 1/8～3/21夜間貸出区分停止	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	221	131	250			
一般財源			千円	1,143	1,462	1,258			
事業費計(A)			千円	1,364	1,593	1,508	0	0	0
予算額(B)			千円	1,446	1,650	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	94.3%	96.5%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00				
	正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,225	1,470	1,470	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	8,425	8,670	8,670	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	9,789	10,263	10,178	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) コロナ禍、今まで実施していた学習館まつり「すわっ祭」や合同事業の柴崎町総合防災訓練が休止となる中、地域と協働の地域活性化講座や各事業について、地域と相談し、協力の上、縮小して実施する。 (改革・改善) コロナ禍、学習館まつり「すわっ祭」や柴崎町総合防災訓練や第一小学校における事業等、合同作業について、事前準備の調整を行い、実施するまで改善できる点はおおいにある。 (課題・反省点) 事業に関して、学習館まつり以外は小学校と交流する機会があまりないため、今後、地域運営協議会とともに様々な地域資源の活用に向け、学習館を利用している団体と連携・協働できるように努める			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 第一小学校と合築である特性を活かして「学社一体」の取組みを進めていく。また、地域運営協議会を通じて地域ニーズを的確に把握し、地域内の様々な地域資源・人材と連携を進め、地域の学習拠点として事業を推進していく。			

事務事業名	地域学習館事業(砂川学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	砂川学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和48年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策 ○			立川市地域学習館条例施行規則									
			立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	8	8				
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	6	2	10				
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	61.1	62.5					
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域活性化講座参加者数	人	123	44					
	イ	地域活性化講座開催日数	日	3	2					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	ウ	地域活性化講座開催件数	件	3	2					
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和2年度実績(事業活動) * 地域活性化講座の実施 ①地元発見!ブルーベリー農園 ♪②楽し♪地元野菜の収穫体験in砂川 * 催物の実施 ①子ども観劇会 ②春のコンサート 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館・貸出停止区分の期間あり 4/8～5/31臨時休館 1/8～3/21夜間貸出区分停止	①事業費	国庫支出金	千円	0	0				
都支出金			千円	0	0					
地方債			千円	0	0					
その他			千円	177	123	188				
一般財源			千円	665	803	933				
事業費計(A)		千円	842	926	1,121	0	0	0		
予算額(B)		千円	932	1,255	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	90.3%	73.8%	—	—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40	0.40	0.00	0.40	0.40	0.00	0.40	0.40
	正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,000	5,280	5,280	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	5,842	6,206	6,401	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)地元農家の協力による事業が定着し、地域をより良く知ってもらい、世代間交流につなげる機会をつくることができた。 (課題・反省点)地域活性化講座を企画するにあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、地域学習館運営協議会の開催が出来ない状況が続いたが、恒例の行事は行うことができた。大学との共同企画は大学側の活動制限により実現しなかったが、次年度に実施することを決めており、地域の特徴や課題を共有することで、講座の内容や受講者の満足度、世代間交流の充実を目指していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会は、地域課題の把握や効率的な運営を行うため、様々な地域資源を活用していけるように地域内の人材と連携・協働することを支援していく。																										

事務事業名	地域学習館事業(西砂学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	西砂学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市地域学習館条例										
	昭和53年度～年度		立川市地域学習館条例施行規則										
市長公約	主要施策	○	立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。
④令和2年度実績(事業活動)	地域学習館運営協議会による地域活性化講座(西砂サマーイベント、西砂児童館合同企画、地元を学ぼう!、認知症予防講座等)新型コロナウイルス感染防止対策を施し開催。学習館まつり、地域活性化講座「西砂川での災害を考える」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止とした。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館・貸出停止区分の期間あり 4/8～5/31臨時休館 1/8～3/21夜間貸出区分停止

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ 地域学習館運営協議会委員数	人	10	10	10			
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 地域学習館運営協議会の開催回数	回	9	9	10			
イ 地域学習館運営協議会委員の出席率	%	93.0	94.0				
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 地域活性化講座参加者数	人	268	107				
イ 地域活性化講座開催日数	日	9	6				
ウ 地域活性化講座開催件数	件	5	4				

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	126	78	128		
		一般財源	千円	865	955	894		
	事業費計(A)	千円	991	1,033	1,022	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,041	1,165	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	95.2%	88.7%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.41 0.18 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20			
	正規職員分	千円	3,726	3,600	3,600	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	630	840	840	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	5,347	5,473	5,462	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 西砂学習館運営協議会を設置したことにより、地域ニーズの把握や地域の社会資源との連携・協働が図られるようになり、このことが講座の企画・運営に反映され、講座の内容の充実や受講者の増加につながった。運営協議会からの情報発信を目的に西砂川地域限定の「西一元氣通信」を発刊した。		向上 維持 低下
(課題・反省点) 西砂川地区は、立川市の中心地から遠方にあることから、学生ボランティアが交通費の関係で集まりにくい課題があります。地域運営協議会で学生ボランティアが協力しやすい環境を検討して参ります。		成果維持低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き地域学習館運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、運営協議会が地域内の様々な社会資源と連携・協働を図っていただけるように支援していく。 運営協議会が始めた企画が児童館に引き継がれ、運営協議会はその事業を見守っていく。学社一体の実現に向けて、運営協議会と地域学校コーディネーターの交流を図り、学校教育も交えた地域の拠点を目指す。		

事務事業名	地域学習館事業(高松学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	高松学習館係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 2	事業番号 14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市地域学習館条例					
	昭和55年度～年度		立川市地域学習館条例施行規則					
市長公約	主要施策	○	立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	11	11			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	11	7	8			
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	66.6	70.1				
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域活性化講座参加者数	人	270	115				
	イ	地域活性化講座開催日数	日	10	8				
ウ	地域活性化講座開催件数	件	8	3					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症対策から学習館まつり、児童館・図書館との合同事業等が中止になった。 * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座は落語会、アングーマネジメント、手芸を開催 * ファミリーコンサートは天井からOPPロールを吊り下げる等々の工夫を市民ボランティアの力を借りて実施	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	196	137	248			
一般財源			千円	679	841	882			
事業費計(A)		千円	875	978	1,130	0	0	0	
予算額(B)		千円	1,049	1,270	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	83.4%	77.0%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.38 0.25 0.00	0.38 0.25 0.00	0.38 0.25 0.00				
	正規職員分	千円	3,420	3,420	3,420	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	875	1,050	1,050	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,295	4,470	4,470	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	5,170	5,448	5,600	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 感染症対策から定員を減らし学習スペースを個別ブースとした。アール・ブリュット立川～高松からの風では触れる展示を無くしワークショップ定員を抑制し開催することができた。障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例を意識した誰でもコンサートを地運協委員を中心に幸学習館と共催でさかえ会館で実施した。また大人向け子供向けと2部制にすることで、赤ちゃん連れのファミリーにも大人にも満足してもらった工夫ができた。 (改善) パネルが老朽化していることと、他館からの運搬で安全確保が課題であったが、運搬分は購入できたので、運搬時の健康被害、事故等の危険を回避できるようになった。 (課題) 老朽化したパネルをいかに安全に利用していくかが課題。		向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ワークショップ等で、市民からの地域課題の情報を吸い上げ事業に反映させる。事業実施に際しては、運営協議会委員等に任せられる部分は任せ、できるだけ市民主体の事業にしていく。地域団体とも連携し障害者理解事業を実施する等で現代的課題に関する事業を充実する。ファミリーコンサートを2部制にし、赤ちゃん連れ、障害者も参加しやすくする。誰でもコンサートを幸学習館で運営協議会と共催実施し、職員、市民の意識改革を図る。市民リーダーの活用も、学んだものを還元していく市民交流大学の理念をもって実施していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	地域学習館事業(錦学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	錦学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市地域学習館条例										
	昭和60年度～年度		立川市地域学習館条例施行規則										
市長公約	主要施策		○	立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤ 対象数の推移												
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑥ 活動指標												
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画					
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	10	7	11							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	⑦ 成果指標												
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画					
	ア	地域活性化講座参加者数	人	333	379								
④ 令和2年度実績(事業活動) * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催 * 東京学芸大学の企画により、世代間交流のための事業をプレ錦まつりオンライン講座で実施。 * サークルの成果発表とサークル間交流を狙いとしたみんなの錦まつり事業を新型コロナウイルス感染拡大防止対策を取り、実施。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館・貸出停止区分の期間あり 4/8～5/31臨時休館 1/8～3/21夜間貸出区分停止	(2) 事業のコスト												
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画					
	① 事業費 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0								
千円		0	0	0									
千円		0	0	0									
千円		182	144	200									
千円		675	778	904									
千円		857	922	1,104	0	0	0						
千円		1,041	1,219	—	—	—	—						
%	82.3%	75.6%	—	—	—	—							
② 人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.15	0.35	0.00	0.15	0.35	0.00	0.15	0.35	0.00			
	千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0						
	千円	1,225	1,470	1,470	0	0	0						
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,432	3,742	3,924	0	0	0					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> O: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)東京学芸大学との協働事業では、地域企業や団体との協力を得ながら、交流型学習企画の立案から企画まで行いが、新型コロナウイルスの影響でオンライン講座として実施した。 (改革・改善)地域住民が学習館事業に実際に参加していただくことで学習館を身近なコミュニティの場として認識してもらえるよう取り組む必要がある。 (課題・反省点)地域活性化講座では、老若男女を問わず学習館に来ていただくきっかけや生涯学習の入口になりやすいものづくりの講座を通じて仲間づくりや交流の場として実施することができた。東京学芸大学との協働事業であるプレ錦まつりでは、新型コロナ禍ではあるが「今の状況でできることをやる」をモットーにオンライン講座として実施することができた。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果 向上 維持 低下	維持	○	
	向上		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の人材を含めた様々な地域資源と連携・協働を図っていけるように支援していく。	

事務事業名	地域学習館事業(幸学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	幸学習館係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 2	事業番号 14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市地域学習館条例					
	平成2年度～年度		立川市地域学習館条例施行規則					
市長公約	主要施策	○	立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577						
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	9	9					
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	11	9	11					
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	85.8	85.2						
ウ											
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
ア	地域活性化講座参加者数	人	333	195							
イ	地域活性化講座開催日数	日	13	11							
ウ	地域活性化講座開催件数	件	6	5							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和2年度実績(事業活動) * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催「ママビクス&ベビーマッサージ」「防災講座」実施「子どものおやつ作り教室」中止 * 学習館まつり「かわせみ祭2021」中止 * 世代間交流企画「かわせみカフェ」の開催(東京学芸大学学生が企画) * 催し物事業「30周年おめでとう さいわい落語会」「ロバの音楽座コンサート」「春の音楽会」「30周年記念パネル展」 * 各種団体や地元住民等との交流等		財源内訳 国庫支出金 千円 0 都支出金 千円 0 地方債 千円 0 その他 千円 169 一般財源 千円 804 事業費計(A) 千円 973 予算額(B) 千円 1,119 執行率(A)/(B) % 87.0%		職員数(正規 月給 時給) 人 0.25 0.40 0.00 0.25 0.40 0.00 0.25 0.40 0.00 正規職員分 千円 2,250 会計年度任用職員等 千円 1,400 人件費計(C) 千円 3,650 ③総事業費(A)+(C) 千円 4,623		0 0 0 1,328 2,250 2,250 80.0% 0 0 0 5,120 4,992 5,120 0 0 0				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に○)		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下	
(事業の成果)幸学習館運営協議会の設置により、地域ニーズの把握や地域の社会資源との連携・協力が図られるようになってきている。地域との連携が講座の企画・運営に反映され、講座の内容が充実し、地域の魅力の発信や東京学芸大学生との連携強化につながっている。 (改革・改善)防災講座は、コロナ禍での避難所を利用する際の注意点等について講義形式で行った。ママビクス&ベビーマッサージは一度延期し、定員を減らして実施した。また、かわせみカフェは昨年と同様12月に開催した。新しい生活様式に基づき、感染予防をしながらの開催となった。(課題・反省点)学習館を拠点とした地域の交流や人材育成につながる、さらに有効な事業の展開が必要とされている。特に学校と情報交換をしながら学習館の役割をわかってもらい協働ができるようにしたい。		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤強化を進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の様々な地域資源・人材と連携・協働を図っていけるように支援していく。今年度から、地域学校協働本部事業の一環として、第八小学校と幸小学校のコーディネーターと地運協委員の顔合わせを行った。学校のニーズをくみ取りながら、連携を目指す。			

事務事業名	地域学習館維持管理(柴崎学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	柴崎学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市地域学習館条例										
	昭和23年度～ 年度		立川市地域学習館条例施行規則										
市長公約	主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577						
	イ 地域学習館	館	6	6	6					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 施設利用者数	人	91,650	91,650						
	イ 修繕費用	千円	36	50						
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 施設稼働率	%	55.9	39.9						
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) コロナ禍、関連して利用者が大幅に減少したが、新型コロナ感染拡大防止に努めながら、学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また、施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金 千円 80 都支出金 千円 0 地方債 千円 0 その他 千円 1,163 一般財源 千円 20,272	千円	20,272	19,155	20,373			
		事業費計(A)	千円	21,515	19,956	21,705	0	0	0	
		予算額(B)	千円	22,413	24,383	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	96.0%	81.8%	—	—	—	—	
		職員数(正規 月給 時給)	人	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00				
	②人件費	正規職員分	千円	11,250	11,250	11,250	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	11,250	11,250	11,250	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)		千円	32,765	31,206	32,955	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 利用者が空調・照明等、施設使用しやすいように表示・配置換え等、改善を図る。 (改革・改善) 利用者への感染拡大防止対策を講じながら、新規利用団体への複合施設に対する理解を求め、周知に努める。 (課題・反省点) コロナ禍、一部活動が制限されたため、既存の団体の構成員数が減少し、利用が減少している。反面、新規団体が増え、初めての団体でも利用しやすい表示方法をさらに検討する必要がある。また、一部の利用団体が使用要件を疎かにし、利用のマナーが悪いため、備品を含めた施設設備が不調を起こし、至っては修繕対象となる部分が増加している。使用要件の周知方法など、今後の利用に関する環境整備の見直しに努めることが維持管理の重要な課題となる。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設の維持管理について優先順位を付けて対応しながら、生涯学習の学びの拠点として活動の場を提供していくとともに第一小学校、柴崎図書館、柴崎学童保育所と複合施設である特性を活かして、地域と密接に連携して事業展開していく。また、感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。			

事務事業名	地域学習館維持管理(砂川学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	砂川学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和48年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策 ○			立川市地域学習館条例施行規則									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577						
	イ 地域学習館	館	6	6	6					
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 施設利用者数	人	33,053	16,370						
	イ 修繕費用	千円	862	107						
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 施設稼働率	%	51.5	39.1						
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、誘導灯設備、空調センサー、自動ドアの修繕を行った。	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	232	161	286				
		一般財源	千円	20,869	19,245	20,808				
		事業費計(A)	千円	21,181	19,406	21,094	0	0	0	
		予算額(B)	千円	22,994	21,094	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	92.1%	92.0%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00				
正規職員分		千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	25,681	23,906	25,594	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>			
(事業の成果)経年劣化による施設の不具合について、利用者の安全を優先した修繕を行った。 (課題・反省点)利用者の安全に配慮した修繕を実施しているが、公共施設再編個別計画(前期)に合わせた修繕計画を実施した。			
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果 向上 維持 低下			○
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 生涯学習の地域拠点として、利用者の安全性や利便性などを最優先したうえで、公共施設再編個別計画(前期)に合わせた修繕計画を市民の協力を得ながら実施していく。			

事務事業名	地域学習館維持管理(西砂学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	西砂学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策 ○			立川市地域学習館条例施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577						
	イ 地域学習館	館	6	6	6					
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 施設利用者数	人	47,770	18,969						
	イ 修繕費用	千円	1,218	136						
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 施設稼働率	%	46.2	39.1						
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。 今年度は、昨年度に引き続き発災時の避難所となることもあり、保育棟・第1実習室・視聴覚室の雨漏り修繕を実施。 また、子育てひろば事務室・第2実習室の空調機の新設工事、及び図書館の空調機の修繕を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0			
		都支出金	千円	1,504	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	376	260	466				
		一般財源	千円	21,913	17,695	19,399				
		事業費計(A)	千円	23,873	17,955	19,865	0	0	0	
		予算額(B)	千円	23,895	21,208	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.9%	84.7%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.02 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00				
正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	70	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,220	3,150	3,150	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	27,093	21,105	23,015	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 <small>(課題がある場合に✓)</small> ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																											
(事業の成果) 市民の活動の場として、地域住民のよりどころとして、安全で且つ豊かな生涯学習活動の推進が出来た。また、快適な学習環境の提供により市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍できることで、地域の中で絆と活性化が図れた。		(2) 事業の方針																									
(課題・反省点) 経年劣化に伴う建物の改修は検討の余地があるが、日常の維持管理等の業務は委託により経費の削減に努めている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
生涯学習の地域拠点として、また、発災時の避難場所として、利用者の安全性や利便性などを最優先したうえで、利用者増につながる施設改善をめざし、施設老朽化や業務見直しなどを優先順位を付けて計画的に進めていく。感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。																											

事務事業名	地域学習館維持管理(高松学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	高松学習館係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 2	事業番号 15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和55年度～ 年度	根拠 法令等	立川市地域学習館条例					
市長公約	主要施策 ○		立川市地域学習館条例施行規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577						
	イ 地域学習館	館	6	6	6					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 施設利用者数	人	41,916	40,868						
	イ 修繕費用	千円	50	201						
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 施設稼働率	%	55.1	40.6						
	イ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。 新型コロナウイルス感染症対策から閉館、夜間閉館の日もあった。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	411	306	478				
		一般財源	千円	8,177	7,765	8,107				
	事業費計(A)		千円	8,668	8,071	8,585	0	0	0	
	予算額(B)		千円	8,765	8,621	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	93.6%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.39 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00				
正規職員分		千円	3,510	3,510	3,510	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	3,510	3,510	3,510	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	12,178	11,581	12,095	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																											
(事業の成果) リングラフのマスターロールの芯を再利用し、パーテーションを作成したところ、多くの利用団体に活用してもらっている。																											
(改革・改善) パネルが不足しており他館から運搬していた分を新規に購入することができた。																											
(課題・反省点) 老朽化した展示パネルの更新が課題である。																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針																									
施設の維持管理を行いながら、生涯学習の学びの拠点として活動の場を提供していく。 感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										

事務事業名	地域学習館維持管理(錦学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	錦学習館係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 2	事業番号 15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和60年度～ 年度	根拠 法令等	立川市地域学習館条例					
市長公約	主要施策		立川市地域学習館条例施行規則					
	○		立川市公共施設再編個別計画					

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577						
	イ 地域学習館	館	6	6	6					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 施設利用者数	人	40,076	19,062						
	イ 修繕費用	千円	1,025	909						
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 施設稼働率	%	40.3	32.4						
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等及び施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。また、冷暖房機循環ポンプの経年劣化のため、機器更新を行う改修工事を実施した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0			
		都支出金	千円	0	0	23,000				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	741	608	850				
		一般財源	千円	19,263	19,215	24,357				
		事業費計(A)	千円	20,084	19,823	48,207	0	0	0	
		予算額(B)	千円	20,607	24,151	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	97.5%	82.1%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.21 0.00	0.20 0.21 0.00	0.20 0.21 0.00				
正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	735	882	882	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,535	2,682	2,682	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	22,619	22,505	50,889	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に○)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)施設の老朽化による修繕が発生する中で、日々の管理において利用者の安全に関わる修繕を優先して実施することができた。 冷暖房機循環ポンプの経年劣化のため、機器更新を行う改修工事を実施した。 (改革・改善)施設の老朽化による修繕について、過去の修繕状況をまとめ、今後の維持管理に活用する。 (課題・反省点) 建物の老朽化による、修繕が発生する中で、利用者の安全にかかわる修繕を優先して実施したが、日々の管理の中で、細かな異常の発見ができるように注意深く施設を見る目が必要である。		向上 維持 低下 成果	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 生涯学習の地域拠点として、利用者の安全性や利便性等を最優先とし、施設や設備の経年劣化に対し、計画的に修繕等を進めていく。 公共施設再編個別計画の前期検討圏域であることから、令和3年度各所改修工事設計委託を、4年度改修工事の施工が予定されている。実施にあたり当然のことながら利用者への安全配慮を行い、関係部署と連携協議を密にしながら実施していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	地域学習館維持管理(幸学習館)		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	幸学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠法令等	立川市地域学習館条例・立川市地域学習館条例施行規則 ほか									
市長公約	主要施策 ○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ	地域学習館	館	6	6	6				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	施設利用者数	人	43,697	23,310					
	イ	修繕費用	千円	613	1,153					
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	施設稼働率	%	38.0	32.2					
	イ									
④ 令和2年度実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0				
		都支出金	千円	0	0					
		地方債	千円	0	0					
		その他	千円	380	420	546				
		一般財源	千円	14,372	15,619	15,667				
		事業費計(A)	千円	14,832	16,039	16,213	0	0	0	
		予算額(B)	千円	15,715	17,550	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	94.4%	91.4%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.65 0.60 0.00	0.65 0.60 0.00	0.65 0.60 0.00				
正規職員分		千円	5,850	5,850	5,850	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	7,950	8,370	8,370	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	22,782	24,409	24,583	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)変電設備の経年劣化にともない部品を交換した。防火シャッターに安全装置を取り付けた。 (改革・改善)館内の状態を把握し、利用者に迷惑がかからないよう気を付けている。 (課題・反省点)安全性に配慮した修繕を第一に実施している。エレベータの修繕は予算要求を行ったが、予算はつかなかった。敷地の舗装、自動ドアの作動不良、屋根の排水などの課題がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 利用者の安全性や利便性等を最優先とし、施設や設備の経年劣化に対し、計画的に修繕等を進めて行く。感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。																										

事務事業名	生涯学習推進審議会事務		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	16
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策 ○			立川市生涯学習推進審議会条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市長の諮問に応じ、生涯学習推進計画及び生涯学習の推進に係る施策について調査審議し答申する。また、推進計画の進捗状況を点検・評価する。各委員は社会教育法が規定する社会教育委員を兼務し、その職務を行う。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>審議会委員の議論の場を確保し、専門的な立場からの助言・提言を受け、立川市の生涯学習施策をよりよいものにする。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民が生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高める。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>生涯学習推進審議会(令和2年度:開催5回、コロナによる中止:2回)を開催し、第5次生涯学習推進計画の進捗評価を行った。また、委員が社会教育委員として東京都市町村社会教育委員連絡協議会や全国社会教育委員連合の行事等に参加したが、多くの会議が中止となった。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	生涯学習推進審議会委員	人	13	13	13			
	イ	社会教育委員	人	13	13	13			
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	生涯学習推進審議会の開催数	回	7	5	7			
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	出席率(生涯学習推進審議会)	%	84.6	89.2					
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	957	833	1,259			
	事業費計(A)	千円	957	833	1,259	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,270	1,260	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	75.4%	66.1%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	7,650	7,650	7,650	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	7,650	7,650	7,650	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,607	8,483	8,909	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 答申をいただいた第6次生涯学習推進計画が策定された。また、第5次生涯学習推進計画の最終年度の進捗評価を終え、企画運営委員会と評価内容を共有し連携していくよう調整を図った。 (課題・反省点) 新型コロナウイルスの影響により審議時間の短縮を求められる中、会議の中で取り扱う議題と各自で検討いただく内容の精査が必要となり、限りある審議時間をどのように有効活用するかが課題である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
審議会委員が社会教育委員を兼ね、さらに計画進捗評価を行う機関に位置付けられたことで、審議会の負担は増えたが、期待される成果も大きい。市は審議会の意見を十分に参酌し、改善サイクルをまわすことで生涯学習施策をよりよいものにしていく。企画運営委員会と情報を共有し連携を強化することで生涯学習推進計画の多くを占める市民交流大学についての内容をより充実させていくことを図る。																										

事務事業名	第6次生涯学習推進計画策定事業			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係	
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1 款	10 項	4 目	2 事業番号
基本事業名	学習情報の発信			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和2年度		根拠法令等	社会教育法					
市長公約	主要施策 ○			立川市生涯学習推進審議会条例					
				立川市生涯学習推進本部設置要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 平成27年度に策定された立川市第5次生涯学習推進計画は、計画期間を平成31年度までの5年間としていることから、令和2年度からの5年間を計画期間とする第6次計画を策定する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	生涯学習推進審議会開催回数	回	7	5					
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生涯学習を巡る状況の変化を踏まえ、市における生涯学習の展望を見据えながら、市民にわかりやすい計画を策定する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	計画策定進捗率	%	90.0	100.0					
	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		生涯学習社会(市民の共学・協働に育まれたまちづくり)の実現							
	イ									
	ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
		都支出金	千円	0	0			
		地方債	千円	0	0			
		その他	千円	0	0			
		一般財源	千円	0	29			
	事業費計(A)	千円	0	29	0	0	0	0
	予算額(B)	千円	40	30	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	0.0%	96.7%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,350	1,350	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,350	1,350	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,350	1,379	0	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					コスト 削減 維持 増加				
(事業の成果) 平成30年度に生涯学習推進審議会から受けた答申『学社一体』に向けた取り組みにおける地域学習館のあり方について』や、令和元年11月に受けた答申「立川市における生涯学習の振興方策について」によって、地域学習館のあり方をはじめ、今後の生涯学習施策についての課題と方向性が浮き彫りになった。第6次計画は、これらの議論を反映し、今後5年間はもとよりその先の方向性を示すことができたと考えている。 令和2年度に完成した計画は教育委員、社会教育委員、関係する施設等に配布し、ホームページ等による情報公開も速やかに行なった。					成果	向上			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)						維持			
計画が策定されたため廃止となった。					低下				
					(廃止・休止の場合は記入不要)				

事務事業名	学習等供用施設管理運営(滝ノ上会館)	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和58年度～ 年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) より多くの市民(社会教育関係団体・地域団体等)が、地域コミュニティの拠点として、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 会館まつり参加者数	人	900	50				
	イ 利用者懇談会参加者数	人	60	—				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	ウ 広報発行	回	2	2				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用人数	人	19,619	8,992				
	イ 利用件数	計	1,113	726				
	ウ 稼働率	%	37.6	27.0				

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) * 貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止の期間あり 4/8～5/31全日停止 1/9～3/21夜間区分停止 * コミュニティ事業(会館まつり等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(規模を縮小) ・利用者懇談会(開催を中止し、アンケートを実施)	①事業費	財源内訳 国庫支出金 千円 0 都支出金 千円 0 地方債 千円 0 その他 千円 308 一般財源 千円 16,807 事業費計(A) 千円 17,115 予算額(B) 千円 18,228 執行率(A)/(B) % 93.9%	単位 H31年度実績 R2年度実績 R3年度計画 R4年度計画 R5年度計画 R6年度計画	0	0	0				
		職員数(正規 月給 時給)	人	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00				
		正規職員分	千円	11,700	11,700	11,700	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	11,700	11,700	11,700	0	0	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	28,815	19,351	20,925	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。																								

事務事業名	学習等供用施設管理運営(こんぴら橋会館)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	昭和58年度～	年度												
	主要施策	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 会館まつり参加者数	人	900	—				
	イ 利用者懇談会参加者数	人	—	—				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	ウ 広報発行	回	3	3				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用人数	人	21,191	11,397				
④令和2年度実績(事業活動) *貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止の期間あり 4/8～5/31全日停止 1/9～3/21夜間区分停止 *コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止)	イ 利用件数	件	1,592	1,092				
	ウ 稼働率	%	46.8	38.4				
	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	267	73	138		
		一般財源	千円	8,785	6,555	7,647		
	事業費計(A)	千円	9,052	6,628	7,785	0	0	0
	予算額(B)	千円	9,641	7,340	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	9,052	6,628	7,785	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>					コスト				
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。					成果	向上	削減	維持	増加
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。特にこんぴら橋会館は保全計画における大規模改修が見直しとなったため、状況に応じたきめ細やかな対策が望まれる。						維持	維持	維持	維持
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。						低下	低下	低下	低下
(廃止・休止の場合は記入不要)									

事務事業名	学習等供用施設管理運営(高松会館)	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和59年度～ 年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 会館まつり参加者数	人	267	—					
	イ 利用者懇談会参加者数	人	49	—					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 利用人数	人	19,277	5,876					
	イ 利用件数	件	1,215	590					
④令和2年度実績(事業活動) *貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止の期間あり 4/8～5/31全日停止 1/9～3/21夜間区分停止 *コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(開催を中止し、アンケートを実施)	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	293	93	176			
		一般財源	千円	6,978	6,518	6,633			
		事業費計(A)	千円	7,271	6,611	6,809	0	0	0
		予算額(B)	千円	7,744	7,321	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	—	—	—	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	7,271	6,611	6,809	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針																							
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお高松会館は再編個別計画における前期検討圏域に属するため、計画の進捗状況を注視していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(若葉会館)	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和61年度～ 年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策	<input checked="" type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 会館まつり参加者数	人	450	—				
	イ 利用者懇談会参加者数	人	25	—				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	ウ 広報発行	回	3	3				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用人数	人	25,941	9,358				
④令和2年度実績(事業活動) *貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止の期間あり 4/8～5/31全日停止 1/9～3/21夜間区分停止 *コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(開催を中止し、アンケートを実施)	イ 利用件数	件	1,583	988				
	ウ 稼働率	%	42.2	32.7				
	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	305	122	232			
	一般財源	千円	4,346	4,511	5,086			
	事業費計(A)	千円	4,651	4,633	5,318	0	0	0
	予算額(B)	千円	4,954	5,131	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,651	4,633	5,318	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針																							
※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお若葉会館は再編個別計画における前期検討圏域に属するため、計画の進捗状況を注視していく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。																								

事務事業名	学習等供用施設管理運営(こぶし会館)	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和62年度～ 年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 会館まつり参加者数	人	1,650	—					
	イ 利用者懇談会参加者数	人	64	—					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 利用人数	人	31,713	18,345					
	イ 利用件数	件	2,115	1,519					
④令和2年度実績(事業活動) *貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止の期間あり 4/8～5/31全日停止 1/9～3/21夜間区分停止 *コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(開催を中止し、資料送付及び意見聴取)	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	362	168	319			
		一般財源	千円	14,057	9,674	10,395			
	事業費計(A)	千円	14,419	9,842	10,714	0	0	0	
	予算額(B)	千円	15,357	10,900	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
正規職員分		千円	0	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	14,419	9,842	10,714	0	0			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。		向上 維持 低下
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。特にこぶし会館は保全計画における大規模改修が見直しとなったため、状況に応じたきめ細やかな対策が望まれる。		(廃止・休止の場合は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。		

事務事業名	学習等供用施設管理運営(羽衣中央会館)			所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	昭和63年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ								
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 会館まつり参加者数	人	400	—					
	イ 利用者懇談会参加者数	人	30	—					
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	ウ 広報発行	回	3	1					
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 利用人数	人	24,992	9,210					
④令和2年度実績(事業活動) *貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止の期間あり 4/8～5/31全日停止 1/9～3/21夜間区分停止 *コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(中止)	イ 利用件数	件	1,535	756					
	ウ 稼働率	%	39.9	22.0					
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	324	115	218			
		一般財源	千円	8,728	7,985	8,577			
	事業費計(A)	千円	9,052	8,100	8,795	0	0	0	
	予算額(B)	千円	9,641	8,971	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	9,052	8,100	8,795	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。なお羽衣中央会館は再編個別計画における前期検討圏域に属するため、計画の進捗状況を注視していく。令和2年度は、劣化が進んだ第一・第二集会兼休養室の畳の表替えを行った。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(天王橋会館)	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～ 年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 会館まつり参加者数	人	670	—				
	イ 利用者懇談会参加者数	人	60	40				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用人数	人	17,423	8,764				
	イ 利用件数	件	1,080	675				

(2) 事業のコスト

① 事業費 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	0	0	0			
	千円	340	162	308			
	千円	6,711	6,309	7,402			
	千円	7,051	6,471	7,710	0	0	0
② 人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
	千円	0	0	0	0	0	0
	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,051	6,471	7,710	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。																									

事務事業名	学習等供用施設管理運営(柴崎会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	平成2年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 会館まつり参加者数	人	900	—				
	イ 利用者懇談会参加者数	人	55	—				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	ウ 広報発行	回	2	1				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用人数	人	30,685	13,650				
④令和2年度実績(事業活動) * 貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止の期間あり 4/8～5/31全日停止 1/9～3/21夜間区分停止 * コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(開催を中止し、アンケートを実施)	イ 利用件数	件	2,431	1,374				
	ウ 稼働率	%	57.6	37.8				
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	645	300	570			
	一般財源	千円	8,379	9,559	8,524			
	事業費計(A)	千円	9,024	9,859	9,094	0	0	0
	予算額(B)	千円	9,611	10,919	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	9,024	9,859	9,094	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。		成果 向上 維持 低下	○
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。			

事務事業名	学習等供用施設管理運営(さかえ会館)			所属部	教育部			課長名	岡部 浩昭					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	平成5年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 会館まつり参加者数	人	1,006	—				
	イ 利用者懇談会参加者数	人	55	—				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	ウ 広報発行	回	2	2				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用人数	人	27,108	13,891				
④令和2年度実績(事業活動) *貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止の期間あり 4/8～5/31全日停止 1/9～3/21夜間区分停止 *コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(開催を中止し、アンケートを実施)	イ 利用件数	件	1,975	1,266				
	ウ 稼働率	%	56.7	43.9				
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	343	218	413		
		一般財源	千円	8,952	8,700	8,626		
	事業費計(A)	千円	9,295	8,918	9,039	0	0	0
	予算額(B)	千円	9,900	9,877	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	9,295	8,918	9,039	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>									
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。									
					(2) 事業の方針				
					コスト 削減 維持 増加				
					成果 向上 維持 低下				
					(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(西砂会館)	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策	<input checked="" type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577					
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 会館まつり参加者数	人	—	—					
	イ 利用者懇談会参加者数	人	40	—					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 利用人数	人	11,472	6,056					
	イ 利用件数	件	641	455					
④令和2年度実績(事業活動) *貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止の期間あり 4/8～5/31全日停止 1/9～3/21夜間区分停止 *コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(中止)	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	258	126	307			
		一般財源	千円	8,550	7,011	6,928			
	事業費計(A)	千円	8,808	7,137	7,235	0	0	0	
	予算額(B)	千円	9,382	7,903	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
正規職員分		千円	0	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	8,808	7,137	7,235	0	0			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。令和2年度は、劣化が進んだ集会兼休養室の畳の表替えを行った。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(上砂会館)	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 4 事業番号 1		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 会館まつり参加者数	人	450	—				
	イ 利用者懇談会参加者数	人	23	—				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	ウ 広報発行	回	3	3				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用人数	人	33,043	16,956				
④令和2年度実績(事業活動) *貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止の期間あり 4/8～5/31全日停止 1/9～3/21夜間区分停止 *コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(中止)	イ 利用件数	件	2,452	1,532				
	ウ 稼働率	%	43.7	33.9				
	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	350	284	540			
	一般財源	千円	4,939	4,720	4,691			
	事業費計(A)	千円	5,289	5,004	5,231	0	0	0
	予算額(B)	千円	5,634	5,542	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	5,289	5,004	5,231	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○ (廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	八ヶ岳山荘管理運営		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 5	目 3	事業番号 2
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市林間施設条例					
市長公約	主要施策		立川市林間施設条例施行規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 指定管理者により、小中学校の校外教育施設、市民等の保養施設として、継続的で安定的な管理運営を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に施設を提供することで、対象者が学習や心身のリフレッシュを図り、健康を保ち活力を養う。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 施設利用者総数	人	9,419	2,559				
	イ 施設一般利用者数	人	6,424	2,559				
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民等が学習活動の場や機会を確保できる。	ウ アンケート回答数	件	329	227				
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア アンケート集計結果の「良い」以上の評価割合	%	94.0	96.0				

(2) 事業のコスト

④ 令和2年度実績(事業活動) 広報・HPの掲載・関連利用者へのPR 各種自主事業の実施 利用者アンケートの実施 自炊体験イベントの実施	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	290,302	63,216	58,144				
	事業費計(A)	千円	290,302	63,216	58,144	0	0	0	
	予算額(B)	千円	341,168	63,874	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	85.1%	99.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.50 0.00	0.25 0.50 0.00	0.25 0.50 0.00				
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,000	4,350	4,350	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	294,302	67,566	62,494	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、指定管理者の収入も減少したため指定管理料の補てんを行った。閉館期間が他市施設に比べ短く、市民等の学習活動の場を確保できた。 (改革・改善) 増客対策として、無料で自炊体験ができるイベントを計画、実施し、多くの方に参加していただいた。 (課題・反省点) 宿泊、食事、入浴といった必然的に密になる施設であることから、入念な消毒、入館時の検温や体調確認を行い、食堂や浴場の分散利用や、客室の定期的な換気等、利用者の協力も得る必要がある。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

令和4年度から、新たな5年間の指定管理期間が始まるが、施設の老朽化が進んでいるため、施設利用者が安全に安心して過ごせるよう修繕等を適宜行っていく。利用者を増やすために、市内在住者と同額で使用できる市内在勤者に対して働きかけをしていく。他市の施設の閉館に伴い、立川市の施設に利用者が流れてきており、市内小学校の自然教室の利用に影響がない範囲で積極的に受け入れていく。今後も引き続き、平成19年度に決定した「八ヶ岳山荘の見直し方針」を基に施設の存続の可否を検討していく。

事務事業名	図書館協議会事務		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	1
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法 立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>図書館の運営に関して、図書館長の求めに応じて協議を行い、その協議内容を図書館運営に反映させる。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	図書館利用者数	人	600,196	478,692	610,000					
	イ										
	ウ										
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	図書館協議会開催回数	回	4	2	4					
	イ										
	ウ										
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	提言書・意見具申・答申等の提出回数	件	0	3	0					
イ											
ウ											
<p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。</p>	⑧ 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
<p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p>	<p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>令和2年度から実施の第3次図書館基本計画および第4次子ども読書活動推進計画の下、コロナ禍での図書館運営や映像資料の在り方等課題となっている事項について協議を行った。なお、緊急事態宣言期間中開催を予定していた2回分(4月と1月)は中止とした。</p>	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0				
			一般財源	千円	389	195	393				
		事業費計(A)	千円	389	195	393	0	0	0		
		予算額(B)	千円	432	432	—	—	—	—		
		執行率(A)/(B)	%	90.0%	45.1%	—	—	—	—		
		② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.78 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00				
			正規職員分	千円	7,020	6,750	6,750	0	0	0	
会計年度任用職員等	千円		0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)	千円	7,020	6,750	6,750	0	0	0				
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,409	6,945	7,143	0	0	0				

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 図書館協議会委員から、貴重な意見を伺う場としての機能を果たすことができた。</p> <p>(改革・改善) 協議会での議論の活発化を目指して、事前に議事録や協議資料を送付するなど改善を行った。</p> <p>(課題・反省点) 図書館協議会委員からの意見は貴重であり、今後も尊重していかなければならない。限られた開催回数の中で、図書館サービス向上に向けて、図書館協議会からのより活発な意見が期待される。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>図書館協議会委員に、専門家の登用を行うことで、活発な意見が期待される。計画的かつ効果的な審議スケジュールを定め、第3次図書館基本計画、第4次子ども読書活動推進計画上の施策を実施していく中で、協議会での協議結果を今後の図書館運営に反映させていく。</p>																								

事務事業名	図書館事業管理運営(中央図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	図書館サービス係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 5	事業番号 2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	図書館法・立川市図書館条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。中央図書館として、図書館サービス全体を管理統括する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民	人	184,090	184,577	184,577					
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 蔵書冊数	冊	522,729	525,080	523,000					
	イ 企画展示開催数	回	143	109	100					
	ウ 開館日数	日	291	240	295					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援、コロナ禍の新しい生活様式に合わせた読書の機会の提供など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 利用者登録件数	件	32,531	30,149	33,000					
	イ 貸出冊数	冊	546,398	427,751	590,000					
	ウ レファレンス処理件数	件	2,076	1,012	3,000					
④令和2年度実績(事業活動) コロナ禍の新しい生活様式の中での選択肢の一つとして、令和3年1月6日より、電子図書館を導入し、図書館へ来館することが困難な方でも、インターネットに接続できるパソコンやスマートフォン、タブレット端末があれば、時間や場所に制限されることなく読書を楽しめる環境を整えた。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	11,997	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	704	400	0				
		一般財源	千円	64,970	62,018	65,381				
		事業費計(A)	千円	65,674	74,415	65,381	0	0	0	
		予算額(B)	千円	66,463	85,218	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	98.8%	87.3%	—	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	23.54 10.40 0.00	23.10 10.40 0.00	23.10 10.40 0.00				
正規職員分		千円	211,860	207,900	207,900	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	36,400	43,680	43,680	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	313,934	325,995	316,961	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。 (改革・改善) 電子図書館の導入。 (課題・反省点) 指定管理者制度が導入された地区図書館全館に対して、中央図書館の管理統括機能をより一層強化していく。図書館情報総合管理システムの安定運用に努め、音楽配信サービスおよび電子図書館の利用を普及させる。また視聴席の運営方法等について見直しを進める。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うために、市民ニーズの把握とサービスの充実に努める。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、利用の促進に努める。隣接市8市との相互利用については、さらなる広報に努め利用の増加に繋げていく。視聴覚資料サービスは、映像資料としてDVDの収集の充実に努めるとともに、視聴席のあり方について見直しを進める。			

事務事業名	図書館事業管理運営(柴崎図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠法令等	図書館法・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民	人	184,090	184,577	184,577			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 蔵書冊数	冊	32,728	34,470	33,000			
	イ 企画展示開催数	回	50	50	50			
	ウ 開館日数	日	330	273	331			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用者登録件数	件	2,914	2,774	3,100			
イ 貸出冊数	冊	96,398	82,175	97,000				
ウ レファレンス件数	件	175	117	175				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	803	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	29,808	29,929	30,000			
	事業費計(A)	千円	29,808	30,732	30,000	0	0	0
	予算額(B)	千円	29,808	30,732	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	29,808	30,732	30,000	0	0	0	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。令和3年1月6日より電子図書館サービスを導入し、利用の促進に努めた。</p> <p>(改革・改善) 電子図書館導入。図書消毒機購入。</p> <p>(課題・反省点) 第一小学校との複合施設であるという特徴を生かした、学校との効果的な連携のあり方について、検討を進めていく必要がある。また、施設の立地が駅に近いこともあり、利用数も伸びてきている。令和3年度は、蔵書の充実を図り、さらなる利用者の増加に努める。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うために、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスの利用の普及に努める。第一小学校との複合施設であるという特徴を生かした、学校との効果的な連携のあり方について、検討を進めていく。</p>																										

事務事業名	図書館事業管理運営(上砂図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民	人	184,090	184,577	184,577					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 蔵書冊数	冊	73,409	73,045	77,000					
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	イ 企画展示開催数	回	50	62	50					
	ウ 開館日数	日	330	273	331					
④ 令和2年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 利用者登録件数	件	5,444	4,996	7,100					
	イ 貸出冊数	冊	183,718	155,082	194,000					
	ウ レファレンス件数	件	352	275	350					
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	803	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	53,103	53,652	53,600			
			事業費計(A)	千円	53,103	54,455	53,600	0	0	0
			予算額(B)	千円	53,103	54,455	—	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
			② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
			会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
			③ 総事業費(A)+(C)	千円	53,103	54,455	53,600	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。令和3年1月6日より電子図書館サービスを導入し、利用の促進に努めた。 (改革・改善)電子図書館導入。図書消毒機購入。 (課題・反省点)複合施設の老朽化に対して、各施設と相談しながら利用者が安心できるよう維持・修繕等適切な対応を行うことが課題である。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	図書館事業管理運営(幸図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 5	事業番号 2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度	根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満ちし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民	人	184,090	184,577	184,577					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 蔵書冊数	冊	24,438	25,131	25,000					
	イ 企画展示開催数	回	49	50	45					
ウ 開館日数	日	330	273	331						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 利用者登録件数	件	3,166	2,858	4,700					
	イ 貸出冊数	冊	99,770	86,819	110,000					
	ウ レファレンス件数	件	355	220	400					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	(2) 事業のコスト									
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
④令和2年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	803	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	28,777	28,529	28,600				
		事業費計(A)	千円	28,777	29,332	28,600	0	0	0	
	予算額(B)	千円	28,777	29,332	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	28,777	29,332	28,600	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成22年6月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。令和3年1月6日より電子図書館サービスを導入し、利用の促進に努めた。 (改革・改善) 電子図書館導入。図書消毒機購入。 (課題・反省点) 小規模館でありながらリクエスト件数と予約本の受取の利用者が多いため、利用ニーズに合わせた運用の検討が課題である。		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。リクエスト本の受取に特化したサービスなど、利用ニーズに合わせた運用を検討する。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。			

事務事業名	図書館事業管理運営(西砂図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 5	事業番号 2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度	根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民	人	184,090	184,577	184,577					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 蔵書冊数	冊	64,261	65,723	65,000					
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	イ 企画展示開催数	回	58	45	54					
	ウ 開館日数	日	330	273	331					
④ 令和2年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 利用者登録件数	件	5,462	4,896	6,800					
	イ 貸出冊数	冊	153,856	120,832	170,000					
	ウ レファレンス件数	件	347	302	260					
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	803	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	40,939	39,149	39,200			
			事業費計(A)	千円	40,939	39,952	39,200	0	0	0
			予算額(B)	千円	40,939	39,952	—	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
			② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
			会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
			③ 総事業費(A)+(C)	千円	40,939	39,952	39,200	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針													
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)	成果	向上		○		維持				低下			
成果	向上			○											
	維持														
	低下														
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。令和3年1月6日より電子図書館サービスを導入し、利用の促進に努めた。 (改革・改善) 電子図書館導入。図書消毒機購入。 (課題・反省点) 館内設備の老朽化への対応が課題である。															
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。															

事務事業名	図書館事業管理運営(多摩川図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 5	事業番号 2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度	根拠法令等	図書館法・立川市図書館条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民	人	184,090	184,577	184,577			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 蔵書冊数	冊	84,156	83,195	87,000			
	イ 企画展示開催数	回	80	54	80			
	ウ 開館日数	日	330	273	331			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用者登録件数	件	2,278	1,994	3,000			
イ 貸出冊数	冊	75,807	66,149	91,000				
ウ レファレンス件数	件	140	122	120				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	803	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	35,988	36,381	36,400		
	事業費計(A)	千円	35,988	37,184	36,400	0	0	0
	予算額(B)	千円	35,988	37,184	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	35,988	37,184	36,400	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他																										
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。令和3年1月6日より電子図書館サービスを導入し、利用の促進に努めた。 (改革・改善) 電子図書館導入。図書消毒機購入。 (課題・反省点) 地域的に利用者層の高齢化が進行している中で利用の減少は否めず、更なる利用拡大に向けて民間ノウハウを生かした魅力ある事業展開が課題である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めるとともに、利用減少に歯止めをかけるべく民間ノウハウを生かした魅力ある事業展開を進めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。																										

事務事業名	図書館事業管理運営(高松図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠法令等	図書館法・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民	人	184,090	184,577	184,577			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 蔵書冊数	冊	49,358	49,651	52,000			
	イ 企画展示開催数	回	42	34	33			
	ウ 開館日数	日	330	273	331			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用者登録件数	件	3,289	3,059	3,800			
イ 貸出冊数	冊	105,002	85,827	97,000				
ウ レファレンス件数	件	287	222	310				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	803	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	41,487	39,748	39,800			
	事業費計(A)	千円	41,487	40,551	39,800	0	0	0
	予算額(B)	千円	41,487	40,551	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	41,487	40,551	39,800	0	0	0	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。令和3年1月6日より電子図書館サービスを導入し、利用の促進に努めた。 (改革・改善) 電子図書館導入。図書消毒機購入。 (課題・反省点) 公共施設再編個別計画の対象施設であるため、今後検討を進めていく必要がある。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。公共施設再編個別計画の対象施設であるため、今後検討を進めていく。</p>																										

事務事業名	図書館事業管理運営(錦図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 5	事業番号 2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度	根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書資料の貸出・返却、音楽配信サービスの普及。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民	人	184,090	184,577	184,577			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 蔵書冊数	冊	73,421	73,411	75,000			
	イ 企画展示開催数	回	57	43	45			
	ウ 開館日数	日	330	273	331			
	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 利用者登録件数	件	4,297	3,886	6,000			
イ 貸出冊数	冊	163,814	143,028	185,000				
ウ レファレンス件数	件	255	189	460				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	803	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	38,881	45,090	45,100			
	事業費計(A)	千円	38,881	45,893	45,100	0	0	0
	予算額(B)	千円	38,881	45,893	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	38,881	45,893	45,100	0	0	0

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成22年6月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。令和3年1月6日より電子図書館サービスを導入し、利用の促進に努めた。 (改革・改善)電子図書館導入。図書消毒機購入。 (課題・反省点) 施設の改修工事に向け計画を進めていく必要がある。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持			低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。施設の改修工事に向け計画を進めていく。</p>																					

事務事業名	図書館事業管理運営(若葉図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満ち、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書資料の貸出・返却、音楽配信サービスの普及。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民	人	184,090	184,577	184,577			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 蔵書冊数	冊	60,002	60,515	61,000			
	イ 企画展示開催数	回	45	46	36			
	ウ 開館日数	日	330	273	331			
	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 利用者登録件数	件	5,551	4,969	6,800			
イ 貸出冊数	冊	199,417	164,934	217,100				
ウ レファレンス件数	件	415	206	580				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	803	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	52,977	52,259	52,300			
事業費計(A)		千円	52,977	53,062	52,300	0	0	0
予算額(B)		千円	52,977	53,062	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	52,977	53,062	52,300	0	0	0

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。IC機器や図書館情報総合管理システムの安定運用などにより資料提供の迅速化を図るなど、利用促進の取り組みを進めた。令和3年1月6日より電子図書館サービスを導入し、利用の促進に努めた。 (改革・改善)電子図書館導入。図書消毒機購入。 (課題・反省点)複合施設の老朽化に対して、各施設と相談しながら利用者が安心できるよう維持・修繕等適切な対応を行うことが課題である。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。</p>																										

事務事業名	図書館事業管理運営(図書館情報総合管理システム)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 5	事業番号 2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度	根拠法令等	図書館法					
市長公約	主要施策		立川市図書館条例					
			立川市個人情報保護条例					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 高度化・複雑化する利用者ニーズに対応するため、図書館情報システム機能の充実を図り、利用者の利便性を向上させる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																					
	ア	図書館利用者数	人	600,196	478,692	610,000																								
	イ																													
	ウ																													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																					
	ア	WEB予約件数	件	312,526	299,543	300,000																								
	イ	WEB貸出延長冊数	冊	128,274	113,376	120,000																								
ウ																														
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																						
ア	利用者登録件数	件	64,932	59,581	65,000																									
イ	貸出冊数	冊	1,624,180	1,332,597	1,700,000																									
ウ																														
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 既存システム資産を有効活用し、利用者サービスの向上を図りながら更新作業の軽減とシステム運用経費の削減を図る。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画																					
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0																							
都支出金			千円	0	891	0																								
地方債			千円	0	0	0																								
その他			千円	0	0	0																								
一般財源			千円	40,422	40,461	40,461																								
事業費計(A)		千円	40,422	41,352	40,461	0	0	0																						
予算額(B)		千円	40,661	41,352	—	—	—	—																						
執行率(A)/(B)		%	99.4%	100.0%	—	—	—	—																						
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.76 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00																									
	正規職員分	千円	15,840	14,400	14,400	0	0	0																						
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0																						
人件費計(C)	千円	15,840	14,400	14,400	0	0	0																							
③総事業費(A)+(C)		千円	56,262	55,752	54,861	0	0	0																						
④令和2年度実績(事業活動) 平成31年1月に更新した図書館システムの安定運用を行い、利用者の利便性及び利用者端末のセキュリティの向上を図った。	(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																											
	※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 令和3年1月6日より開始した「たちかわ電子図書館」のシステム導入や現在使用している図書館情報総合管理システムの改修を行った。 (課題・反省点) 高度化・多様化した利用者ニーズに対応するためには、システム機能の充実が不可欠であるとともに、効果的な運用が課題である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)								コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		多様化した利用者ニーズに対応するためには、図書館情報システムの充実が必要であり、利用者ニーズを的確に把握し、効果的なシステム運用へと繋げていく。業務量の軽減と利用者の利便性向上につながるよう、システムの未使用機能の利活用について可能性を検討していく。また、地域・行政資料のデジタルアーカイブ化の対応について、調査・研究を進める。																												

事務事業名	障害者サービス事業(図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	調査資料係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	3
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和23 年度～ 年度		根拠 法令等	図書館・立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 視覚障害や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスを利用することが困難な利用者に対し、求められる資料を作成・整理・提供し、知る権利を保障していく。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	貸出利用者数(延べ人数)	人	1,965	1,861	1,700				
	イ	対面朗読利用者数(延べ人数)	人	33	0	30				
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	蔵書タイトル数(点字図書)	タイトル	871	873	873				
	イ	蔵書タイトル数(録音図書)	タイトル	1,206	1,230	1,424				
ウ	音訳者・点訳者講習会	人	53	76	53					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 通常の図書館サービスの利用が困難な利用者に対し、希望された図書をより早く提供する。また、潜在的な対象者に対し、周知を進めていく。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	貸出利用件数	タイトル	3,542	3,404	3,500				
	イ	点字図書作成数(対面朗読代替図書除く)	タイトル	1	1	1				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 視覚障害者情報総合システム「サビエ」の活用、資料作成等により、利用者の求める資料の提供を充実させて図書館利用を促進し、利用者へのサービス、情報提供を推進する。	ウ	録音図書作成数(対面朗読代替図書除く)	タイトル	16	20	18				
	④令和2年度実績(事業活動)									
点字図書・録音図書の貸出・作成、音訳者養成初級・中級講習会開催、ハンディキャップサービスを紹介する企画展示、「声の広報」によるサービス紹介、学校図書館担当者会でマルチメディアデザイン等の情報提供を実施。コロナ禍により対面朗読は実施できなかったが、希望する資料はDAISY図書など代替資料で提供した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	1,223	1,336	1,371			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	1,222	1,337	1,372			
	事業費計(A)		千円	2,445	2,673	2,743	0	0	0	
	予算額(B)		千円	2,847	2,749	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	85.9%	97.2%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.11 0.60 0.00	2.01 0.60 0.00	2.01 0.60 0.00				
正規職員分		千円	18,990	18,090	18,090	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	0	0	0		
人件費計(C)		千円	21,090	20,610	20,610	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	23,535	23,283	23,353	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> O: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 利用者の求める情報や資料の提供が行えた。緊急事態宣言発令に伴い昨年度および今年度も音訳者養成講習会を延期したが、残っていた8回のうち、ウェブ会議による方式で3回開催し、コロナ禍による遅れを取り戻すことができた。今回のコロナ禍と同様な状況が発生した場合も開催できる道筋をつけることができた。 (改革・改善) (課題・反省点) 養成講習会は音訳の基本的事項を学んだのみのため、今後も引き続き音訳技術向上のための講習会開催が必要。また、利用していない潜在的利用者へのPRを行い、利用者増を図る必要がある。				成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も講習会を開催し、登録点訳・音訳者の技術向上(特にデジタル録音図書作成技術の向上)を図り、点字図書及び録音図書を多く作成・提供していく。また障害者差別解消法、市「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」に基づき、図書館の障害者サービスを積極的にPRし、必要な情報を必要な人が得られるよう、利用者増を図っていく。							

事務事業名	図書館維持管理	所属部	教育部	課長名	池田 朋之
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 4		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和54年度～ 年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>図書館施設利用者が安心安全に施設利用ができ、満足できる施設環境整備を維持する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	上砂図書館利用者数	人	56,547	46,808	57,000			
	イ	多摩川図書館利用者数	人	26,418	22,752	27,000			
	ウ	若葉図書館利用者数	人	65,959	53,771	67,000			
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	上砂図書館開館日数	日	330	273	331			
	イ	多摩川図書館開館日数	日	330	273	331			
	ウ	若葉図書館開館日数	日	330	273	331			
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	管理運営上支障なく上砂図書館が開館された日数	日	330	273	331			
イ	管理運営上支障なく多摩川図書館が開館された日数	日	330	273	331				
ウ	管理運営上支障なく若葉図書館が開館された日数	日	330	273	331				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	図書館施設利用者が安心・満足できる施設環境を提供する。								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)	市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。								
④ 令和2年度実績(事業活動)	上砂・多摩川・若葉図書館施設の維持管理について、中央図書館が指定管理者と連携を図りながら適正な維持管理を行った。上砂図書館、若葉図書館の施設の老朽化による不具合について工事や修繕等を実施した。								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	9,743	2,118	2,302			
		一般財源	千円	12,104	10,879	11,673			
事業費計(A)		千円	21,847	12,997	13,975	0	0	0	
予算額(B)		千円	58,821	22,439	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	37.1%	57.9%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.88 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	7,920	8,820	8,820	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	7,920	8,820	8,820	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	29,767	21,817	22,795	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																											
(事業の成果) 指定管理業務に属さない施設整備や修繕等について、指定管理者との連携のもとに適正に行った。 (課題・反省点) 施設の老朽化が進行しており、今後公共施設再編計画に沿った施設維持修繕に取り組み、利用者にとって安全安心な施設の維持管理が課題となる。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設の管理業務は指定管理者が行っているが、施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と連携し施設の利用環境を常に把握する必要がある。また、今後の公共施設再編個別計画に沿った施設維持修繕に向けて関連部署との連携強化を図っていく。

事務事業名	中央図書館等管理運営	所属部	教育部	課長名	池田 朋之
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	管理係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 5		
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 中央図書館・女性総合センター利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	施設利用者数	人	360,250	230,117	410,000			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	開館日数	日	291	240	295			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 中央図書館・女性総合センター利用者が満足できる施設環境を提供する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	管理運営上支障なく開館された日数	日	291	240	295			
	イ								
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)								
	市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。								
	④令和2年度実績(事業活動)								
中央図書館・女性総合センターの適正な維持管理を行った。									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	16,410	9,378	3,979			
		一般財源	千円	150,024	172,688	183,937			
	事業費計(A)	千円	166,434	182,066	187,916	0	0	0	
	予算額(B)	千円	182,749	194,817	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	91.1%	93.5%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.10 0.00 0.00	1.73 0.00 0.00	1.73 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	9,900	15,570	15,570	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	9,900	15,570	15,570	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	176,334	197,636	203,486	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 中央図書館・女性総合センターの適正な維持管理を行うことで、利用者にとって快適で安全な利用環境を提供できた。 (課題・反省点) 施設維持管理業務内容を精査し、経費削減に努めていくため、設備関連の専門知識をもった市関連部署との連絡・調整が必要となる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設利用者の安全性及び快適な施設環境を維持しつつ、効率的な施設維持管理方法を模索するため、専門知識を持つ市関連部署との調整を随時行う。																										

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
基本事業名	ライフステージに応じたスポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民を対象に教室や身近で気軽に参加できるイベントを開催し、健康づくりや体力向上、体を動かす楽しさを実感してもらう。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、気軽に参加できる運動の機会を提供することで、健康づくりやスポーツへの取り組みを促進する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	各種教室実施数	回	93	68					
	イ	スポーツ普及イベント実施数	回	6	1					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 運動習慣を確立し、健康づくりや体力向上につなげるとともに、障害者スポーツの振興や、地域交流の機会にもなる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	各種教室参加者数	人	3,027	2,107					
	イ	イベント参加者数	人	995	548					
④令和2年度実績(事業活動) 市民の体力アップ等につながる市民健康づくり教室やラジオ体操会など体を動かすことを目的とした教室を実施したほか、競技力向上を目的とした教室などを地域の競技団体に委託して実施した。また、障害者スポーツの教室や障害者施設への訪問及びオンラインでの教室を、専門知識のある事業者へ委託して実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ウォーキング事業など中止となった事業があったほか規模縮小した事業も多く、参加者数が減少した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費 財源内訳 国庫支出金 千円 0 都支出金 千円 1,840 地方債 千円 0 その他 千円 1,948 一般財源 千円 1,467 事業費計(A) 千円 5,255 予算額(B) 千円 5,660 執行率(A)/(B) % 92.8%			千円	0	0	0			
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 人 0.71 0.00 0.00 正規職員分 千円 6,390 会計年度任用職員等 千円 0 人件費計(C) 千円 6,390				千円	6,390	8,190	7,290	0	0	0
				千円	0	0	0	0	0	0
				千円	6,390	8,190	7,290	0	0	0
		③総事業費(A)+(C)		千円	11,645	11,394	12,168	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(事業の成果) コロナ禍により、実施できない事業もあったが、市民を対象として気軽に参加できる教室やイベントを開催し、年齢や障害の有無にかかわらず広く市民への運動機会の提供を行うことができ、体力づくり、健康づくり、運動習慣へのきっかけづくりにつながった。 (課題・反省点) スポーツ実施率の向上に向けて、より多くの人たちに運動の機会を提供できるよう周知・啓発に努めるとともに、安心して参加できるよう感染症対策と両立した事業運営を検討する。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

既存の種目にとらわれず、体力や障害の有無にかかわらず誰もがスポーツに親しめる機会を提供する。東京都市長会の「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金」や東京都の「2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業助成金」を活用している事業もあり、助成期間の終了によって、事業内容の見直しや、指定管理者への事業移管、統合などを検討するとともに、感染症対策などにも留意し、引き続き地域の団体等との協力を得ながら、事業を継続していく。

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村 達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1 事業番号 6		
基本事業名	ライフステージに応じたスポーツの推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>年齢を問わずスポーツを推進していくため、子どもや高齢者を対象としたスポーツ振興の場を提供する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>子どもや中高齢者がスポーツ活動に取り組むきっかけや体力づくりとなるとともに、参加者の交流の場にもなるよう開催する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>中高齢者がスポーツに取り組むきっかけとなる。小学生クラブ間の相互交流の促進と健康・体力の増進につながる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>子どものスポーツ推進の場としてバスケットボールの小学生クラブ交流大会を、中高齢者のスポーツ・レクリエーションの場として立川スポレクフェスタを開催した。新型コロナウイルスの影響により種目数、参加者数は減少した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	子ども向け大会実施種目数	種目	2	1			
	イ	中高齢者向け大会実施種目数	種目	17	10			
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	子ども向け大会参加者数	人	1,182	384			
イ	中高齢者向け大会参加者数	人	2,156	902				
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	2,700	2,251	2,700		
	事業費計(A)	千円	2,700	2,251	2,700	0	0	0
	予算額(B)	千円	2,700	2,700	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	83.4%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	360	180	180	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	360	180	180	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,060	2,431	2,880	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、例年よりは実施種目が減っているが、子どもや中高齢者にスポーツの機会を提供することで健康・体力づくりにつながるとともに参加者の交流の場にもなった。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>より多くの参加者が集まるように競技種目や実施方法の検討が必要である。小学生の行うスポーツにも多様化が見られるため、今後も実施種目の選定にあたっては、小学生のニーズを的確に把握する必要がある。</p>		(2) 事業の方針																							
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
<p>今後、中高齢者人口が増え続ける中で、中高齢者の健康増進や地域での生きがいづくりの観点から、生涯スポーツの推進の重要性は高まっている。参加者を増やしていくために、引き続き広報等で情報を提供するとともに、各競技団体と競技種目や実施方法等を検討していく。また、小学校長会と実施種目について協議し、児童のニーズにあったクラブ交流を進めていく。</p>																									

事務事業名	社会体育関係委員会運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	1
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	スポーツ基本法										
	年度～ 年度		立川市スポーツ推進審議会条例										
市長公約	主要施策		立川市スポーツ推進委員規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 広く各分野の方々の意見を聴取し、スポーツ振興の方策を探り、スポーツ振興に役立てるとともに、各地区から選出されたスポーツ推進委員の自主的、主体的活動を充実させ、地域のスポーツの振興と市民の健康づくりを進める。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	スポーツ推進審議会委員数	人	12	12					
	イ	スポーツ推進委員数	人	23	22					
	ウ									
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	スポーツ推進審議会開催数	回	4	2					
	イ	スポーツ推進審議会委員出席数	人	41	19					
ウ	スポーツ推進委員協議会定例会開催数	回	11	5						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 広く各分野の方々の意見や知識を活かしてスポーツの振興を図るとともに、市民の健康づくりや地域づくりに役立てる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	スポーツ推進委員自主事業参加者数	人	498	中止					
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) スポーツに取り組む市民の増加につながる。										
④令和2年度実績(事業活動) スポーツ推進審議会では、第2次スポーツ推進計画素案等への市民意見公募の結果の報告や、ゲストスピーカーを招き市内のプロスポーツチームの活動状況等について協議した。スポーツ推進委員協議会では、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主事業は実施できなかったが、各種事業についての実施可否の検討や、健康二次被害の予防の取組について協議した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	3,459	3,187	3,644			
			事業費計(A)	千円	3,459	3,187	3,644	0	0	0
			予算額(B)	千円	3,680	3,868	—	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	94.0%	82.4%	—	—	—	—
	② 人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00			
		正規職員分	千円	3,150	3,600	4,050	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	3,150	3,600	4,050	0	0	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	6,609	6,787	7,694	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> A: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> I: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> U: 効率性 <input type="checkbox"/> E: 公平性 <input type="checkbox"/> O: その他		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)(改革・改善) スポーツ推進審議会では、市内プロスポーツチームの活動状況について協議をし、地域とプロスポーツチームの今後の関わり方を検討していくきっかけをつくることのできた。スポーツ推進委員協議会では、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主事業は実施できなかったが、広報紙『スポーツのわっ!』をリニューアルし、コロナ禍での個人の運動実施のきっかけづくりに関する情報を発信した。		成果 向上 維持 低下	○
(課題・反省点) スポーツ推進委員協議会の自主事業は、年々参加者が減少傾向にあるため、事業内容の工夫が求められている。また、スポーツ推進委員の認知度向上や地域での役割の整理が課題となっている。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続きスポーツ推進審議会で、本市のスポーツ施策を推進するための方策や、課題事項などについて調査・審議していく。また、スポーツ推進委員協議会が実施する事業について、関係各課で実施している事業との連携を図ることで事業の認知度を高めるなど、実施方法の見直し等について委員と協議していく。			

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域でスポーツに親しむ市民の増加を目標に、地域スポーツ教室を地区体育会に委託し実施することで、地域の特色を活かしたスポーツ活動に取り組む。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日)	人	184,090	184,577						
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 身近な地域で特色を活かしながら、さまざまなスポーツに親しむことができるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 地域スポーツ教室の実施回数	回	636	350						
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域でスポーツ教室を開催することにより、健康づくりや地域交流につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 地域スポーツ教室への参加者数	人	6,266	3,329						
	イ									
④令和2年度実績(事業活動) 身近な学校体育施設等を活用して、誰もが気軽にスポーツに取り組むことができるよう、市内の12地区体育会に地域スポーツ教室を委託した。新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った競技もあったが、競技団体のガイドラインに沿った対策を講じ、可能な範囲で教室を実施した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般財源	千円	1,200	653	1,200				
		事業費計(A)	千円	1,200	653	1,200	0	0	0	
		予算額(B)	千円	1,200	1,200	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	54.4%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00				
正規職員分		千円	450	450	450	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	450	450	450	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,650	1,103	1,650	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き指定種目(なわとび検定会)と自由選択種目を設け、身近な地域でさまざまなスポーツに親しむことができる事業として継続していく。また、令和2年度からは、体力づくりの推進やより多くの市民が楽しむことのできるニュースポーツの普及を進めるため、各地区体育会にゴールドタッチ講習会の実施を推奨したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施団体はなかった。今後は感染者数の推移等を考慮しながら、定着に向けた取組を検討する。																										

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(大会運営・選手派遣)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の運動の成果を発揮する機会としてスポーツ大会を実施するほか、地区大会と中央大会で構成する市民体育大会を体育協会に委託し実施する。また、都民体育大会などの各種競技大会に参加する際の選手派遣旅費を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577					
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民のスポーツ振興や日頃の成果を発揮する場を設けるとともに、運動意欲の向上及び市民相互や選手間の交流を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	スポーツ大会延べ実施回数	回	4	0					
	イ	市民体育大会実施種目数	種目	29	14					
	ウ	派遣事業数	事業	4	2					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 大会に参加することや外部の大会に派遣することでスポーツに取り組んだ成果を発揮する場となり、意欲や競技力の向上につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	スポーツ大会への延べ参加者数	人	443	0					
	イ	市民体育大会への参加者数	人	17,552	5,401					
	ウ	派遣選手数	人	1,246	284					
④令和2年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ推進委員協議会との協働によるスポーツ大会はすべて中止となったが、体育協会に委託した市民体育大会は例年より種目数を減らして実施した。派遣を予定していた4事業のうち2事業も中止となったが、競技スポーツに取り組む市民の目標となる広域的な大会への出場を支援した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	① 事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	124	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	12,598	9,947	13,062			
		事業費計(A)	千円	12,722	9,947	13,062	0	0	0	
			予算額(B)	千円	13,110	13,081	—	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	97.0%	76.0%	—	—	—	—
	② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.38 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00				
正規職員分		千円	3,420	6,120	1,890	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	3,420	6,120	1,890	0	0	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	16,142	16,067	14,952	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) スポーツ推進委員協議会との協働事業については関係各課の実施事業との連携を図り有効性や認知度の向上を検討する。市民体育大会については、市民への広報活動や各事業の実施形態・方法、人材確保について、関係団体と協議し改善を図る。派遣事業はスポーツ活動の促進、競技力向上、選手の交流につながることから今後も継続していく。																										

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(立川シティハーフマラソン)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 子どもから大人まで気軽に参加できる市民マラソンとして開催し、市民スポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日)	人	184,090	184,577				
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) マラソン大会を通して、市民スポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 関係団体数	団体	56	56				
	イ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民のスポーツ振興や健康づくりにつなげる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 立川シティハーフマラソンへの参加者数	人	中止	中止				
	イ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	8,000	4,800	9,500		
	事業費計(A)	千円	8,000	4,800	9,500	0	0	0
	予算額(B)	千円	8,000	4,800	—	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.08 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	18,720	7,650	12,600	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	18,720	7,650	12,600	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	26,720	12,450	22,100	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																						
(事業の成果)(改革・改善) 立川シティハーフマラソン2021は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に十分な対策を講じたうえで開催ができるよう、実行委員会等で慎重かつ多角的に検討を重ねたが、感染拡大の収束の見通しが立っていないことや、日本陸上競技連盟が定めるガイドラインをクリアする運営体制が困難であることから中止とした。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					
(課題・反省点) 感染症対策のため、今後、救護や給水、警備費用は大幅な増加が見込まれる。協賛企業の業績にコロナ禍が影響した場合は、財源の確保が難しくなる等、安定的な運営が課題である。																						

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

子どもから大人まで気軽に参加できる市民マラソンとして引き続き開催していく。安定的な開催運営を持続させるため、クラウドファンディングやふるさと納税等、企業からの協賛以外の新たな財源確保を検討する。また、他地域の同様の大会の運営形態や参加料などを研究していく。

事務事業名	体育団体・自主グループ育成	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村 達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1 事業番号 7		
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	社会体育関係団体事業費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市体育協会の実施する市民に向けた活動及び各競技団体・地区体育会が実施する事業に対し、補助金を交付し、スポーツ振興を図る。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>立川市体育協会が実施する体育事業の広報及び啓発活動やスポーツ団体が実施するスポーツ教室等自主的活動を支援し、市民スポーツの振興を図る。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>広報により、スポーツへの関心と取り組む環境があることを周知でき、各団体の事業を支援することでスポーツに取り組む環境の充実につながる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>総合団体育成事業として立川市体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動のための事業を支援した。また、競技団体育成事業として、スポーツ団体が実施する広く市民を対象としたスポーツ教室等の自主的活動を財政面で支援したほか、体育協会が実施する「運動指導者育成プログラム」講座への補助を実施し、地域スポーツの推進を担う指導者を育成した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577				
	イ	体育協会所属団体数	団体	41	40				
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	広報誌の発行回数	回	2	2				
	イ	各団体の補助対象事業数	事業	20	6				
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	広報誌の発行部数(合計)	部	15,000	13,700				
イ	各事業への参加人数	人	2,956	786					
ウ	運動指導者育成プログラム講座への参加者数	人	28	9					
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,995	833	2,970			
	事業費計(A)		千円	1,995	833	2,970	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,470	2,470	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	80.8%	33.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	360	540	270	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	360	540	270	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,355	1,373	3,240	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果)																										
立川市体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動のための事業を支援し、市民スポーツの振興を図るとともに、スポーツ団体が実施する広く市民を対象としたスポーツ教室等の自主的活動を財政面で支援した。また、体育協会が実施する「運動指導者育成プログラム」講座への補助を実施し、地域スポーツの推進を担う指導者を育成した。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針																								
市民に対しての広報活動や、各事業の実施形態及び方法については、引き続き市と体育協会の双方で検討し、改善していく。競技団体が実施する各種スポーツ教室には多くの参加があるため、今後も市民のニーズをとらえながら、各団体や地域の自主性のある運営と団体の育成を推進していく。また、体育協会が実施するフィジカルトレーナーコーチングスキル認定教室への補助事業については委託事業に組み替え、引き続き指導者へ専門的で高度なスキルを体得させ、終了後の地域での活用を関係機関等と協議する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

事務事業名	市民体育振興一般事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	管理係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	3
基本事業名	スポーツ環境の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市市民体育館条例ほか									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> スポーツ振興課のスポーツ用具や機械類運搬車両の維持管理等、課全体の事務及び維持管理の円滑な運営を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	屋外体育施設数	箇所	12	12				
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	車両の保有数	台	4	4				
	イ	車両の走行距離	km	18,870	18,474				
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	屋外体育施設利用者	人	385,284	273,215				

② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 スポーツ用具や機械類運搬車両等の適正な維持管理等、課全体にかかる事務の円滑な運営を図る。

③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)
 課の業務の円滑な運営につながる。

④ 令和2年度実績(事業活動)
 スポーツ振興課の事務及び維持管理の円滑な運営を行った。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
	都支出金	千円	0	0				
	地方債	千円	0	0				
	その他	千円	0	0				
	一般財源	千円	1,605	1,608	1,566			
	事業費計(A)	千円	1,605	1,608	1,566	0	0	0
	予算額(B)	千円	1,663	1,652	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	96.5%	97.3%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,405	3,408	3,366	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 課の業務の円滑な執行につながった。 (改革・改善) 経年による損耗の著しい車両について、更新の検討を行った。 (課題・反省点) 事務、維持管理費及び負担金の支出等の事務事業であり、他のスポーツ振興事業と合わせて効率的な事業展開を図っていく必要がある。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 今後も経費節減等を図りながらスポーツ振興課の事務及び維持管理の円滑な運営に努める。

事務事業名	学校開放事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村 達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1 事業番号 5		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	スポーツ基本法		
市長公約	主要施策		立川市立学校体育施設利用規則		
			立川市立学校体育施設管理要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校教育に支障のない範囲で校庭・体育館を開放し、スポーツ活動の場を提供する。また、児童等の遊び場を提供する。日常の管理業務は、シルバー人材センターに委託している。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日)	人	184,090	184,577				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校体育施設を開放することにより、地域のスポーツ活動の拠点となることで、スポーツに親しむ機会の増加を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 登録団体数	団体	336	343				
	イ 年間利用日数	日	357	268				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 小中学校を開放することにより、スポーツ環境の充実に寄与する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 延べスポーツ団体利用者数	人	317,967	221,513				
	イ 延べ遊び場開放利用者数	人	46,788	29,273				

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校体育施設の利用については、休止期間や利用人数の制限等があったが、小学校の校庭や体育館を遊び場として開放し、合わせてスポーツ団体に小中学校の校庭や体育館を学校教育に支障のない範囲で開放することで、地域のスポーツ活動の拠点となり、スポーツに親しむ機会を提供した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	21,000	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	949	740	1,122				
		一般財源	千円	15,717	16,742	18,892				
		事業費計(A)	千円	37,666	17,482	20,014	0	0	0	
	予算額(B)	千円	48,696	18,742	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	77.3%	93.3%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.43 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	1.01 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	3,870	8,820	9,090	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,870	8,820	9,090	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	41,536	26,302	29,104	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校体育施設の利用については、休止期間や利用人数の制限等があったが、小学校の校庭や体育館を遊び場として開放し、合わせてスポーツ団体に小中学校の校庭や体育館を学校教育に支障のない範囲で開放することで、地域のスポーツ活動の拠点となり、スポーツに親しむ機会を提供した。 (課題・反省点) 運動器具や設備の老朽化、感染症対策や利用時間などの運用ルール面、利用団体が固定化し新規の希望者が利用しにくいなどの課題がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学校教育に支障のない範囲で開放し、市民がスポーツに親しむ機会を提供していく。学校施設を利用する他の施策との整合性を図るとともに、必要に応じて運用ルールの見直し等を行い、多くの市民が気持ちよく利用できる環境を提供していく。

事務事業名	泉市民体育館管理運営	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村 達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	管理係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 2 事業番号 1		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	スポーツ基本法		
市長公約	主要施策		立川市市民体育館条例 立川市市民体育館条例施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から、子どもから高齢者までの個人及び団体利用者など、市民の誰もが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民がだれでも、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577			
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	開館日数	日	336	335			
	イ	無料開放日	日	10	0			
ウ	教室数(コース・自由参加型)	個	195	23				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	利用人数	人	340,442	67,430				
イ	延べ教室参加者数	人	34,921	3,218				
ウ								

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	16,000	0			
		都支出金	千円	58,181	0	0			
		地方債	千円	42,000	0	0			
		その他	千円	766	172	788			
		一般財源	千円	183,915	168,342	214,229			
	事業費計(A)	千円	284,862	184,514	215,017	0	0	0	
	予算額(B)	千円	318,349	192,943	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	89.5%	95.6%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	4,500	5,400	5,400	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,500	5,400	5,400	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	289,362	189,914	220,417	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 指定管理者と連携・協力し、良好な施設管理運営を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限等の特殊な対応が必要となったが、大きな問題なく運営することができた。利用料金収入にも大きな影響が生じたが、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保した。		向上 維持 低下
(改革・改善) ランニング走路改修工事を行い、安全で快適に利用できる施設環境整備を進めた。プール室のコンクリート劣化に対応するため、劣化状況調査を行い、補修工事に着手した。		○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設や設備の老朽化に対応しつつ、引き続き、指定管理者と緊密に連携・協力し、誰もが利用しやすい施設環境整備や教室・イベント等の実施により、スポーツに親しむ層の拡大と市民の健康づくりを推進していく。 令和3年度に策定予定の「体育施設のあり方」に基づき、今後の施設整備の方向性を検討していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村 達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	管理係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 2 事業番号 2		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	スポーツ基本法		
市長公約	主要施策		立川市市民体育館条例		
			立川市市民体育館条例施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から、子どもから高齢者までの個人及び団体利用者など、市民の誰もが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日)	人	184,090	184,577				
	イ							
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 開館日数	日	344	331				
	イ 無料開放日	日	12	0				
ウ 教室数(コース・自由参加型)	個	390	6					
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民がだれでも、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用人数	人	270,278	78,401				
	イ 延べ教室参加者数	人	73,272	1,725				
	ウ							

③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。
④ 令和2年度実績(事業活動) 個人利用日(卓球・バドミントン等)、自主事業(ストレッチ教室等)、団体貸出を通じてスポーツに親しむ環境を提供した。施設老朽化に対する今後の対応を検討するため劣化診断調査を行ったほか、修繕により施設の適切な維持管理に努めた。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	16,395	415	9,022			
	一般財源	千円	161,368	199,535	129,432			
	事業費計(A)	千円	177,763	199,950	138,454	0	0	0
	予算額(B)	千円	191,986	206,465	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	92.6%	96.8%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60			
	正規職員分	千円	4,500	5,400	5,400	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	4,500	5,400	5,400	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	182,263	205,350	143,854	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 第3期指定管理者の初年度であったが、緊密な連携・協力に努め、良好に施設管理運営を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限等の特殊な対応が必要となったが、大きな問題なく運営することができた。利用料金収入にも大きな影響が生じたが、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保した。 (改革・改善) 建物劣化診断調査を行い、施設老朽化に対する今後の対応の検討資料とすることができた。今後は、これを基に計画的な修繕・改修工事の実施に向けた検討を進めていく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設や設備の老朽化に対応しつつ、引き続き、指定管理者と緊密に連携・協力し、誰もが利用しやすい施設環境整備や教室・イベント等の実施により、スポーツに親しむ層の拡大と市民の健康づくりを推進していく。 令和3年度に策定予定の「体育施設のあり方」に基づき、今後の施設整備の方向性を検討していく。																						

事務事業名	屋外体育施設管理運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	管理係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	3	事業番号	1
基本事業名	スポーツ環境の充実		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	スポーツ基本法										
	年度～ 年度		立川市運動場条例及び施行規則										
市長公約	主要施策		立川市練成館条例及び施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から、子どもから高齢者までの個人及び団体利用者など、市民の誰もが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日)	人	184,090	184,577				
	イ							
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民がだれでも、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 屋外体育施設利用人数	人	385,284	273,215				
	イ 屋外体育施設利用件数	件	27,146	22,061				
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 1日あたりの利用人数	人	1,070	763				
	イ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	17,000	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	37,220	14,187	13,837				
		一般財源	千円	91,288	108,514	509,548				
	事業費計(A)	千円	128,508	139,701	523,385	0	0	0		
	予算額(B)	千円	164,208	186,357	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	78.3%	75.0%	—	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.70 2.00 0.00	2.30 2.00 0.00	2.30 2.00 0.00					
	正規職員分	千円	24,300	20,700	20,700	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	7,000	8,400	8,400	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	31,300	29,100	29,100	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	159,808	168,801	552,485	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 <small>(課題がある場合に)</small>	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 維持管理業務はシルバー人材センターに委託し、正規職員1名と会計年度任用職員2名が巡回して管理運営を行い、事務改善と効率化に努めながら、適切な施設管理運営を行った。		向上
(改革・改善) 練成館の今後の施設整備の方向性を示した「練成館のあり方」をまとめたほか、屋内・屋外体育施設全般の今後の配置や整備の方向性を示す「体育施設のあり方(仮称)」策定に向けた検討を進めた。		維持
(課題・反省点) 費用対効果や市民サービスの視点から、より効率的な管理運営手法の導入について検討を進める。		低下
		成果
		○

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
昨今の多様化する市民ニーズや施設老朽化に対応するため、令和3年度に策定を予定している「体育施設のあり方」に基づき、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営の実現に向けた取り組みを進めていく。

事務事業名	文化行政の推進事務(ファール立川アートの活用除く)			所属部	産業文化スポーツ部	課長名	比留間 幸広		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	地域文化課	係名	文化振興係		
施策名	文化芸術の振興			予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 14				
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成8年度～ 年度	根拠 法令等	立川文化芸術のまちづくり条例						
市長公約	主要施策 ○		文化芸術基本法						
障害者による文化芸術活動の推進に関する法律									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川文化芸術のまちづくり条例や文化振興計画に基づき、関係団体と連携しながら様々な事業に取り組む。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 第4次文化振興計画実施項目数(H31年度までは第3次)	項目	12	14						
	イ 市民	人	184,090	184,577						
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○文化振興計画の進捗管理や市民の文化芸術活動を支援。 ○多様な主体が特長を活かし連携を図りつつ文化芸術活動を展開している。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 文化振興推進委員会開催数	回	4	1						
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 立川の文化振興が進展し、「文化芸術ではぐくむ だれもが楽しめるまち」を実現する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 第4次文化振興計画目標達成数(H31年度までは第3次)	項目	9	1						
	イ 「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	44.4	41.4						
④ 令和2年度実績(事業活動) 文化振興推進委員会の運営、第4次文化振興計画の策定及び推進。国立音楽大学との連携、立川シアタープロジェクト実行委員会主催事業の実施、アール・ブリュット展の支援等	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	2,000	2,000	2,000				
		一般財源	千円	578	330	501				
		事業費計(A)	千円	2,578	2,330	2,501	0	0	0	
		予算額(B)	千円	2,722	2,609	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	94.7%	89.3%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.30 0.00	0.30 0.30 0.00	0.30 0.30 0.00				
正規職員分		千円	4,500	2,700	2,700	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,550	3,960	3,960	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,128	6,290	6,461	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				
※課題の有無 (課題がある場合に✓)					<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>				
(事業の成果) 文化芸術振興に不可欠とされる継続性を担保しながら、文化振興推進委員会の意見等を参考にしつつ、事業を進めている。計画の進捗管理と検証により、着実に事業を推進するとともに、より効果的な文化芸術活動の連携・支援の実践に努めた。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化振興推進委員会、国立音楽大学との連携事業、シアタープロジェクト、アールブリュットIN昭和記念公園の延期等、各種イベント等が自粛により開催できない状況となってしまった。					(2) 事業の方針				
					コスト 削減 維持 増加				
					向上 維持 低下				
					(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 新型コロナウイルス感染症の状況等を鑑みながら、新たに策定した第4次文化振興計画に基づき、文化行政を推進していく。また、令和2年度にオープンしたステージガーデン、たましん美術館等と協働し、市民や来訪者の生活にいつそう潤いや楽しみがもたらされるよう、文化芸術活動の支援・連携を進める。									

事務事業名	文化施設の整備事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	比留間 幸広
政策名	子ども・学び・文化	所属課	地域文化課	係名	文化振興係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 15		
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成1 年度～ 年度	根拠 法令等	立川駅周辺アート化基本指針		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 文化芸術作品に接することで、市民がゆとりや潤いのある生活を送ることができるように、市が所有する彫刻、絵画、歌碑等の維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	彫刻 (ファーレ立川アート除く)	体	51	51					
	イ	絵画	点	66	66					
	ウ	歌碑	基	16	16					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内文化芸術作品を良好な状態に保ち、市民や来訪者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2					
	イ	彫刻等修繕	体	1	0					
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 文化芸術を身近に感じられるまちづくりが進む。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2					
	イ	彫刻等修繕	体	1	0					
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) 市内の文化芸術作品の維持管理(市所有のファーレ立川アートの軽微な清掃・修繕含む)	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	1,000	1,000	1,000				
		一般財源	千円	2,954	3,660	3,682				
		事業費計(A)	千円	3,954	4,660	4,682	0	0	0	
		予算額(B)	千円	4,124	4,831	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	95.9%	96.5%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.40 0.00	0.55 0.40 0.00	0.55 0.40 0.00				
正規職員分		千円	3,150	4,950	4,950	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,550	6,630	6,630	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	8,504	11,290	11,312	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 市所有の文化芸術作品について、適切な維持管理に努めた。 (課題・反省点) 固定資産台帳との整合や、市所蔵美術品の展示機会を設けるよう求められている。また、ファーレ立川アートについては、計画的な維持補修をファーレ立川アート管理委員会とともに実施しているが、一部改修に大きな費用がかかる作品についての対応が課題となっている。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、市内に点在する文化芸術作品を立川市全体の財産と考え、積極的な活用を図っていく。また、ファーレ立川アートの作品の中で修繕に多額の費用がかかる作品についての今後の対応について、作者やファーレ立川管理委員会等で検討を進める。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業(立川市地域文化振興財団補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 16
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和63年度～年度	根拠 法令等	立川市地域文化振興財団助成条例					
市長公約	主要施策 ○		立川文化芸術のまちづくり条例					
			公益法人認定法					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民文化の向上と福祉の増進を進めるため、立川市地域文化振興財団に助成する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民	人	184,090	184,577				
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ○財団が充実した文化芸術事業を提供できるようにする。 ○市民や来訪者が文化芸術に触れ楽しむ場や機会を提供する。	イ 市民会館来場者数	人	428,542	110,627				
	ウ							
③結果(どのような結果に結び付けるか) 心の豊かさを実感できるような市民生活を実現する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 鑑賞事業実施回数(ホール)	回	109	21				
④令和2年度実績(事業活動) 立川市地域文化振興財団の実施する文化振興事業(市民会館での鑑賞事業、出張型ステージ事業や小中学校訪問事業といったアウトリーチ型事業、立川といった音楽まつり、立川市民オペラなど)に対する補助金の交付	イ 鑑賞事業実施回数(アウトリーチ)	回	30	7				
	ウ 子ども向け事業実施回数	回	83	80				
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 鑑賞事業参加者数(ホール)	人	71,088	7,327				
	イ 鑑賞事業参加者数(アウトリーチ)	人	63,341	499				
	ウ 子ども向け事業参加者数	人	6,375	4,754				
	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
都支出金		千円	0	0	0			
地方債		千円	0	0	0			
その他		千円	3,518	3,000	3,000			
一般財源		千円	133,932	134,450	134,450			
②人件費	事業費計(A)	千円	137,450	137,450	137,450	0	0	0
	予算額(B)	千円	137,450	137,450	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
③総事業費(A)+(C)	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	900	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	900	900	900	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	138,350	138,350	138,350	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 文化芸術に関する人脈やノウハウを最大限に發揮して、文化振興事業を進めるとともに、中長期的な視点を持って事業の計画・実施に努め、市民に多様な文化芸術に触れる機会を、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い提供した。令和2年度は中期経営計画を策定した。		向上 維持 低下
(課題・反省点) 文化振興事業の実施結果や、運営状況を把握し、引き続き連携して効果的な文化振興施策の推進に努めていく必要がある。財団が地域で果たすべき役割や、専門的ノウハウを備えた職員の人材育成等の方針を、中期経営計画に位置付けた。		○
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
財団は文化芸術の専門集団として、社会的包摂の視点を持ちつつ、文化芸術鑑賞機会の提供と文化芸術活動への支援の強化を図り、新しい生活様式を踏まえた興行を行う。		

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		所属部	産業文化スポーツ部	課長名	比留間 幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課	係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 19			
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠 法令等	(長野県大町市との)姉妹都市盟約書				
市長公約	主要施策		○				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 姉妹都市である本市と大町市の都市間交流を推進する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 交流事業参加者数	人	37	事業中止				
	イ 市民	人	184,090	184,577				
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 交流事業開催回数	回	1	事業中止				
	イ							
ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらう。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 交流事業参加者数	人	37	事業中止				
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 都市間の文化的交流の活性化と互いの都市の愛着に寄与する。	ウ							
	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0			
千円		0	0	0				
千円		0	0	0				
千円		0	0	0				
千円		634	0	1,299				
千円		634	0	1,299	0	0	0	
千円		656	623	—	—	—	—	
%		96.6%	0.0%	—	—	—	—	
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00				
	千円	1,080	1,080	1,080	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	0	
	千円	1,080	1,080	1,080	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,714	1,080	2,379	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針	
※課題の有無 →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 大町市で開催される、ファーレ立川アートと同じアートディレクターによる「北アルプス国際芸術祭2020」を契機として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やファーレアートイベントの連携などを通じ、両市の交流をより深める事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 (改革・改善) 例年、市民を大町市に連れていくことで交流していたが、一方通行の観光旅行ではなく、大町市民にも立川市を知ってもらうような企画を検討し、令和3年度の計画に反映させた。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 大町市で開催される、ファーレ立川アートと同じアートディレクターによる「北アルプス国際芸術祭2020-2021」を契機として、会場に立川ブースを設置し、ファーレ立川アートをはじめとする本市の魅力や価値を広く発信する。また、姉妹都市提携30周年の記念事業として「北アルプス国際芸術祭2020-2021」にあわせて開催される大町市での式典に参加し、両市の交流機会を充実させる。			

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 20
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等						
	平成22年度～ 年度							
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	たちかわ創造舎来場者数	人	24,294	21,056				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	三者協議会開催数	回	5	3				
	イ	たちかわ創造舎開館日数	日	348	287				
	ウ								
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	たちかわ創造舎来場者数	人	24,294	21,056					
イ	事業者の自主事業実施数 (展示事業・他施設開催除く)	事業	45	31					
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○事業者が施設の効果的・効率的な管理運営と、有効活用を図ることができるようにする。 ○来場者が施設を快適に利用でき、また、催し等を楽しめる。									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域のにぎわいを創出する。									
④令和2年度実績(事業活動) 連絡調整会議等による事業者及びたまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協議と、広報や補助金交付等による事業者の運営支援。									
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	22			
		一般財源	千円	8,214	10,016	15,945			
	事業費計(A)	千円	8,214	10,016	15,967	0	0	0	
	予算額(B)	千円	8,305	11,857	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.9%	84.5%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	9,564	11,366	17,317	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>					
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、イベントの実施、施設の認知度の向上や他の事業者との連携が困難な状況であった。イベントの開催については、国や都の通知に従い、感染症対策を十分にを行ったうえで実施した。施設管理については、利用人数や利用時間の管理、消毒や換気など、適切な施設の管理・運営ができた。					
(課題・反省点) 施設の老朽化に対して、事業者や関連他課と連携しながら、適切な状態を保つことが課題である。					
(2) 事業の方針					
			コスト		
			削減 維持 増加		
成果	向上		○		
	維持				
	低下				
(廃止・休止の場合は記入不要)					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
事業計画に基づく事業者の取組を支援し、より多くの市民や来訪者が利用する施設として有効活用を図るとともに、他団体等との連携を深めていくことで、施設活用にとどまらない事業を展開し、地域の活性化につなげていく。第一期(平成27年8月～令和3年3月)における成果を踏まえ、引き続き同事業者による第二期(8年3月まで)の事業において、ハード・ソフトの両面から、一層の有効活用を進める。					

事務事業名	市民会館管理運営事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 9	事業番号 1
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市市民会館条例					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 文化芸術事業を実施するために、市民会館の効果的・効率的な運営を進める。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民会館開館日数	日	348	295						
	イ 市民会館来場者数	人	428,542	110,627						
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を適切に管理運営し、市民に様々な文化芸術を楽しんでもらえる環境を整える。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 市民会館開館日数	日	348	295						
	イ 市民会館来場者数	人	428,542	110,627						
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 文化施設として有効に機能するとともに、地域活性化に寄与する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 市民会館稼働率	%	68.7	43.8						
	イ 市民会館来場者数	人	428,542	110,627						
④ 令和2年度実績(事業活動) 毎月の連絡調整会議等、指定管理者との協議を重ねるとともに、業務のモニタリングを行い、適切な施設管理に取り組んだ。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	5,225	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	77,059	53,634	86,332				
		一般財源	千円	156,137	243,917	149,275				
		事業費計(A)	千円	233,196	302,776	235,607	0	0	0	
		予算額(B)	千円	240,667	329,862	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	96.9%	91.8%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00				
正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	234,996	304,576	237,407	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)施設の老朽化対応や安全安心な利用に供するため、貨物用エレベータ改修工事、インターロッキング改修工事及びピアノ保管庫空調設置工事を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、Wi-Fi環境構築及びコロナ理由によるキャンセルの全額使用料還付や使用料の半額対応など、ソフトハード両面による改善を適宜進めた。また、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令を受け、施設の利用時間、使用料還付事務や感染防止対応等について、指定管理者と適宜、連携・協議しながら対応し、利用者の感染防止対策等に努めた。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症に伴う施設利用制限等により、稼働率や来場者数に大きく影響が出ている。		向上 維持 低下 成果 <input type="checkbox"/>	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 新型コロナウイルス感染症の状況等を鑑みながら指定管理者との緊密な連携により、引き続き、立川市の文化的拠点として利用者の安全安心な利用に供していく。また、立川ステージガーデン等との連携等についても検討を進める。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)			所属部	産業文化スポーツ部	課長名	比留間 幸広		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	地域文化課	係名	文化振興係		
施策名	文化芸術の振興			予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 14				
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～ 年度		根拠 法令等						
市長公約	主要施策	○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 ファーレ立川アートを、関連イベントや情報発信により、地域の活性化や魅力づくりに活用する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	ファーレ立川アート	作品	109	109						
	イ	市民(在住)(1月1日現在)	人	184,090	184,577						
	ウ										
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	管理委員会等開催数	回	5	1						
	イ										
	ウ										
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	ファーレ立川アートツアー参加者数	人	2,178	1,798						
イ											
ウ											
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) ○ファーレ立川アートの作品群への理解と支援の輪を広げる。 ○市民や多様な主体が作品に触れ親しむとともに、保全・活用活動に関わる。	② 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 文化芸術を身近に感じられるまちづくりが進む。	④ 令和2年度実績(事業活動) ファーレ立川アート管理委員会の事務局運営(調整事務、広報PR、写真コンテストやファーレ立川アートミュージアム・デーの開催、HPの更新など)、ファーレ立川アート案内アプリの維持・管理	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,371	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0				
			その他	千円	6,750	7,000	7,000				
			一般財源	千円	622	2,254	2,254				
		事業費計(A)	千円	14,743	9,254	9,254	0	0	0		
		予算額(B)	千円	14,743	9,254	—	—	—	—		
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—	—		
		② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60 0.30 0.00	0.60 0.30 0.00	0.60 0.30 0.00				
			正規職員分	千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0	
会計年度任用職員等	千円		1,050	1,260	1,260	0	0	0			
人件費計(C)	千円	6,450	6,660	6,660	0	0	0				
③ 総事業費(A)+(C)	千円	21,193	15,914	15,914	0	0	0				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) ファーレ立川アート管理委員会やファーレ倶楽部等と連携し、「ファーレ立川アート保全・活用方針」に基づき、計画的な作品の修繕・保全、ブランディングや広報PR、関連イベントの開催、人材育成など、作品群への理解と支援の輪を広げる取組を実施した。また、街区を美術館に見立てたイベント「ファーレ立川アートミュージアム・デー」については、新型コロナウイルス感染症への対策を講じ、秋・春の2回実施したが、2021春は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言中だったため、イベントを一部中止とした。																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ファーレ立川アートを核に、今春オープンしたグリーンスプリングスやたましん美術館等の民間事業者と連携しながら、文化芸術のまちとしての魅力を発信し、市民や来街者の生活に潤いをもたらすとともに、シティプロモーションにつなげる。作品を守り大切にする意識を高め、まちぐるみで後世へ伝える機運づくりを進める。																														

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業(文化芸術のまちづくり協議会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部	課長名	比留間 幸広		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課	係名	文化振興係		
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 17				
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～ 年度	根拠 法令等	立川文化芸術のまちづくり条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 文化芸術の育つ環境づくりを進めるため、活動の支援を行う立川文化芸術のまちづくり協議会に助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	協議会加盟団体数	団体	37	39				
	イ	自主事業活動補助金利用団体数	団体	8	4				
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	協議会企画運営委員会開催回数	回	9	4				
	イ	アートサポーター養成講座出席者数	人	12	14				
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	自主事業活動補助金利用団体数	団体	8	4					
イ	アートサポーター登録者数(累計)	人	39	44					
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	○協議会が市民や団体等の文化芸術活動を支援できるようにする。 ○市民や団体等の文化芸術活動がより活発になる。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	文化芸術が育つ環境づくりが進む。
④令和2年度実績(事業活動)	協議会による文化芸術活動団体の自主活動補助事業(補助金・奨励金の交付)及び協議会による文化芸術の情報発信・人材育成(市民ライター育成講座)

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	3,171	1,932	3,171			
	事業費計(A)	千円	3,171	1,932	3,171	0	0	0
	予算額(B)	千円	3,171	3,171	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	60.9%	—	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	6,321	5,082	6,321	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 協議会発足10周年を契機に次の10年を見据えシンポジウムを検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により保留となった。立川文化芸術のまちづくり協議会HP「立川ビルボード」の運営やアートサポーター養成講座を実施し、文化芸術情報の発信や人材育成の推進を図った。		(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																						
				削減	維持	増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(改革・改善) 自主事業活動補助金については、新型コロナウイルス感染症対策費も対象経費とし支援を行った。																										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
今後の協議会の在り方について、文化団体、地域、大学、企業等と連携しながら検討していく。																										

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 23
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠 法令等	立川市子ども未来センター条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 指定管理者が子ども未来センターで実施する文化芸術事業の支援を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037				
	イ							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民や来訪者が文化芸術活動を企画したり、体験したりする機会を提供する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 事業者による講座等開催回数	回	72	47				
	イ 事業者による講座等参加人数	人	2,180	724				
③結果(どのような結果に結び付けるか) 文化芸術活動を支援し、文化芸術が息づくまちを実現する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 事業者による講座等参加人数	人	2,180	724				
	イ							

(2)事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 指定管理者による文化芸術活動の支援。指定管理者と地域の商店街、民間事業者等、多様な主体と連携して行われる文化芸術活動への支援については、新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止のため、協議の結果中止とした。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%			—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	540	540	540	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	540	540	540	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	540	540	540	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア:目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染・拡大防止の為、4月5月は休館、その後も密を避け、感染・クラスターの発生を抑えるため、講座などを開催しづらい環境になってしまったが、できる限り事業を実施した。 (課題・反省点) にぎわいの創出を目的としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等が思うように開催できない状況となっている。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

講座実施等によって発掘した若者を中心とした様々な世代に、文化活芸術動への積極的な参加を促し、立川市の文化振興を推進する。

事務事業名	市民文化祭事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 28
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和33年度～年度	根拠 法令等	社会教育法 立川市文化芸術のまちづくり条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域文化会と各種文化団体が組織される立川市文化協会が実施する市民文化祭(全体行事、地域文化祭、各種文化団体の催し)を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	文化協会加盟団体数	団体	33	33					
	イ	市民	人	184,090	184,577					
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	市民文化祭催事数	事業	38	14					
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○市民文化祭を通じて、市民及び文化団体相互の交流を深める。 ○市民等に自己表現の機会・場を提供する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	出演・出展者数	人	7,798	898					
	イ	来場者数	人	23,470	2,796					
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		地域における文化芸術活動の活性化と生きがいづくり							
	④令和2年度実績(事業活動)		市民文化祭(全体事業、地域文化祭、各種文化団体の催し)の開催を支援							
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	1,812	1,722	1,677				
		一般財源	千円	5,888	5,978	6,023				
	事業費計(A)		千円	7,700	7,700	7,700	0	0	0	
	予算額(B)		千円	7,700	7,700	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00				
	正規職員分		千円	900	900	900	0	0	0	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	900	900	900	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	8,600	8,600	8,600	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年活発に行われていた市民文化祭の多くが中止や規模縮小をしての開催となってしまった。また、通常の市民の文化芸術活動についても活動の自粛や休止を余儀なくされてしまった。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症に伴う、緊急事態宣言等の影響により、市民文化祭や日常の文化芸術活動に大きな影響が出ており、活動の自粛や休止せざるを得ない状況となっている。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 新型コロナウイルス感染症のまん延状況やワクチン接種状況等を鑑みながら活動を再開される市民文化祭や市民の文化芸術活動等に対し、引き続き支援していく。													

事務事業名	立川よいと祭りの開催(立川よいと祭り実行委員会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	4
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成1 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が、毎年8月に開催している「立川よいと祭り」に助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	ア	立川よいと祭り実行委員会構成団体数	団体	27	27								
	イ	来場者数	人	100,000	事業中止								
	ウ	参加団体数	団体	67	0								
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	ア	実行委員会開催数	回	9	6								
	イ	来場者数	人	100,000	事業中止								
	ウ												
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	ア	立川よいと祭り実行委員会構成団体数	団体	27	27								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○立川よいと祭り実行委員会が、主体的に祭りを開催できるようにする。 ○多数の参加者や来場者が伝統文化に触れ楽しむ。	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民による伝統文化の継承とまちのにぎわいづくり		④ 令和2年度実績(事業活動) 立川よいと祭り実行委員会へ補助金を交付した。新型コロナウイルス感染症の影響で第32回立川よいと祭りは中止になったが、30年の歴史を再認識し来年の開催に向けた機運醸成のための映像制作を行った。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
			都支出金	千円	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0						
			一般財源	千円	5,000	1,200	6,000						
	事業費計(A)		千円	5,000	1,200	6,000	0	0	0				
	予算額(B)		千円	5,000	1,200	—	—	—	—				
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—				
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00						
正規職員分		千円	180	180	180	0	0	0					
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0					
人件費計(C)		千円	180	180	180	0	0	0					
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,180	1,380	6,180	0	0	0					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 実行委員会主導による市民祭として、関係団体がそれぞれの役割に主体性をもって取り組み、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、これまでの歴史を映像で振り返ることにより、伝統文化の継承に寄与した。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
よいと祭りは平成の時代とともに回数を重ね、既に立川の夏の恒例行事として定着しており、今後も立川の文化的財産として守るべき祭典である。運営面での実行委員会の主体性を尊重しつつ、立川の夏を彩る代表的なイベントとして開催し、まちの魅力向上につなげる。			

事務事業名	たちかわ楽市の開催(たちかわ楽市実行委員会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	5
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>観光協会や市民活動団体、経済団体等の協働により組織されたたちかわ楽市実行委員会が開催する「たちかわ楽市」に助成する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>○たちかわ楽市実行委員会が主体的にイベントを開催することができるようにする。 ○多数の参加者や来場者が多様な文化活動に触れ、楽しむ。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民活動のネットワーク化や人材育成を進めるとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p>	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	楽市実行委員会関係団体数	団体	11	11				
	イ	来場者数	人	110,000	事業中止				
	ウ	参加団体数	団体	113	0				
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	実行委員会開催数	回	6	5				
	イ	楽市開催日数	日	2	事業中止				
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	楽市実行委員会関係団体数	団体	11	11				
イ	来場者数	人	110,000	事業中止					
ウ	参加団体数	団体	113	事業中止					
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	6,000	0	6,000			
	事業費計(A)	千円	6,000	0	6,000	0	0	0	
	予算額(B)	千円	6,000	0	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%		—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	180	180	180	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,180	180	6,180	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針	
様々な分野からの参加を得て、市民主体の質の高いイベントとして開催し、まちの魅力につなげる。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上 維持 低下	○
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	市史編さん事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	比留間 幸広
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市史編さん室	係名	市史編さん係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 29		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成27年度～令和6年度	根拠 法令等	立川市史編さん委員会条例		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市に関する歴史、文化、民俗、自然などに関する資料を収集・調査・記録し保存活用を図る。 調査の成果は、市史(本編・資料編・別編・目録・調査報告書)にまとめて刊行する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 資料記録保存数	点	835	506						
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化をわかりやすく市民に伝え、保存活用を図っていく。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 立川市史編さん委員会	回	1	2						
	イ 立川市史編集委員会議	回	2	2						
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の歴史や文化財・伝統行事などの伝統文化が次世代に継承され、郷土への愛着や理解が深められる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 市史だより発行回数	回	2	2						
	イ 関連講演会参加者数	人	97	中止						
④令和2年度実績(事業活動) 立川市史編さん委員会の開催(8月・3月)、立川市史編集委員会議の開催(8月・3月)、立川市史だよりの発行(9月・3月)、市史編さん関連展示の開催(3月)、講演動画のWEB配信、資料編「近世1」、「近代2」、調査報告書「柴崎の口承文芸」の刊行(3月)、市民協働作業史料を読む会の開催(全2回)	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	601	479	600				
		一般財源	千円	41,709	36,106	42,358				
		事業費計(A)	千円	42,310	36,585	42,958	0	0	0	
		予算額(B)	千円	45,712	40,295	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	92.6%	90.8%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.23 7.00 0.00	1.23 7.00 0.00	1.23 8.00 0.00				
正規職員分		千円	11,070	11,070	11,070	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	24,500	29,400	33,600	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	35,570	40,470	44,670	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	77,880	77,055	87,628	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>	
(事業の成果) 資料調査や聞き取り調査を実施し、成果として資料編2冊と調査報告書1冊を刊行した。事業周知や市民との協働を図るため、市史編さん広報紙の発行、関連展示、講演動画のWEB配信、近世史料の輪読会を開催した。 (改革・改善)新型コロナの事業への影響をできるだけ小さくするため、在宅での資料調査、オンライン会議の活用などを行った。 (課題・反省点)新型コロナの影響で、予定していた委託調査や刊行物発行ができず、今後のスケジュールに影響がでている。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 新型コロナウイルスの影響によって、一部の調査の進捗に影響が生じているため、刊行スケジュールの見直し及び事業期間の検討を行う。資料編「写真集」の編集を進めるため、担当者を増員し、編集方針や体制等を検討する。また、事業終了後を見据えて市史編さん事業において収集した資料の保存や活用方法等についての検討を進める。	

事務事業名	文化財保護審議会事務		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	文化財係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1 款	10 項	4 目	3 事業番号
基本事業名	伝統的文化の継承		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市文化財保護条例					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 文化財保護審議会は、立川市文化財保護条例及び同施行規則に基づき、立川市の文化財の保存や保護について、また、立川市歴史民俗資料館や古民家園施設の運営について、必要な事項を専門的立場から審議する。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教育委員会からの諮問に応じ、立川市の文化財保護行政のあり方や進め方及び歴史民俗資料館・古民家園の運営について、学識経験者に意見を伺う。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 立川の歴史や文化を伝える貴重な文化財を指定することにより、後世へ保存・継承する。 ④令和2年度実績(事業活動) 文化財保護審議会定例会3回(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回休会)市指定文化財の指定に関する事前調査及び審議市指定文化財の現状変更許可申請に関する審議及び文化財保存保護に関する意見歴史民俗資料館・古民家園の運営についての意見	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	文化財保護審議会委員数	人	9	9				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	文化財保護審議会開催数	回	4	3				
	イ								
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	諮問に対する答申	度	0	0					
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	328	274	393			
	事業費計(A)	千円	328	274	393	0	0	0	
	予算額(B)	千円	393	393	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	83.5%	69.7%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	3,600	3,600	3,600	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	3,928	3,874	3,993	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)指定文化財の現状変更、修繕、保存維持、管理活用、未指定文化財の調査等、専門分野毎に委員から指導助言、意見を頂き、文化財保護の計画及び実施に資した。 (課題・反省点)文化財の保存と活用については、高度な学術性並びに専門的な視点からの審議が必要であるため、学識経験者で専門的知識を有する審議会委員からの意見及び指導助言等は、文化財保護の行政施策や歴史民俗資料館、古民家園の事業運営を計画するうえでも、重要なものとなっている。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 文化財保護事業をさらに推進するためにも、より専門的・効率的な審議会の開催を図り、未指定となっている物件についての調査及び文化財の指定を行って、より多くの文化財が保護され、後世に保存・継承、並びに活用されるように努める。令和3年11月に委員改選を予定する。		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	文化財保護事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 2		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度	根拠法令等	文化財保護法 東京都文化財保護条例 立川市文化財保護条例		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>重要な文化財について、指定文化財として保護を図る。また埋蔵文化財は確認調査の結果、保護の対象となる埋蔵文化財が発見された場合は、その土地で開発行為を行う事業者に対して費用負担を求め、文化財の記録保存を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>文化財を後世に伝えるため、法令等に基づき保存等に努める。修理や記録保存に係る経費を所有者等に負担してもらい、予算の範囲内で助成する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>立川の歴史や文化を伝える貴重な文化財を指定することにより、後世へ保存・継承する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 文化財	件	34	34				
	イ 文化財所有者	件	12	12				
	ウ 開発者	件	17	21				
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 埋蔵文化財立会及び確認調査等件数	件	38	42				
	イ 指定・登録文化財及び文化財保存団体件数	件	2	2				
ウ 未指定文化財の調査件数	件	0	2					
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア 有効に保護された指定文化財の割合	%	100	100					
イ 指定・登録文化財及び文化財保存団体に対する補助件数	件	4	4					
ウ								

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	1,000	1,100			
		都支出金	千円	500	500	550			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	481	2,021	3,691			
		一般財源	千円	6,706	1,317	2,308			
	事業費計(A)	千円	8,687	4,838	7,649	0	0	0	
	予算額(B)	千円	8,833	5,493	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.3%	88.1%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00				
	正規職員分	千円	8,100	8,100	8,100	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	2,100	2,520	2,520	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	10,200	10,620	10,620	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	18,887	15,458	18,269	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護に係る確認・立会調査を実施し、今後の埋蔵文化財保護等を適切に図る基礎的な資料となる遺跡範囲や性格等の把握につながる情報の収集を行った。また、31年度から継続する国宝六面石幢の修理及び新保存庫への移設事業では、引き続き国、東京都と協力して、市も補助金を交付して国宝の保存修理等に援助し、所有者への費用負担等の軽減を図った。		向上 維持 低下
(課題・反省点)文化財を積極かつ効率的に保護するには、文化財の価値を理解し知識が豊富な専門職員の配置が必要である。		○
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
過去に指定した文化財の活用をより一層図りながら、未指定の重要な文化財の新規指定を行う。また、文化財の保存及び活用するなかで、市民へ研究成果の普及・還元を積極的に行い、文化財保護思想の高揚を促す。		

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業	所属部	教育部	課長名	岡部 浩昭
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 3		
基本事業名	伝統的文化的の継承	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～ 年度	根拠法令等	博物館法		
市長公約	主要施策		立川市歴史民俗資料館条例		
			同施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市の歴史や文化を学び、体験学習をする場を提供することにより、生涯学習のニーズに応えとともに、郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを知り、文化財を保護する意識の高揚、普及を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 資料館や古民家園の見学者及び刊行物頒布数を増加させ、より一層の歴史・民俗普及活動を推進する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 企画展・体験学習の開催数	回	37	22				
	イ 史料集・報告書の刊行種類数	種	62	63				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の歴史や文化を知り、郷土への愛着を深める契機となる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 体験学習参加者の満足度(アンケートによる調査)	%	95	95				
	イ 史料集・報告書の頒布冊数	冊	225	170				

(2) 事業のコスト

④令和2年度実績(事業活動) 資料館・古民家園で企画展及び体験学習事業の開催 立川市民科に関連した講座等の開催 文化財の保護普及に係る講演会の開催 郷土史や文化財を紹介する「立川の歴史散歩」の再版 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、事業の一部は中止	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	3,038	161	4,409				
		一般財源	千円	3,702	4,570	4,256				
	事業費計(A)	千円	6,740	4,731	8,665	0	0	0		
	予算額(B)	千円	7,339	5,291	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	91.8%	89.4%	—	—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 1.90 0.00	0.80 1.90 0.00	0.80 1.90 0.00					
	正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	6,650	7,980	7,980	0	0	0		
人件費計(C)	千円	13,850	15,180	15,180	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	20,590	19,911	23,845	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)立川市民科に関連した郷土の歴史文化の理解を深める展示や講座等を開催した。新型コロナウイルスの影響で、講演会、体験学習会等事業の一部を休止した。一方、施設の利用制限により資料館への団体見学が出来ない学校からの要請に応え、授業への出張講座を多校で開催した。 (課題・反省点)郷土の歴史民俗等を紹介する企画展示や、問い合わせへの対応においては高度な専門性が要求され、学芸員資格を有する職員により事業展開させざるを得ないため、現行の職員の体制では業務対処が相当困難な状況である。学社連携や立川市民科等も謳われ、学校との連携も増えている状況で、質を担保しつつ更なる事業を展開していくには、学芸員資格専門職の常勤配置が必要である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 利用者が求める専門性の高い要望にきめ細かく対応していくためには、歴史や民俗、自然等各分野ごとに専門知識を習得した経験豊かな職員を配置する必要がある。また、市内の専門研究機関等との連携を進め、より専門的な講座、展示等を共催・開催していく。文化財資料の活用を検討し、市史編さん事業への協力、立川市民科に伴う小学校等への特別講座(出前授業)の推進のほか、大人向け立川市民科関連講座の開催等、郷土の歴史・民俗について普及する取組みに力を入れる。																									

事務事業名	歴史民俗資料館施設管理		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	文化財係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 3	事業番号 4
基本事業名	伝統的文化の継承		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和60年度～年度	根拠法令等	立川市歴史民俗資料館条例					
市長公約	主要施策 ○		同施行規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市の貴重な歴史的な文化財を永く後世に伝えるために、収蔵庫で適切に保存管理し、その一部である民具・古文書・土器等を常時展示公開している。また、市民が体験学習できる施設を備えている。こうした施設内外を、常に快適かつ安全に保つ。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>収蔵品を適切に保存管理する。市民等の来館者が、快適かつ安全に見学や体験学習をし、より学習意欲を高めることができる場を提供する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>文化財を適切に保存、管理し後世に継承する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>経年劣化に伴う施設・設備の改修を実施。エレベーター、自動ドア、雨漏りほかの修繕を実施。収蔵庫内の資料整理と、くんじょう消毒作業による文化財虫害からの資料保存。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月1日から5月31日まで展示室の一般公開を中止、再開に際して入館時の利用制限を一部設けて開館</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 収蔵品・資料数	タイトル	37,992	38,818				
	イ 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 開館日数	日	275	254				
	イ 修繕件数	件	8	7				
ウ								
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア 来館者数	人	5,326	3,903					
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	82	38	28		
		一般財源	千円	10,405	11,468	9,668		
	事業費計(A)	千円	10,487	11,506	9,696	0	0	0
	予算額(B)	千円	10,096	11,797	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	103.9%	97.5%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 0.50 0.00	0.80 0.50 0.00	0.80 0.50 0.00			
	正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0
人件費計(C)	千円	8,950	9,300	9,300	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	19,437	20,806	18,996	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)館内の見学者が利用するスペースについては、劣化や故障した設備、機器を適宜補修、修繕した。また、収蔵庫内については資料の劣化を防ぐ虫害等消毒による対策を行い長期保存を図る環境を整えた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>市民の生涯学習や立川市民科に係る学校教育における郷土学習への取り組みにより、資料館の役割は大きくなっている。施設および設備の老朽化により修繕費用が増加しているが、市の貴重な文化財を適切に保存管理し、施設を快適かつ安全な状態に保つためには必要な業務である。効率的な事業管理と日常的な改修等によって、郷土文化、地域学習を行う拠点としての施設が求められている。</p>		(2) 事業の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)		
<p>収蔵品の増加に対応できていない状況で、新たな収蔵スペースの拡充について検討が必要である。開館から35年を経て、建物及び設備機器の老朽化が進んでいるが、修繕等により、文化財の適切な保存と、展示等での公開、活用が図られる施設環境を整え、来館者の利便性を高め、利活用の増加を図る。</p>				

事務事業名	古民家園施設管理		所属部	教育部		課長名	岡部 浩昭						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	文化財係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	3	事業番号	5
基本事業名	伝統的文化の継承		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度		根拠法令等	立川市公園条例									
市長公約	主要施策			立川市歴史民俗資料館条例									
			同施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 古民家園内および市指定有形文化財「小林家住宅」などを適切に維持管理する。年間300日程度開園し、一般公開しているため、施設内外を快適かつ安全に保ち入園者の事故防止や安全対策を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	開園日数	日	280	254				
	イ	修繕の件数	件	5	8				
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	来園者数	人	6,332	4,332					
イ									
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
市指定有形文化財「小林家住宅」ほか文化財建造物等と園庭を望ましい状態で保存・管理し、その価値や地域の歴史的景観等を来園者に紹介する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
指定文化財の保護を図り、継承していく。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	80	0	22			
	一般財源	千円	8,529	8,984	8,810			
	事業費計(A)	千円	8,609	8,984	8,832	0	0	0
	予算額(B)	千円	9,763	9,298	—	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	88.2%	96.6%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00			
	正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	0	0	0
人件費計(C)	千円	6,200	6,900	6,900	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	14,809	15,884	15,732	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>			
(事業の成果)古民家園は、郷土の歴史や伝統文化、文化的な景観を体感できる施設で、再来者も多く、来園者からは「よく手入れされ心地よい」と好評を得ている。 (課題・反省点)伝統的な材料と工法による文化財建造物のため、補修には高額な費用がかかり、文化的な景観の維持として周囲の樹木剪定や園庭の管理経費も増加しているが、文化財を適切に保存管理し広く公開活用することは行政の責務である。施設管理については、大部分を民間事業者へ委託しているが、指定文化財の保存管理に係ることから直営で運営することが必要である。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上維持低下 ○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

古民家園は、砂川地域に所在した2件の文化財建造物の保存に努めながら公開活用を図る相反する課題がある。開園から27年が経過し、文化財建造物及び園庭の維持管理には今後も多額な費用がかかるが、法令等の趣旨に基づき貴重な文化財を保存管理し、後世に伝えていくことは行政としての重要な責務である。

事務事業名	多文化共生関連事業		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係	
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 12
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度	根拠 法令等	立川市国際交流事業補助金交付要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>主にNPO法人に委託し、外国人向け生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業を実施する。また、フォーラム開催により多文化共生の意識づくりと、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。</p> <p>④ 令和2年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人のための生活相談を実施(毎週土曜日、水曜日は予約制) 外国人のためのリレー専門家相談会を実施(年1回) フォーリナーズニュースの発行(年3回発行) 通訳翻訳ボランティアバンク運営 コロナ禍で世界ふれあい祭等の事業が中止 	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	外国人市民	人	4,598	4,650	4,700			
	イ	市民(外国人市民含む)	人	184,090	184,577				
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	相談窓口開設日数	日	48	39	48			
	イ	多言語情報紙発行回数	回	3	3	3			
	ウ	通訳翻訳ボランティア人数	人	55	67	67			
	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	相談窓口相談者数	人	50	51	50			
イ	通訳翻訳ボランティア活動件数	件	16	20	20				
ウ	多文化共生フォーラム参加者数	人	50	79	80				
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	381	361	664			
		一般財源	千円	1,634	1,269	1,366			
	事業費計(A)	千円	2,015	1,630	2,030	0	0	0	
	予算額(B)	千円	2,015	2,030	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	80.3%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.26 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	2,340	2,250	2,250	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,340	2,250	2,250	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,355	3,880	4,280	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 日本語が不自由な外国人の通訳や簡易な周知文書の多言語化を実施した。また、外国人のための生活相談では、コロナ禍で職を失い、生活がひっ迫しているなどの相談が直接市民協働課に寄せられることもあり、生活全般に係る相談が増えた。			
(課題・反省点) 通訳翻訳ボランティアの少数言語対応登録が少ないため、通訳翻訳の手配が難しくなっている。行政からの文書や申請手続きに関する相談が多く、行政窓口での多言語対応が課題になってきており、「やさしい日本語」での対応等の取り組みも今後検討する必要がある。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針	
委託内容を整理し、委託額の精査も含めて検討していく。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○ 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	派遣高校生交換補助事業	所属部	市民生活部	課長名	臼井 隆行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市民協働課	係名	多文化共生係
施策名	多文化共生の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 18		
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和37年度～ 年度	根拠 法令等	立川市国外姉妹市交流事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、姉妹市から高校生の受け入れと、本市の高校生を派遣し、ホームステイを通じて相互の文化や習慣等を体験する機会を提供している。市は補助金交付により、本事業の支援を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 本市派遣高校生数	人	4	0	0					
	イ サンバーナディノ市派遣高校生数	人	4	0	0					
	ウ									
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 本市高校生派遣日数	日	28	0	0					
	イ サンバーナディノ市派遣高校生の受入日数	日	28	0	0					
ウ 広報紙への派遣高校生募集記事掲載回数	回	3	0	1						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 高校生を相互に派遣することにより、本人だけでなく里親も日米の文化、習慣の違いを体験し、国際理解及び異文化理解が促進される。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 姉妹市委員会青年クラブ(本市派遣高校生OB)	人	208	208	208					
	イ 姉妹市委員会の会・里親の会総数	-	217	217	217					
ウ										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 派遣した高校生の人材育成につながるるとともに、サンバーナディノ市との友好親善が図れる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和2年度実績(事業活動) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度の派遣が中止となった。 ・令和3年度の派遣も中止となったため、募集、選考も中止となった。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	0	0	0				
地方債			千円	0	0	0				
その他			千円	0	0	0				
一般財源			千円	1,062	0	1,000				
事業費計(A)		千円	1,062	0	1,000	0	0	0		
予算額(B)		千円	1,067	1,068	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)		%	99.5%	0.0%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	2,412	1,350	2,350	0	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度の派遣が中心になった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川・サンバーナディノ姉妹市委員会への補助金については、あらためて予算の積算根拠等を精査する。																										

事務事業名	多文化共生推進事務		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係	
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 10
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 外国人市民に対する市の窓口対応を円滑に行うため、市役所等の窓口を設置する案内書等各種の行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民(外国人市民含む)	人	184,090	184,577					
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア 各課からの翻訳依頼件数	件	23	14	28				
	イ								
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 言葉の違いによる壁が取り払われ、行政サービスの内容が理解でき、申請等が円滑に行われるようになり、多文化共生意識が向上する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア 翻訳パンフレット等枚数(A4換算)	枚	238	250	213				
	イ 翻訳対応言語数	言語	8	8	8				
ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	④ 令和2年度実績(事業活動) ・前年度に行政パンフレットの翻訳要望を全庁調査。 ・各担当課で日本語の原稿を作成し、業者に翻訳依頼。 ・翻訳された資料を各課へ納品。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
都支出金			千円	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0			
その他			千円	0	0	0			
一般財源			千円	1,074	1,028	2,218			
事業費計(A)		千円	1,074	1,028	2,218	0	0	0	
予算額(B)		千円	1,678	1,768	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	64.0%	58.1%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,514	2,468	3,658	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 行政文書の多言語化を進めることができた。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き行政文書の多言語化を進め、外国人市民の生活支援を行う。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係	
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 11
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度		根拠 法令等					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者に日本語学習の機会を提供するため、ボランティア団体の立川国際友好協会に委託し、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間、西砂学習館で土曜日夜間に「日本語教室」を開催する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 日本語が話せない外国人市民に日本語教室を実施し、日本語を習得させるとともに日本での日常生活も学んでいただく。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 外国人市民が言葉やその背景にある文化・習慣のちがいを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようになる。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動) ・柴崎学習館で午前、木曜教室年25回開催。 ・柴崎学習館で夜間、土曜教室年26回開催。 ・西砂学習館で夜間、土曜教室年26回開催。 新型コロナウイルス感染予防のため休講となった日もあったが、学習館での授業の他に、希望者にはオンラインで受講できるように工夫した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	外国人市民数	人	4,598	4,650	4,700			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	開催回数(柴崎)	回	72	51	80			
	イ	開催回数(西砂)	回	36	26	40			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	受講生延べ人数(柴崎)	人	2,385	735	1,000			
イ	受講生延べ人数(西砂)	人	467	162	200				
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	401	280	498			
		一般財源	千円	1,263	667	1,394			
	事業費計(A)	千円	1,664	947	1,892	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,741	1,781	—	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	95.6%	53.2%	—	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	900	900	900	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	900	900	900	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,564	1,847	2,792	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 日本語の習得とともに文化や地域の特性・習慣を学ぶ機会として、本事業の必要度は高い。本事業の受託者である立川国際友好協会は豊富な経験・ノウハウを有するベテランのボランティア講師を擁しており、効率的に事業が展開されている。			
(課題・反省点) 今後の外国人市民の増加に伴い、受講者増が予測され、会場が狭くなる可能性があるが、オンラインによる授業も開始され、会場の問題については解決されつつある。ただし、オンライン開催のインフラ調整やボランティア体制の見直しが検討課題である。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
外国人が日本社会で暮らしていく上で、また、外国人居住者の地域社会への参加を促進するためには、日本語の修得は必要不可欠であり、外国人が住みやすいまちづくりを推進していく上で、日本語学習の支援は重要なポイントとなる。今後も引き続き本事業を実施していく。			
		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	外国人学校就学児補助事業		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係	
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 13
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度	根拠 法令等	立川市外国人学校就学児補助金交付規則					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者を対象に補助金(児童・生徒1人あたりに月額2,000円)を交付することにより、授業料等の負担軽減を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>外国人学校に通学する児童・生徒の授業料等の負担を軽減する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>補助金を交付することで、外国籍保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>④令和2年度実績(事業活動)</p> <p>外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者から補助金の申請受付を行って、補助金を交付した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	左記の外国籍保護者数	人	14	12	14			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	補助申請件数	件	14	12	14			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	給付対象児童・生徒数	人	20	17	21			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般財源	千円	480	408	504				
	事業費計(A)	千円	480	408	504	0	0	0	
	予算額(B)	千円	504	522	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	95.2%	78.2%	—	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	540	540	540	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	540	540	540	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,020	948	1,044	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>市立校に通わない外国人家庭の経済的な支援を行った。</p>		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
他市の動向等を注視していく。			

